平成25年度

決算の概要

平成26年(2014年)9月

甲良町

目
Ħ

1	主要施策の	概要•					• •		•	•		•	•	•	•	 •	•	1
2	平成25年	度決算の	の概要				• •		•	•				•	•			3
■ 掉	普通会計にお	ける構匠	戊につい	ハて	.							•	•				•	6
		歳入							٠.			6						
	B-①	歳 出	決 算	構	成比	: (目	的別) •			•	7						
	C - ①	歳 出	決 算	構	成比	: (性	質別	•	•	•	•	7						
	A-2	歳 入	、決 缜	章 額	(の	増	減 卢	引 訳			•	8						
	B-2	歳出決	央算額 の	つ増え	咸内訳	!(目	的別) •			. 1	0						
	C-2	歳出海	央算額 の	り増え	咸内訴	!(性	質別) •			. 1	2						
3	事業の主な	成果・							•	•		•	•	•	•	 •	•	1 4
	A 一般	会計																
	a	議会事務	务局·						•	•		•		•		 •	•	1 4
	b	総 務	課•						•	•		•			•	 •	•	1 4
	С	企画監理	里課・						•	•		•			•	 •	•	1 5
	d	税務	課•						•	•		•			•	 •	•	1 9
	e	住 民	課•						•	•		•			•	 •	•	2 1
	f	保健福祉	止課·						•	•		•		•		 •	•	2 5
	g	人権	課•						•	•		•		•		 •	•	3 3
	h	呉竹地域	或総合	ヒン	ター・				•	•		•			•	 •	•	3 6
	i	長寺地域	或総合	ヒン	ター・				•	•		•			•	 •	•	3 7
	j	産業	課•						•	•		•			•	 •	•	3 8
	k	建設水道	道課・						•	•				•		 •	•	4 2
	1	学校教育	育課・						•	•		•		•		 •	•	4 6
	m	甲良東伊	保育セン	ノタ・	_ · ·				•	•		•		•		 •	•	5 1
	n	甲良西伊	保育セン	/タ-						•		•		•		 •	•	5 2
	О	子育てえ	支援セン	ノタ・	_ · ·				•	•		•		•		 •	•	5 4
	p	社会教育	育課・						•	•						 •	•	5 5
	q	図書	館•						•	•						 •	•	5 9
	r	学校給負	食センタ	ター					•	•				•		 •	•	6 0

	В	特別	会	計																					
		a	玉	民	健	康	保	険	事	業	(住)	民課)	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	6	4
		b	下	7	水	Ì	道	事		業	(建	没水:	道課	Į)		•	•	•	•	•	•	•	•	7	0
		С	住	宅新	築	資 :	金等	貸	付事	業	(人村	を課 (•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	7	1
		d	土	地	取	得	造	成	事	業	(人村	を課)	•	•		•	•	•		•	•	•	•	7	2
		e	墓	地	Ţ	公	園	=	事	業	(住)	ミ課)	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	7	3
		f	介	護	į	保	険	=	事	業	(保信	建福	祉課	į)		•	•	•	•	•	•	•	•	7	4
		g	後	期i	高(齢 :	者 医	: 療	事	業	(保信	建福	祉課	į)		•	•	•		•	•	•	•	7	5
		h	せ	せら	ぎの	里	こう	ら運	営事	業	(産	業課]	•				•	•	•		•		•	7	6
		i	上	7	水	j	道	事	:	業	(建	没水:	道課	Į)				•		•	•	•		7	8
5		炎の 財			につ	OV V	て・		•	• •			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	7	9
<	資		>		z	⇒ 1.24	5 65 1	\ 40.	₩.¥/.	.kk a	~ 1//- T/	57												0	_
		料一(を				•	•	•	•	•	•	•	•	•		0
		料—(料—(見在高						•	•	•	•	•	•	•		
	- •	料—(料—(_								∖歳出							•	•	•	•	•			4
		料一(6
		料—(料—(_								安会計					支 口	i)	•	•	•	•	•	•		8
		料—(料—(多•					•	•	•	•	•	•	•	•		0
		料一(勺別)														2
		料—(料—(+\\\				•	•	•	•	•	•	•	•	•		4
		料一(为状炎 14:20 割				•	•	•	•	•	•	•	•	•		6
)負	料一($\overline{10}$	平房	ζ2	э Ή	三度	奉:	金碩	[27]	へ/冗制	可音	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	9	8

1. 主要施策の概要

私たちの住んでいる甲良町の財政は、これまでから自主財源の確保を行うとともに、経 常経費の削減や事務事業の見直しなどにより、健全な財政運営を保持できるよう努めてき ました。

歳入については、平成25年度自主財源である町税が伸びたものの、今日の財政情勢をはじめとする社会の諸情勢の影響もあり、今後の推移を予測すると厳しい状況は変わりません。また、国・県補助金は削減される方向にあり、これまで以上に厳しい財政状況は免れません。

一方、歳出については、経費の徹底した削減を合理的に進めてきてはいるものの、社会 福祉関連などの歳出増などにより、今後も削減努力は継続して行かなくてはなりません。

このような状況の中Plan(計画)→ Do(実行)→ Check(評価)→ Act(改善)を繰り返し、継続的に改業務善する組織作りに努め、『甲良町新総合計画』のとおり"笑顔で暮らせる豊かな農村"を将来像に

- ①農村に暮らすことのすばらしさを自分たちの力で高めていく。
- ②人権尊重のまちづくりと住民主体のまちづくりを礎に、住みたい、住んでよかったといえる甲良町をつくる。
- ③豊かさとは何かを問い直し、町民みんなが仲良く、楽しく、幸せを実感しながら暮らせる甲良をめざす。

この3つを基本柱として着実に前進していくために、平成25年度主要施策の展開を 図りました。

■平成25年度主要施策■

(1) 保健・福祉施策

- 新①豊郷病院小児科医師確保対策負担金
 - ②住民の健康増進事業
 - ③心身障害者医療費助成
 - ④障害福祉サービス利用者負担軽減事業補助金
 - ⑤高齢者介護用品支給事業補助金
 - ⑥高齢者インフルエンザ予防接種料助成委託
 - ⑦子宮頸がん・ヒブ・肺炎球菌予防接種料助成委託
 - ⑧各種がん検診委託(一部無料化)

(2) 教育・文化施策

- 新①いじめ対策相談員設置事業
- 新②史跡等保存管理計画策定委託
- 新③(仮称)彦根市給食センター建設工事設計業務負担金
 - ④小学校等外国語活動指導員設置事業
 - ⑤児童生徒支援講師設置事業
 - ⑥中学生海外派遣研修事業補助金
 - ⑦青少年支援活動活性化補助金

- (3) 子育て支援施策
 - 新①子ども子育て支援事業計画策定委託等
 - ②児童手当支給事業
 - ③子育て支援事業
 - ④妊婦健康診查事業委託(無料化)
 - ⑤特定不妊治療費助成
 - ⑥図書館ブックスタート事業(4ヶ月健診時に本を配る)
 - ⑦新生児訪問事業(1才おめでとう訪問)
- (4) まちづくり施策
 - 新①町ホームページ更新事業
 - ②地域自治交付金
 - ③まちづくり研修補助金
 - ④新たな出会い事業
 - 5 各集落親水公園施設等修繕事業
- (5)農業·産業振興施策
 - 新①せせらぎの里こうら運営事業
 - 新②せせらぎ農産物計画出荷協定推進事業補助金
 - 新③せせらぎ農産物緊急需給調整特別対策事業補助金
 - 新④せせらぎの味特産品開発促進事業補助金
 - ⑤環境保全型農業直接支払交付金
 - ⑥住宅リフォーム補助金
- (6) 安心・安全のまちづくり施策
 - 新①一時避難所施設耐震改修補助金
 - 新②町耐震改修促進計画見直業務委託
 - ③橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託
 - ④狭あい道路整備事業(1箇所)
- (7) 環境施策
 - ①太陽光発電設備設置補助金
- (8) 雇用対策
 - ①緊急雇用創出事業(3事業)
- (9) 観光振興施策
 - ①歴史の地訪問事業補助金
 - ②農産物収穫体験·観光事業委託
 - ③せせらぎ夏まつり30回記念事業委託
- (10) 定住自立圏の推進
 - ①湖東定住自立圏推進経費(28事業)

(11) その他公共事業

- 新①町公民館駐車場整備事業
 - ②町道金屋池寺長寺線改良事業
 - ③地籍調査業務委託

2. 平成25年度決算の概要

(単位:千円)

	区 分	一般会計	普通会計
1. 歳 入 糸	総 額	3, 786, 565	3, 922, 902
2. 歳 出 約	総額	3, 660, 766	3, 796, 524
3. 歳入歳出	差引残額	125, 799	126, 378
	(1)継続費逓次繰越額	0	0
4. 翌年度へ	(2)繰越明許費繰越額	38, 757	38, 757
繰越すべき	(3)事故繰越し繰越額	0	0
財源	計	38, 757	38, 757
5. 実 質 ↓	仅 支	87, 042	87, 621

※【普通会計とは】

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握および比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分のこと。上表(甲良町)では一般会計、土地取得会計、住宅新築資金会計、墓地公園会計、せせらぎの里こうら運営事業会計を合算して純計したもの。

※【純計とは】各会計間で繰入れ、繰出しを行なっている場合、これを単純に合計する と繰入れ繰出しの額の規模が大きくなるため、重複額を控除して合算すること。

普通会計における決算額は、上表のとおりで、平成24年度決算額と比較すると、 平成25年度-平成24年度

<歳入> 39億2, 290万2千円-38億1, 616万7千円=1億673万5千円(2.8%増)

<歳出> 37億9,652万4千円 <math>-37億2,360万8千円 = 7,291万6千円(1.6%増)

となりました。

実質収支は8,762万1千円の黒字、単年度収支は3,290万5千円の黒字、実質単年度収支は2,208万2千円の黒字となっています。

また、財政の硬直化を示す経常収支比率は93.9%で、前年度より0.7ポイント好転し、硬直化が若干和らぎました。その要因として、歳入では町税が前年度より4,865万円増額となり、地方譲与税で175万9千円の減となったものの、普通交付税で3,376万8千円の増となり、経常収入全体では2億517万円の増となりました。

これに対し歳出の経常経費では、人件費で4,055万6千円の減であったものの、物件費で1億2,364万7千円の増、逆に維持補修費で605万8千円、補助費で3,186万7千円、繰出金では1,730万1千円それぞれ削減が図れた結果、全体では7,291万6千円の増額となりました。

歳入増減の主なものとしては、町税4,865万円の増(個人町民税566万3千円減、法人町民税

5,617万6千円増、固定資産税454万2千円減等)、各種交付金311万5千円の増、地方交付税 3,115万5千円の増(普通交付税3,376万8千円増、特別交付税261万3千円減)、国庫支出金 4,754万3千円の減(児童手当交付金433万6千円減、農産漁村活性化交付金5,040万3千円の減等)、県支出金2,828万円の減(障害者自立支援給付負担金131万2千円減、福祉医療費793万7千円増、放課後児童健全育成事業178万4千円増、緊急雇用創出特別推進事業3,332万9千円減、参議院議員選挙費755万9千円増等)、諸収入1億340万3千円の増(保育園広域入所受託金873万4千円増、児童クラブ利用料124万7千円増、コミュニティ助成事業180万円減、住宅新築資金等貸付金元利収入545万5千円減、道の駅受託販売収入7,875万1千円、軽食販売収入1,258万6千円増等)、地方債8,989万7千円の増(犬上分署救急車更新事業債5,650万円減、町公民館駐車場整備事業債1,990万円増、公共事業等債880万円増、地域活性化事業債1億8,660万円増、臨時財政対策債710万3千円減等)などとなっています。

目的別歳出の増減の主なものは、総務費1,268万7千円の減(ホームページ更新事業292万9千円増、コンピュータ購入事業336万円増、選挙費955万9千円増、コンビニ収納システム構築事業委託420万円増、町公民館駐車場整備工事3,553万5千円増等)、民生費317万9千円の減(国保基盤安定繰出金260万円減、後期高齢者医療会計繰出金7,870万5千円減、福祉医療費269万5千円増、日常生活用具給付費111万3千円増等)、衛生費954万1千円の減(予防接種委託213万8千円増、日常生活用具給付費111万3千円増等)、衛生費954万1千円の減(予防接種委託213万8千円減、彦愛犬広域行政組合負担金2,727万円減、粗大ごみ収集委託179万5千円増等)労働費3,326万1千円の減(行政手続整備支援業務委託163万6千円減等)、農林水産費1億4,611万3千円の減(環境保全型農業直接支払交付金164万円増、農道整備費795万4千円減公有林整備事業394万1千円減、せせらぎの里整備費1億1,477万3千円減等)商工費1億2,404万7千円の増(せせらぎの里こうら運営費1億3,190万4千円増、せせらぎまつり事業委託370万円増等)、土木費3,829万円の減(地籍調査委託490万2千円減、住宅管理事業1,683万9千円減、除雪委託170万5千円増、町道新設改良448万円増、社会資本整備交付金事業1,019万8千円増等)、教育費2億429万2千円の増(中学校防犯カメラ設置費312万9千円減、教材備品購入131万1千円減、学校給食センター建設事業負担金2億1,588万9千円増、いじめ対策相談員賃金266万7千円増等)などです。

性質別歳出の増減の主なものは、人件費4,055万6千円の減(職員基本給1,510万7千円減、期末勤勉手当617万4千円減、共済組合負担金817万6千円減、退職手当組合負担金1,216万5千円減等)、物件費1億2,364万7千円の増(公有財産台帳精微事業委託1,890万円減、行政手続き整備支援業務委託279万円減、税システム整備委託150万円減、住民基本台帳システム変更委託764万4千円減、町防災計画見直し業務委託556万5千円増、LGWAN機器更新業務委託640万5千円増等)、扶助費824万円の増(子ども手当および児童手当213万円減、福祉医療269万5千円増、更生医療給付費306万6千円増等)、補助費3,186万7千円の減(福祉補助金返還1,223万5千円減、彦根犬上広域行政組合負担金1,844万8千円減、せせらぎ農産物直売所運営補助金350万円減、消防事務委託246万5千円減等)、普通建設費4,764万2千円の増のうち、補助事業1億449万8千円減(せせらぎの里こうら整備事業9,833万3千円減、狭あい道路整備事業789万8千円減等)、単独事業1億5,123万7千円の増(ライフサポートセンター外構工事486万3千円増

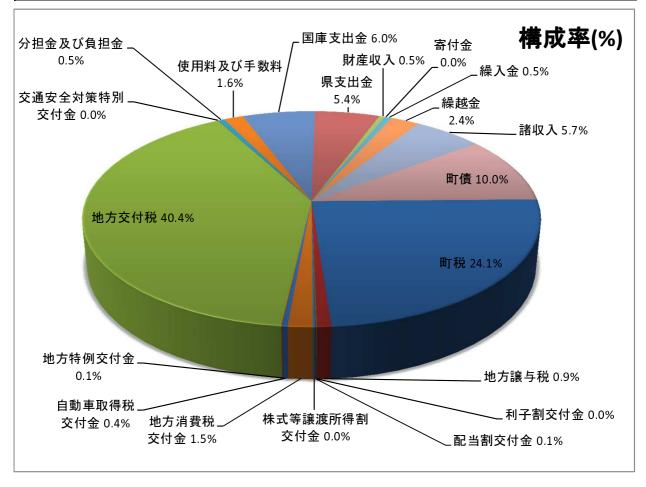
電子計算管理事業336万円増、電算システム整備事業6,057万8千円減、せせらぎの里こうら整備事業1,644万円減等)、公債費893万円の減(繰上償還212万3千円の減、提示償還680万7千円の減)、繰出金1,730万1千円の減(国保会計繰出金493万7千円減、下水道会計繰出金2,695万6千円減等)などです。

普通会計における構成について

A-① 歳入決算の構成について

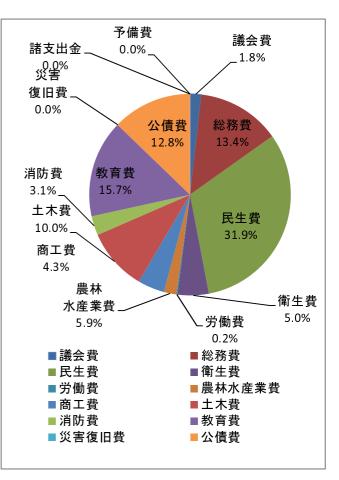
,	単	14		~	П	1	n۷	١
	垂	177	- :	$\overline{}$	-		%)

ス ① 成八八弁の情况について	·		(単位.十一、70/
区 分	H25決算額	H24決算額	構成比(%)
町税	945,638	896,988	24.1%
地方譲与税	33,659	35,418	0.9%
利子割交付金	1,564	2,029	0.0%
配当割交付金	2,589	1,420	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	4,624	367	0.1%
地方消費税交付金	58,739	59,243	1.5%
自動車取得税交付金	12,055	13,667	0.3%
地方特例交付金	2,466	2,098	0.1%
地方交付税	1,583,408	1,552,253	40.4%
交通安全対策特別交付金	1,448	1,546	0.0%
分担金及び負担金	19,893	17,133	0.5%
使用料及び手数料	63,022	64,570	1.6%
国庫支出金	235,014	282,557	6.0%
県支出金	210,476	238,756	5.4%
財産収入	18,906	14,443	0.5%
寄付金	1,057	0	0.0%
繰入金	20,752	101,928	0.5%
繰越金	92,559	108,960	2.4%
諸収入	222,840	120,495	5.7%
町債	392,193	302,296	10.0%
合 計	3,922,902	3,816,167	100.0%



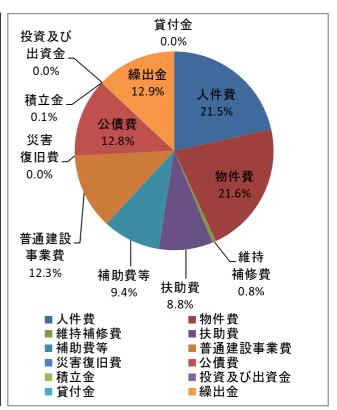
B-① 歳出決算構成比(目的別)単位:千円、%)

	() 17/20		<u>v. 1115/0/</u>
区分	H25決算額	H24決算額	構成比
議会費	68,068	72,093	1.8%
総務費	507,523	520,210	13.4%
民生費	1,210,971	1,214,150	31.9%
衛生費	187,972	197,513	5.0%
労働費	7,180	40,441	0.2%
農林水産業費	74,973	221,086	2.0%
商工費	162,844	38,797	4.3%
土木費	379,550	417,840	10.0%
消防費	115,812	115,209	3.1%
教育費	595,420	391,128	15.7%
災害復旧費	0	0	0.0%
公債費	486,211	495,141	12.8%
諸支出金	0	0	0.0%
予備費	0	0	0.0%
合 計	3,796,524	3,723,608	100.0%



C一① 歳出決算構成比(性質別)(単位:千円、%)

	人开油火儿	「工具加入干」	4. 111 3. 707
区分	H25決算額	H24決算額	構成比
人件費	816,503	857,059	21.5%
物件費	821,520	697,873	21.6%
維持補修費	21,964	28,022	0.6%
扶助費	332,217	323,977	8.8%
補助費等	355,019	386,886	9.4%
普通建設事業費	467,782	420,140	12.3%
災害復旧費	0	0	0.0%
公債費	486,211	495,141	12.8%
積立金	3,399	4,343	0.1%
投資及び出資金	0	100	0.0%
貸付金	1,763	2,620	0.0%
繰出金	490,146	507,447	12.9%
合 計	3,796,524	3,723,608	100.0%



(畄	欱	千	Щ	/	%)

事業名	H25	H24	増減額	増減率
町税	945,638	896,988	48,650	5.4
個人町民税	262,806	268,469	△ 5,663	Δ 2.1
法人町民税	175,986	119,810	56,176	46.9
固定資産税	436,533	441,075	△ 4,542	Δ 1.0
軽自動車税	22,735	22,331	404	1.8
たばこ税	47,578	45,303	2,275	5.0
地方讓与税	33,659	35,418	△ 1,759	△ 5.0
自動車重量讓与税	23,376	24,885	△ 1,509	△ 6.1
地方揮発油讓与税	10,283	10,533	△ 250	△ 2.4
各種交付金	83,485	80,370	3,115	3.9
利子割交付金	1,564	2,029	△ 465	△ 22.9
配当割交付金	2,589	1,420	1,169	82.3
株式等譲渡所得割交付金	4,624	367	4,257	1159.9
地方消費税交付金	58,739	59,243	△ 504	△ 0.9
自動車取得税交付金	12,055	13,667	△ 1,612	△ 11.8
地方特例交付金	2,466	2,098	368	17.5
交通安全対策特別交付金	1,448	1,546	△ 98	△ 6.3
地方交付税	1,583,408	1,552,253	31,155	2.0
普通交付税	1,168,219	1,134,451	33,768	3.0
特別交付税	415,189	417,802	△ 2,613	△ 0.6
分担金、負担金、使用料及び手数料	82,915	81,703	1,212	1.5
保育園使用料	33,490	35,329	△ 1,839	△ 5.2
保育園広域入所受託収入	16,657	7,924	8,733	110.2
住宅使用料	13,888	15,108	△ 1,220	△ 8.1
農道整備地元負担金	0	4,505	△ 4,505	Δ 100.0
道路等占用料	1,368	1,367	1	0.1
幼稚園使用料	5,966	4,666	1,300	27.9
諸証明等交付手数料	3,663	3,643	20	0.5
国庫支出金	235,014	282,557	△ 47,543	△ 16.8
障害者自立支援給付負担金	60,343	59,560	783	1.3
障害児施設措置費(給付費等)国庫負担金	2,389	770	1,619	210.3
農山漁村活性化交付金	0	50,403	△ 50,403	△ 100.0
社会資本整備交付金	52,125	48,892	3,233	6.6
保育所措置費負担金(広域入所分)	527	1,281	△ 754	△ 58.9
児童手当交付金	86,754	91,090	△ 4,336	△ 4.8
地籍調査事業補助金	5,536	5,040	496	9.8
社会資本整備交付金	46,780	42,135	4,645	11.0

(単位:千円/%)

東支出金 210.476 238.756 △ 28.280 △ 11.8 障害者自立支援給付負担金 28,553 29.865 △ 1,312 △ 4.4 児童手当交付金 19,646 19.414 232 1.2 福祉医療費補助金 27,090 19.153 7,937 41.4 長寺地域総合センター運営費補助金 10.162 10.989 △ 827 △ 7.5 呉竹地域総合センター運営費補助金 11.304 10.959 345 3.1 放課後児童健全育成事業費補助金 4,858 3.074 1,784 58.0 聚急雇用創出特別推進事業補助金 6,545 39.874 △ 33.329 △ 83.6 環境保全型農業直接支払交付金 2.503 2.683 △ 180 △ 6.7 地域総合センター教育担当職員設置事業補助金 3,868 3,922 △ 54 △ 1.4 参議院議員選挙費委託金 7,559 - 7,559 皆増 住宅新築資金等貸付助成事業補助金 786 858 △ 72 △ 8.4 財産運用収入 4,981 5,631 △ 650 △ 11.5 財産売払収入 13,925 8.806 5,119 58.1 練入金 20,752 101.928 △ 81,176 △ 79.6 財政調整基金繰入 12,000 77	A一② 成入沃昇額の増減内訳				円/%)	
障害者自立支援給付負担金	事業名	H25	H24	増減額	増減率	
児童手当交付金 19,646 19,414 232 1.2 福祉医療費補助金 27,090 19,153 7,937 41.4 長寺地域総合センター運営費補助金 10,162 10,989 △827 △7.5 呉竹地域総合センター運営費補助金 11,304 10,959 345 3.1 放課後児童健全育成事業費補助金 4,858 3,074 1,784 58.0 緊急雇用創出特別推進事業補助金 6,545 39,874 △33,329 △83,6 環境保全型農業直接支払交付金 2,503 2,683 △180 △6.7 地籍調查事業補助金 2,768 2,520 248 9.8 地域総合センター教育担当職員設置事業補助金 3,868 3,922 △54 △1.4 参議院議員選挙費委託金 7,559 - 7,559 皆増住宅新築資金等貸付助成事業補助金 786 858 △72 △8.4 財産収入 18,906 14,443 4,463 30.9 財産運用収入 4,981 5,631 △650 △11.5 財産売払収入 13,925 8,806 5,119 58.1 株入金 20,752 101,928 △81,176 △79,6 財政調整基金繰入 12,000 77,751 △65,751 △84,6 株総金 92,558 108,960 △16,402 △15,1 純純金 54,715 103,640 △48,925 △47,2 明許費繰越金 54,715 103,640 △48,925 △47,2 明許費繰越金 37,843 5,280 32,563 616,7 7,923 8,734 110,2 学校給食費 28,314 28,437 △123 △0,4 児童クラブ利用料 5,859 4,612 1,247 27,0 市町村振興協会交付金 11,195 12,184 △989 △8,1 コミュニティ助成事業 4,200 6,000 △1,800 △30,0	県支出金	210,476	238,756	△ 28,280	Δ 11.8	
福祉医療費補助金 27,090 19,153 7,937 41.4 長寺地域総合センター運営費補助金 10,162 10,989 △827 △7.5 呉竹地域総合センター運営費補助金 11,304 10,959 345 3.1 放課後児童健全育成事業費補助金 4,858 3,074 1,784 58.0 緊急雇用創出特別推進事業補助金 6,545 39,874 △33,329 △83,6 環境保全型農業直接支払交付金 2,503 2,683 △180 △6,7 地籍調査事業補助金 2,768 2,520 248 9.8 地域総合センター教育担当職員設置事業補助金 3,868 3,922 △54 △1.4 参議院議員選挙費委託金 7,559 一 7,559 皆増住宅新築資金等貸付助成事業補助金 786 858 △72 △8.4 財産収入 18,906 14,443 4,463 30,9 財産運用収入 4,981 5,631 △650 △11.5 財産売払収入 13,925 8,806 5,119 58,1 財政調整基金繰入 12,000 77,751 △65,751 △84,6 株建金 92,558 108,960 △16,402 △15,1 純線建金 54,715 103,640 △48,925 △47.2 明許費繰越金 37,843 5,280 32,563 616,7 諸収入 223,898 120,495 103,403 858 保育園広域入所受託金 16,657 7,923 8,734 110,2 学校給食費 28,314 28,437 △123 △0,4 児童クラブ利用料 5,859 4,612 1,247 27,0 市町村振興協会交付金 11,195 12,184 △989 △8,1 コミュニティ助成事業 4,200 6,000 △1,800 △30,0	障害者自立支援給付負担金	28,553	29,865	△ 1,312	△ 4.4	
長寺地域総合センター運営費補助金 10,162 10,989 △827 △7.5 呉竹地域総合センター運営費補助金 11,304 10,959 345 3.1 放課後児童健全育成事業費補助金 4,858 3,074 1,784 58.0 緊急雇用創出特別推進事業補助金 6,545 39,874 △33,329 △83,6 環境保全型農業直接支払交付金 2,503 2,683 △180 △6.7 地籍調査事業補助金 2,768 2,520 248 9.8 地域総合センター教育担当職員設置事業補助金 3,868 3,922 △54 △1.4 参議院議員選挙費委託金 7,559 - 7,559 皆増 住宅新築資金等貸付助成事業補助金 786 858 △72 △8.4 財産収入 18,906 14,443 4,463 30.9 財産運用収入 4,981 5,631 △650 △11.5 財産売払収入 13,925 8,806 5,119 58.1 線入金 20,752 101,928 △81,176 △79.6 財政調整基金繰入 12,000 77,751 △65,751 △84.6 総建金 92,558 108,960 △16,402 △15,1 純線越金 92,558 108,960 △16,402 △15,1 純線越金 37,843 5,280 32,563 616,7 諸収入 223,898 120,495 103,403 85,8 保育園広域入所受託金 16,657 7,923 8,734 110,2 学校給食費 28,314 28,437 △123 △0,4 児童クラブ利用料 5,859 4,612 1,247 27,0 市町村振興協会交付金 11,195 12,184 △989 △8,1 コミュニティ助成事業 4,200 6,000 △1,800 △30,0	児童手当交付金	19,646	19,414	232	1.2	
具竹地域総合センター運営費補助金 11,304 10,959 345 3.1 放課後児童健全育成事業費補助金 4,858 3,074 1,784 58.0 緊急雇用創出特別推進事業補助金 6,545 39,874 △33,329 △83,6 環境保全型農業直接支払交付金 2,503 2,683 △180 △6,7 地籍調査事業補助金 2,768 2,520 248 9.8 地域総合センター教育担当職員設置事業補助金 3,868 3,922 △54 △1.4 参議院議員選挙費委託金 7,559 - 7,559 皆増住宅新築資金等貸付助成事業補助金 786 858 △72 △8.4 財産収入 18,906 14,443 4,463 30.9 財産運用収入 4,981 5,631 △650 △11.5 財産売払収入 13,925 8,806 5,119 58.1 財産売払収入 13,925 8,806 5,119 58.1 財産調整基金繰入 12,000 77,751 △65,751 △84,6 株建金 92,558 108,960 △16,402 △15,1 純緑越金 92,558 108,960 △16,402 △15,1 純緑越金 37,843 5,280 32,563 616,7 諸収入 223,898 120,495 103,403 85,8 保育園広域入所受託金 16,657 7,923 8,734 110,2 学校給食費 28,314 28,437 △123 △0,4 児童クラブ利用料 5,859 4,612 1,247 27,0 市町村振興協会交付金 11,195 12,184 △989 △8,1 コミュニティ助成事業 4,200 6,000 △1,800 △30,0	福祉医療費補助金	27,090	19,153	7,937	41.4	
放課後児童健全育成事業費補助金	長寺地域総合センター運営費補助金	10,162	10,989	△ 827	△ 7.5	
緊急雇用創出特別推進事業補助金 6.545 39.874 △ 33.329 △ 83.6 環境保全型農業直接支払交付金 2.503 2.683 △ 180 △ 6.7 地籍調査事業補助金 2.768 2.520 248 9.8 地域総合センター教育担当職員設置事業補助金 3.868 3.922 △ 54 △ 1.4 参議院議員選挙費委託金 7.559 - 7.559 皆増住宅新築資金等貸付助成事業補助金 786 858 △ 72 △ 8.4 財産収入 18,906 14,443 4,463 30.9 財産運用収入 4.981 5.631 △ 650 △ 11.5 財産売払収入 13,925 8.806 5.119 58.1 財産売払収入 13,925 8.806 5.119 58.1 財産調整基金繰入 12,000 77,751 △ 65,751 △ 84.6 様建金 92,558 108,960 △ 16,402 △ 15.1 純線越金 92,558 108,960 △ 16,402 △ 15.1 純線越金 54,715 103,640 △ 48,925 △ 47.2 明許費繰越金 37,843 5,280 32,563 616.7 諸収入 223,898 120,495 103,403 85.8 保育園広域入所受託金 16,657 7,923 8,734 110.2 学校給食費 28,314 28,437 △ 123 △ 0.4 児童クラブ利用料 5,859 4,612 1,247 27.0 市町村振興協会交付金 11,195 12,184 △ 989 △ 8.1 コミュニティ助成事業 4,200 6,000 △ 1,800 △ 30.0	呉竹地域総合センター運営費補助金	11,304	10,959	345	3.1	
環境保全型農業直接支払交付金 2.503 2.683 △ 180 △ 6.7 地籍調査事業補助金 2.768 2.520 248 9.8 地域総合センター教育担当職員設置事業補助金 3.868 3.922 △ 54 △ 1.4 参議院議員選挙費委託金 7.559 - 7.559 皆増住宅新築資金等貸付助成事業補助金 786 858 △ 72 △ 8.4 財産収入 18,906 14,443 4,463 30.9 財産運用収入 4,981 5.631 △ 650 △ 11.5 財産売払収入 13,925 8,806 5,119 58.1 財産・抗収入 13,925 8,806 5,119 58.1 財政調整基金繰入 20,752 101,928 △ 81,176 △ 79.6 財政調整基金繰入 12,000 77,751 △ 65,751 △ 84.6 財政課整基金繰入 92,558 108,960 △ 16,402 △ 15.1 純繰越金 92,558 108,960 △ 16,402 △ 15.1 純線越金 54,715 103,640 △ 48,925 △ 47.2 明許費繰越金 37,843 5,280 32,563 616.7 諸収入 223,898 120,495 103,403 85.8 保育園広域入所受託金 16,657 7,923 8,734 110.2 学校給食費 28,314 28,437 △ 123 △ 0.4 児童クラブ利用料 5,859 4,612 1,247 27.0 市町村振興協会交付金 11,195 12,184 △ 989 △ 8.1 コミュニティ助成事業 4,200 6,000 △ 1,800 △ 30.0	放課後児童健全育成事業費補助金	4,858	3,074	1,784	58.0	
世籍調査事業補助金 2.768 2.520 248 9.8 地域総合センター教育担当職員設置事業補助金 3.868 3.922 △ 54 △ 1.4 参議院議員選挙費委託金 7.559 - 7.559 皆増 住宅新築資金等貸付助成事業補助金 786 858 △ 72 △ 8.4 財産収入 18,906 14,443 4,463 30.9 財産運用収入 4.981 5.631 △ 650 △ 11.5 財産売払収入 13,925 8,806 5,119 58.1 緑入金 20,752 101,928 △ 81,176 △ 79.6 財政調整基金繰入 12,000 77,751 △ 65,751 △ 84.6 緑越金 92,558 108,960 △ 16,402 △ 15.1 純線越金 92,558 108,960 △ 16,402 △ 15.1 純線越金 54,715 103,640 △ 48,925 △ 47.2 明許費繰越金 37,843 5,280 32,563 616.7 諸収入 223,898 120,495 103,403 85.8 保育園広域入所受託金 16,657 7,923 8,734 110.2 学校給食費 28,314 28,437 △ 123 △ 0.4 児童クラブ利用料 5,859 4,612 1,247 27.0 市町村振興協会交付金 11,195 12,184 △ 989 △ 8.1 コミュニティ助成事業 4,200 6,000 △ 1,800 △ 30.0	緊急雇用創出特別推進事業補助金	6,545	39,874	△ 33,329	△ 83.6	
地域総合センター教育担当職員設置事業補助金 3.868 3.922 △ 54 △ 1.4 参議院議員選挙費委託金 7.559 - 7.559 皆増住宅新築資金等貸付助成事業補助金 786 858 △ 72 △ 8.4 財産収入 18,906 14,443 4.463 30.9 財産運用収入 4.981 5,631 △ 650 △ 11.5 財産売払収入 13,925 8.806 5,119 58.1 財政調整基金繰入 12,000 77,751 △ 65,751 △ 84.6 緑建金 92,558 108,960 △ 16,402 △ 15.1 純緑越金 92,558 108,960 △ 16,402 △ 15.1 純緑越金 54,715 103,640 △ 48,925 △ 47.2 明許費繰越金 37,843 5,280 32,563 616.7 諸収入 223,898 120,495 103,403 85.8 保育園広域入所受託金 16,657 7,923 8,734 110.2 学校給食費 28,314 28,437 △ 123 △ 0.4 児童クラブ利用料 5,859 4,612 1,247 27.0 市町村振興協会交付金 11,195 12,184 △ 989 △ 8.1 コミュニティ助成事業 4,200 6,000 △ 1,800 △ 30.0	環境保全型農業直接支払交付金	2,503	2,683	△ 180	△ 6.7	
参議院議員選挙費委託金 7,559 - 7,559 皆増住宅新築資金等貸付助成事業補助金 786 858 △72 △8.4 財産収入 18,906 14,443 4,463 30.9 財産運用収入 4,981 5,631 △650 △11.5 財産売払収入 13,925 8,806 5,119 58.1 緑入金 20,752 101,928 △81,176 △79.6 財政調整基金繰入 12,000 77,751 △65,751 △84.6 緑越金 92,558 108,960 △16,402 △15.1 純繰越金 92,558 108,960 △16,402 △15.1 純繰越金 54,715 103,640 △48,925 △47.2 明許費繰越金 37,843 5,280 32,563 616.7 諸収入 223,898 120,495 103,403 85.8 保育園広域入所受託金 16,657 7,923 8,734 110.2 学校給食費 28,314 28,437 △123 △0.4 児童クラブ利用料 5,859 4,612 1,247 27.0 市町村振興協会交付金 11,195 12,184 △989 △8.1 コミュニティ助成事業 4,200 6,000 △1,800 △30.0	地籍調査事業補助金	2,768	2,520	248	9.8	
住宅新築資金等貸付助成事業補助金 786 858 △72 △8.4 対産収入 18,906 14,443 4,463 30.9 財産運用収入 4,981 5,631 △650 △11.5 財産売払収入 13,925 8,806 5,119 58.1 検入金 20,752 101,928 △81,176 △79.6 財政調整基金繰入 12,000 77,751 △65,751 △84.6 検越金 92,558 108,960 △16,402 △15.1 純繰越金 54,715 103,640 △48,925 △47.2 明許費繰越金 37,843 5,280 32,563 616.7	地域総合センター教育担当職員設置事業補助金	3,868	3,922	△ 54	Δ 1.4	
財産収入 18,906 14,443 4,463 30.9 財産運用収入 4,981 5,631 △ 650 △ 11.5 財産売払収入 13,925 8,806 5,119 58.1 緑入金 20,752 101,928 △ 81,176 △ 79.6 財政調整基金繰入 12,000 77,751 △ 65,751 △ 84.6 緑建金 92,558 108,960 △ 16,402 △ 15.1 純緑越金 54,715 103,640 △ 48,925 △ 47.2 明許費繰越金 37,843 5,280 32,563 616.7 諸収入 223,898 120,495 103,403 85.8 保育園広域入所受託金 16,657 7,923 8,734 110.2 学校給食費 28,314 28,437 △ 123 △ 0.4 児童クラブ利用料 5,859 4,612 1,247 27.0 市町村振興協会交付金 11,195 12,184 △ 989 △ 8.1 コミュニティ助成事業 4,200 6,000 △ 1,800 △ 30.0	参議院議員選挙費委託金	7,559	ĺ	7,559	皆増	
財産運用収入 4,981 5,631 △ 650 △ 11.5 財産売払収入 13,925 8,806 5,119 58.1 編入金 20,752 101,928 △ 81,176 △ 79.6 財政調整基金繰入 12,000 77,751 △ 65,751 △ 84.6 財政調整基金繰入 92,558 108,960 △ 16,402 △ 15.1 純繰越金 54,715 103,640 △ 48,925 △ 47.2 明許費繰越金 37,843 5,280 32,563 616.7 諸収入 223,898 120,495 103,403 85.8 保育園広域入所受託金 16,657 7,923 8,734 110.2 学校給食費 28,314 28,437 △ 123 △ 0.4 児童クラブ利用料 5,859 4,612 1,247 27.0 市町村振興協会交付金 11,195 12,184 △ 989 △ 8.1 コミュニティ助成事業 4,200 6,000 △ 1,800 △ 30.0	住宅新築資金等貸付助成事業補助金	786	858	△ 72	△ 8.4	
財産売払収入	財産収入	18,906	14,443	4,463	30.9	
繰入金 20,752 101,928 △ 81,176 △ 79.6 財政調整基金繰入 12,000 77,751 △ 65,751 △ 84.6 操建金 92,558 108,960 △ 16,402 △ 15.1 純繰越金 54,715 103,640 △ 48,925 △ 47.2 明許費繰越金 37,843 5,280 32,563 616.7 諸収入 223,898 120,495 103,403 85.8 保育園広域入所受託金 16,657 7,923 8,734 110.2 学校給食費 28,314 28,437 △ 123 △ 0.4 児童クラブ利用料 5,859 4,612 1,247 27.0 市町村振興協会交付金 11,195 12,184 △ 989 △ 8.1 コミュニティ助成事業 4,200 6,000 △ 1,800 △ 30.0	財産運用収入	4,981	5,631	△ 650	△ 11.5	
財政調整基金繰入	財産売払収入	13,925	8,806	5,119	58.1	
繰越金 92,558 108,960 △ 16,402 △ 15.1 純繰越金 54,715 103,640 △ 48,925 △ 47.2 明許費繰越金 37,843 5,280 32,563 616.7 諸収入 223,898 120,495 103,403 85.8 保育園広域入所受託金 16,657 7,923 8,734 110.2 学校給食費 28,314 28,437 △ 123 △ 0.4 児童クラブ利用料 5,859 4,612 1,247 27.0 市町村振興協会交付金 11,195 12,184 △ 989 △ 8.1 コミュニティ助成事業 4,200 6,000 △ 1,800 △ 30.0	繰入金	20,752	101,928	△ 81,176	△ 79.6	
 純繰越金 明許費繰越金 37,843 5,280 32,563 616.7 諸収入 保育園広域入所受託金 学校給食費 児童クラブ利用料 5,859 4,612 1,247 27.0 市町村振興協会交付金 コミュニティ助成事業 4,200 6,000 △ 48,925 △ 47.2 103,640 △ 48,925 △ 47.2 ○ 4.61.7 ○ 4.61.7 ○ 7,923 ○ 8,734 ○ 110.2 ○ 28,314 ○ 28,437 ○ 4,612 ○ 1,247 ○ 27.0 ○ 6,000 ○ 1,800 ○ 30.0 	財政調整基金繰入	12,000	77,751	△ 65,751	△ 84.6	
明許費繰越金 37,843 5,280 32,563 616.7 諸収入 223,898 120,495 103,403 85.8 保育園広域入所受託金 16,657 7,923 8,734 110.2 学校給食費 28,314 28,437 △ 123 △ 0.4 児童クラブ利用料 5,859 4,612 1,247 27.0 市町村振興協会交付金 11,195 12,184 △ 989 △ 8.1 コミュニティ助成事業 4,200 6,000 △ 1,800 △ 30.0	繰越金	92,558	108,960	△ 16,402	△ 15.1	
諸収入223,898120,495103,40385.8保育園広域入所受託金16,6577,9238,734110.2学校給食費28,31428,437△ 123△ 0.4児童クラブ利用料5,8594,6121,24727.0市町村振興協会交付金11,19512,184△ 989△ 8.1コミュニティ助成事業4,2006,000△ 1,800△ 30.0	純繰越金	54,715	103,640	△ 48,925	△ 47.2	
保育園広域入所受託金16,6577,9238,734110.2学校給食費28,31428,437△ 123△ 0.4児童クラブ利用料5,8594,6121,24727.0市町村振興協会交付金11,19512,184△ 989△ 8.1コミュニティ助成事業4,2006,000△ 1,800△ 30.0	明許費繰越金	37,843	5,280	32,563	616.7	
学校給食費28,31428,437△ 123△ 0.4児童クラブ利用料5,8594,6121,24727.0市町村振興協会交付金11,19512,184△ 989△ 8.1コミュニティ助成事業4,2006,000△ 1,800△ 30.0	諸収入	223,898	120,495	103,403	85.8	
児童クラブ利用料5,8594,6121,24727.0市町村振興協会交付金11,19512,184△ 989△ 8.1コミュニティ助成事業4,2006,000△ 1,800△ 30.0	保育園広域入所受託金	16,657	7,923	8,734	110.2	
市町村振興協会交付金 11,195 12,184 △ 989 △ 8.1 コミュニティ助成事業 4,200 6,000 △ 1,800 △ 30.0	学校給食費	28,314	28,437	△ 123	△ 0.4	
コミュニティ助成事業 4,200 6,000 △ 1,800 △ 30.0	児童クラブ利用料	5,859	4,612	1,247	27.0	
	市町村振興協会交付金	11,195	12,184	△ 989	△ 8.1	
平式服主师 70 751 上梅	コミュニティ助成事業	4,200	6,000	△ 1,800	△ 30.0	
支託販売収入 /6,/51 - /6,/51 自唱	受託販売収入	78,751	_	78,751	皆増	
軽食販売収入 12,586 - 12,586 皆増	軽食販売収入	12,586	ı	12,586	皆増	
住宅新築資金等貸付金元利収入 19,928 25,383 △ 5,455 △ 21.5	住宅新築資金等貸付金元利収入	19,928	25,383	△ 5,455	△ 21.5	
地方債 392,193 302,296 89,897 29.7	地方債	392,193	302,296	89,897	29.7	
犬上分署救急車更新事業債 9,500 66,000 △ 56,500 △ 85.6	大上分署救急車更新事業債	9,500	66,000	△ 56,500	△ 85.6	
町公民館駐車場整備事業債 19,900 - 19,900 皆増	町公民館駐車場整備事業債	19,900	_	19,900	皆増	
公共事業等債 24,800 16,000 8,800 55.0	公共事業等債	24,800	16,000	8,800	55.0	
地域活性化事業債(給食センター関連) 186,600 - 186,600 皆増	地域活性化事業債(給食センター関連)	186,600	_	186,600	皆増	
時時財政対策信	臨時財政対策債	151,393	158,496	△ 7,103	△ 4.5	

事業名	1.10=			
4. VC II	H25	H24	増減額	増減率
議会費	68,068	72,093	△ 4,025	△ 5.6
議員報酬手当等	33,863	34,208	△ 345	Δ 1.0
議員年金制度廃止に伴う負担金	13,453	14,930	△ 1,477	△ 9.9
総務費	507,523	520,210	△ 12,687	△ 2.4
地域自治交付金	11,400	10,794	606	5.6
ホームページ更新事業	2,929	_	2,929	皆増
コンピュータ購入事業	3,360	_	3,360	皆増
地域おこし協力隊事業	279	_	279	皆増
コミュニティ助成事業補助金	4,200	6,000	Δ 1,800	△ 30.0
廃止路線代替バス運行補助金	8,742	8,100	642	7.9
電算システム更新業務	_	92,400	△ 92,400	皆減
選挙費	16,886	7,327	9,559	130.5
コンビニ収納システム構築事業委託	4,200	_	4,200	皆増
町公民館駐車場整備工事	35,535	_	35,535	皆増
民生費	1,210,971	1,214,150	△ 3,179	△ 0.3
心身障害者医療費助成	2,812	2,301	511	22.2
つくし教室負担金	4,631	4,212	419	9.9
国民健康保険基盤安定繰出金	27,867	30,467	Δ 2,600	△ 8.5
福祉医療費	57,630	54,935	2,695	4.9
日常生活用具給付費	3,808	2,695	1,113	41.3
社会福祉協議会運営費補助金	14,467	14,386	81	0.6
外出支援事業委託	5,033	4,850	183	3.8
高齢者配食サービス事業委託	4,939	5,468	△ 529	△ 9.7
高齢者介護用品支給事業補助金	4,593	4,495	98	2.2
後期高齢者医療会計繰出金	26,612	105,317	△ 78,705	△ 74.7
広域入所委託 (保育園)	1,953	3,051	△ 1,098	△ 36.0
衛生費	187,972	197,513	△ 9,541	△ 4.8
各種ガン検診委託	5,824	5,192	632	12.2
予防接種委託	15,685	17,823	△ 2,138	Δ 12.0
彦根愛犬広域行政組合負担金(斎場・投棄場)	44,135	71,405	△ 27,270	△ 38.2
妊婦健康診査事業委託	5,165	4,810	355	7.4
粗大ごみ収集委託	7,046	5,251	1,795	34.2
労働費	7,180	40,441 -	△ 33,261	△ 82.2
行政手続整備支援業務委託	1,154	2,790	△ 1,636	△ 58.6
公有財産台帳精微業務	-	18,900	△ 18,900	皆減
	1		94	3.1

(単位:千円/%)

事業名	H25	H24	増減額	増減率
農林水産業費	74,973	221,086	△ 146,113	△ 66.1
水稲病害虫防除助成金	1,019	1,036	△ 17	△ 1.6
農地水環境向上対策共同活動負担金	3,422	3,375	47	1.4
環境保全型農業直接支払交付金	5,572	3,932	1,640	41.7
農道整備費	2,135	10,089	△ 7,954	△ 78.8
公有林整備事業	8,749	12,690	△ 3,941	△ 31.1
せせらぎの里こうら整備費	744	115,517	△ 114,773	△ 99.4
森林病害虫防除委託	_	2,307	△ 2,307	皆減
商工費	162,844	38,797	124,047	319.7
せせらぎの里こうら運営費	131,904	_	131,904	皆増
せせらぎまつり事業委託	4,784	3,700	1,084	29.3
町観光協会補助金	1,891	1,648	243	14.7
土木費	379,550	417,840	△ 38,290	△ 9.2
地籍調査委託	9,768	14,670	△ 4,902	△ 33.4
除雪委託	6,940	5,235	1,705	32.6
町道除草管理委託	1,495	1,300	195	15.0
道路維持補修	6,423	7,071	△ 648	△ 9.2
町道新設改良	9,644	5,164	4,480	86.8
社会資本整備交付金事業	89,698	79,500	10,198	12.8
住宅管理事業	5,550	22,389	△ 16,839	△ 75.2
消防費	115,812	115,209	603	0.5
消防事務委託事業	85,226	96,644	△ 11,418	Δ 11.8
町防災行政無線保守委託	4,251	1,750	2,501	142.9
教育費	595,420	391,128	204,292	52.2
中学生海外派遣検収事業補助金	3,205	3,237	△ 32	△ 1.0
要保護準要保護児童生徒就学援助費	5,085	5,085	0	0.0
中学校防犯カメラ設置費	_	3,129	△ 3,129	皆減
教材備品購入	3,593	4,904	△ 1,311	△ 26.7
学校給食センター建設事業負担金	215,889	_	215,889	皆増
いじめ対策相談員賃金	2,667	_	2,667	皆増
公園等施設管理委託	4,542	4,128	414	10.0
公債費	486,211	495,141	△ 8,930	Δ 1.8
定時償還分 (一般会計)	46,477	4,965	41,512	836.1
定時償還分(住宅新築資金等貸付事業)	18,592	31,296	△ 12,704	△ 40.6
繰上償還分(住宅新築資金等貸付事業)	2,842	5,054	△ 2,212	△ 43.8

(単位:千円/%)

C-② 歳出決算増減内訳(性質別)

事業名	H25	H24	増減額	増減率
人件費	816,503	857,059	△ 40,556	△ 4.7
議員報酬手当	33,863	34,208	△ 345	Δ 1.0
委員等報酬	13,464	12,589	875	7.0
職員基本給	387,394	402,501	△ 15,107	△ 3.8
期末勤勉手当	136,105	142,279	△ 6,174	△ 4.3
時間外手当	14,931	13,896	1,035	7.4
管理職手当	19,882	20,314	△ 432	△ 2.1
共済組合負担金	121,806	129,982	△ 8,176	△ 6.3
退職手当組合負担金	59,908	72,073	△ 12,165	△ 16.9
物件費	821,520	697,873	123,647	17.7
議事録等作成システム委託	697	1,872	△ 1,175	△ 62.8
公有財産台帳整備事業委託	_	18,900	△ 18,900	皆減
行政手続整備支援業務委託	_	2,790	△ 2,790	皆減
新たな出会い事業委託	304	384	△ 80	△ 20.8
選挙費	1,438	1,870	△ 432	△ 23.1
コンビニ収納システム構築業務委託	4,200	_	4,200	皆増
税システム整備委託	378	1,878	△ 1,500	△ 79.9
住民基本台帳システム変更委託	_	7,644	△ 7,644	皆減
町防災計画見直し業務委託	5,565	_	5,565	皆増
自立支援給付システム構築委託	2,993	2,468	525	21.3
予防接種委託	10,902	5,528	5,374	97.2
LGWAN機器更新業務委託	6,405	_	6,405	皆増
臨時保育士等賃金	64,688	59,149	5,539	9.4
町防災行政無線保守委託	4,251	1,749	2,502	143.1
維持補修費	21,964	28,022	△ 6,058	△ 21.6
道路維持補修	5,579	16,186	△ 10,607	△ 65.5
保健福祉センター修繕	6,347	10,708	△ 4,361	△ 40.7
学校施設修繕	3,285	8,002	△ 4,717	△ 58.9
扶助費	332,217	323,977	8,240	2.5
子ども手当及び児童手当	126,035	128,165	△ 2,130	△ 1.7
子ども手当及び児童手当職員分	3,170	3,735	△ 565	△ 15.1
福祉医療費	57,630	54,935	2,695	4.9
障害者自立支援舗装具給付費	2,844	2,516	328	13.0
更生医療給付費	4,932	1,866	3,066	164.3
要保護準要保護児童生徒援助費	5,535	5,085	450	8.8
補助費	355,019	386,886	△ 31,867	△ 8.2
議員年金廃止に伴う負担金	13,453	14,930	△ 1,477	△ 9.9
湖東定住圏公共交通活性化負担金	2,433	3,380	△ 947	△ 28.0
選挙費	8,422	4,335	4,087	94.3
福祉補助金返還	78	12,313	△ 12,235	△ 99.4

事業名	H25	H24	増減額	増減率
彦根犬上広域行政組合負担金(斎場・不燃)	23,480	41,928	△ 18,448	△ 44.0
湖東衛生管理組合(ごみ・し尿)	68,049	67,548	501	0.7
せせらぎ農産物直売所運営補助金	-	3,500	△ 3,500	皆減
環境保全型農業直接支払交付金	4,071	3,930	141	3.6
消防事務委託	74,905	77,370	△ 2,465	△ 3.2
普通建設費	467,782	420,140	47,642	11.3
補助	92,300	196,798	△ 104,498	△ 53.1
せせらぎの里こうら整備事業	_	98,333	△ 98,333	皆減
公有林整備事業	1,781	4,778	△ 2,997	△ 62.7
狭あい道路整備事業	5,509	13,407	△ 7,898	△ 58.9
社会資本整備交付金事業	77,968	70,226	7,742	11.0
単独	374,579	223,342	151,237	67.7
景観整備施設管理事業	1,258	3,231	△ 1,973	△ 61.1
電算システム整備事業	31,822	92,400	△ 60,578	△ 65.6
町公民館駐車場造成工事	14,491	_	14,491	皆増
町公民館駐車場用地購入事業	21,044	_	21,044	皆増
ライフサポートセンター外構工事	4,863	_	4,863	皆増
せせらぎの里こうら整備事業	744	17,184	△ 16,440	△ 95.7
町道改良事業	10,453	13,180	△ 2,727	△ 20.7
住宅整備事業等	_	18,233	△ 18,233	皆減
社会資本整備交付金事業	11,730	_	11,730	皆増
電子計算管理事業	3,360	_	3,360	皆増
緊急防災・減災事業	_	5,265	△ 5,265	皆減
学校給食センター建設事業	215,889	_	215,889	皆増
大上分署消防車整備事業	10,321	14,009	△ 3,688	△ 26.3
県営	903	_	903	皆増
道路橋りょう総務費	903	_	903	皆増
公債費	486,211	495,141	△ 8,930	Δ 1.8
繰上償還	2,842	4,965	△ 2,123	△ 42.8
定時償還	483,369	490,176	△ 6,807	Δ 1.4
積立金	3,399	4,343	△ 944	△ 21.7
財政調整基金積立金	1,177	1,709	△ 532	△ 31.1
投資及び出資金・貸付金	1,763	2,720	△ 957	△ 35.2
小口簡易資金貸付金	1,763	2,620	△ 857	△ 32.7
滋賀県造林公社出資金	_	100	△ 100	皆減
繰出金	490,146	507,447	△ 17,301	△ 3.4
国保会計繰出金	77,548	82,485	△ 4,937	△ 6.0
介護保険会計繰出金	113,661	115,414	△ 1,753	△ 1.5
後期高齢者医療会計繰出金	107,534	105,317	2,217	2.1
下水道会計繰出金	177,275	204,231	△ 26,956	△ 13.2

3. 事業の主な成果

各事業の決算書の ページ数と款項目 および各事業の決算額

A 一般会計

a 議会事務局

↓ 決算書P65(①議会費①議会費①議会費) 事業費 68,067,934円

(1) 盗水疑惑特別委員会設置

1 事業内容

平成25年9月議会において議員発議により、盗水問題の事実解明に取り組み速やかな解 決を図ることを目的として、盗水疑惑特別委員会の設置について全員賛成により可決。

平成25年9月20日

2 これまでの経過等

・平成25年9月20日 第1回委員会開催 正副委員長の選出

・平成25年12月11日 第2回委員会開催 今後の進め方について

・平成26年1月21日 正副委員長打合せ会議 調査項目原案作成

・平成26年3月14日 第3回委員会開催 今後の進め方および調査項目

聞き取り対象者等の確定

・平成26年6月10日 第4回委員会開催 調査項目等の聞き取り

・平成 26年 9月 第5回委員会開催予定 追加調査項目等の聞き取り

b総務課

(1) 町公民館駐車場整備事業

決算書P73(②総務費①総務管理費④財産管理費)

事業費 13委託料 収用事業認定申請等業務委託 1,365,000円 15工事請負費 町公民館駐車場造成工事 14,491,050円

1 事業の概要

職員駐車場東側の用地(3,220m²)を取得し、14,491千円で造成工事を行った。

2 事業の成果

駐車場の拡大により、役場来庁者の駐車スペースが確保された。

3 事業の課題

造成工事を行ったものの、舗装工事ができていない為、駐車場のラインがなく、自動車 整理が困難である。

c 企画監理課

(1)地域自治振興交付金事業

決算書P77(②総務費①総務管理費⑤企画費)

事業費 19負補交 11,400,000円

1 事業の概要 (参照表: P17)

町内の自治会のむらづくり活動に係る経費の負担を軽減することにより、当該活動の活性 化の促進、および町と自治会との協働のまちづくりなど地域自治の振興に寄与するため「甲 良町地域自治振興交付金」を自治会の自由裁量と事務の簡素化に配慮しながら交付した。

○一般交付分 7,800,000円

地域自治振興につながる主体的な自治活動に要する経費

(人件費、電気代および水道代等自治会の経常的な経費は除く。)

○特別交付分 3,600,000円

地域課題解決、住民自治ステップアップ、個性ある地域づくりなど必要性の高いと認められる事業。

2 事業の成果

平成23年度から新たに「甲良町地域自治振興交付金制度」として、補助金制度から交付金制度に移行、事務の簡素化と自治会の自由裁量に配慮し交付金を交付。全集落の主体的かつ積極的な自治活動を支援することができた。

3 事業の課題

平成25年度で3年目(最終年度)を迎えた。平成26年度以降も新たな交付金を創設するが、これまでの成果と課題を整理し、高齢化が進む中でのむらづくり活動や自治会活動等に対する住民負担について、全庁的に検討しなければならない。

(2) せせらぎ遊園景観整備施設修繕・改修補助事業

決算書P77(②総務費①総務管理費⑤企画費)

事業費 19負補交 1.258.000円

1 事業の概要

せせらぎ遊園として各字で整備した景観整備施設の老朽化に対応するため、施設の修繕および改修等に要する経費に対しての補助制度を創設した。

- ○対象施設の撤去・修繕・改修に要する経費 補助率 1/2 <限度額500千円>
- ○対象施設の撤去・修繕・改修に要する原材料費 補助率 10/10 <限度額300千円>

集落名	事業の概要
在 士	かぶとの森施設内トル撤去
下之郷	老朽水車の更新
尼子	住宅案内地図看板の補修、改善
小川原	遊魚池の防鳥ネット更新/東屋に防腐塗料を塗布
北落	きらめき公園の藤棚撤去・更新/防球ネット修繕
池寺	卯の公園丸太ベンチ更新、グラウンド内ベンチ更新、グラウンド内遊具点検

2 事業の成果

制度創設2年目である。6集落で取り組みがあった。

3 事業の課題

町が修繕しなければならない景観施設(三川分水公園など)がいくつかあるが、未だ未着手の ため早期に着工していかなければならない。

平成25年度 地域自治振興交付金事業

集落名	事業区分	事業内容		
	加卡米	藤棚ライトアップ、藤まつり、防災運動会、花いっぱい運動、広報発行		
在士	一般事業	音楽鑑賞会、村おこしフェア、イルミネーション		
	特別事業	AED、折り畳み式リアカー購入		
	加士光	地域景観資源保全活動(水車補修など)、広報、先進地研修、花いっぱい		
下之郷	一般事業	トウモロコシ栽培とイベント販売		
	特別事業	花壇の新設		
	一般事業	花いっぱい、防災体験研修会、避難訓練、環境美化活動、広報発行		
尼 子	一叔尹耒	球技大会、世代間交流など		
	特別事業	消火栓 BOX の更新		
呉 竹	一般事業	四ノ井川沿いの桜管理、鯉の親善大使、特産品開発(梅)、梅まつり		
	一般事業	防犯灯機能維持、非常持出袋配布、花いっぱい、古墳公園整備、広報発行		
小川原	双尹禾	青少年活動支援、近隣区・企業交流会		
	特別事業	消火栓 BOX、消火器の更新		
	一般事業	花いっぱい、兄弟邨交流(田植、稲刈)、特産品開発調査研究、広報発行		
北落		健康推進教室		
	特別事業	グラウンド整備用具一式、綱引き用綱、玉入れ協議用具一式の購入		
金屋	一般事業	花いっぱい、金屋区民感謝のつどい、伝統行事ヤッサ継承保存、防災意識啓発		
业 注	特別事業	墓地周辺環境整備(周囲に柵設置)		
	一般事業	林道法面整備(六地蔵土台改善)、味噌つくり、佐々木道誉勉強会		
正楽寺	八八十六	かぶと飼育、鈴虫の飼育・管理、健康教室開催		
	特別事業	物置設置、自動血圧計の購入		
	一般事業	世代ネットワーク(夏まつり、運動会)、環境美化(集落内外河川清掃など)		
池寺	以 ず未	花いっぱい、放送設備の更新		
	特別事業	公民館大広間畳入れ替え		
	一般事業	花いっぱい、健康づくり、米寿祝い、小学生キャンプ、魚つかみ、広報発行		
長寺東	以于术	防災訓練用資材整備		
	特別事業	グラウンド内防災用壁設置(風除け、テント設営時の補助)		
長寺西 長寺西	一般事業	花いっぱい、ゆず育成・管理、近隣地区交流会、納涼祭、文化祭		
N 1 E	特別事業	無断駐車防止啓発プレート作成、各組ごとの防災集合場所看板の設置		
上 法養寺	一般事業	花いっぱい、日光東照宮陽明門パネル写真購入、防犯灯の LED 化		
法養守 特別事業 地蔵堂扉改修				
	一般事業	花いっぱい、魚つかみ大会、子ども春まつり、観音盆つくりもん		
横関	似尹 耒	防災備品整備		
	特別事業	防犯灯 LED 化		

(3)まちづくり研修事業

決算書P77(②総務費①総務管理費⑤企画費)

事業費 19負補交 864,264円

1 事業の概要

甲良町まちづくり条例(平成15年条例第7号)に基づき、甲良町まちづくり協議会委員(区長、むらづくり委員長)および農業組合長がまちづくりへの意欲および質的向上を図るために県外先進地研修会を実施した。

○実施期日 平成25年5月24日(金)~25日(土)

○研修テーマ 環境からのまちづくり 総合産業化の取り組み

○研修先 福井県池田町

参加者 37人(うち行政6名) 参加率 77.5%(31人/40人)

○決 算 額 864,264円 (補助金)

2 事業の成果

- ◇ 池田町は、福井県の東南部、岐阜県境に位置し、人口は約3千2百人、面積は194.7k㎡、 その約92%が山林で、特別豪雪地帯に指定されている。また、高齢化率が39%で過疎指定 も受けており、極めて脆弱で小さな農山村である。平成の大合併では合併はせずに、自立 宣言したまちである。
- ◇ 「百匠一品・あたりまえがふつうにあるまち」をめざして、さまざまな取り組みを行なっておられ、全国から注目されている。
- ◇ 取り組みの一つとして「食Uターン事業」では、家庭から出る生ゴミを牛糞に混ぜて堆肥にし、その栄養素が新しい作物を育み、再び食材となる資源循環型社会をつくるという取り組みである。その堆肥を使って育てた野菜は直売所で販売され、安心安全な野菜として消費者に喜ばれている。
- ◇ 消費者に信頼される、農薬や化学肥料を使わない、「ゆうき・げんき正直農業」という 独自の農産物認証制度をつくっている。無農薬・無化学肥料など栽培方法別に色分けされ た認証シールを農産物に貼り付け直売所で販売することで、付加価値をつけ、ブランド化 を図るというしくみである。
- ◇ 今後の甲良町の農業振興施策に大いに参考となる取り組みであった。

3 事業の課題

引き続き、今後も研修内容については、まちづくりへの意欲および質的向上を図るため 集落自治にとって優先順位の高いと思われるテーマを設定し、各集落活動に活かされるよ うな学習展開の企画が求められている。

(4)新たな出会い事業

決算書P75(②総務費①総務管理費⑤企画費)

事業費 13委託料 85,000円

1 事業の概要

結婚を希望する者への支援事業を開催することにより、結婚による甲良町への若者定住・ 移住を促進し、本町の人口減少の歯止めを図ることをねらいとして婚活を2回開催した。 ◇実施期日 平成25年9月22日(日)/平成25年10月21日(日) ◇実施内容 国宝彦根城&城下町散策と立食パーティーで婚活 国宝彦根城&ご当地キャラ博で婚活

2 事業の成果

婚活推進プロジェクトチームを立ち上げ、平成25年度は2回の婚活を実施した。参加者は 募集定員40人のところ、1回目は41人、2回目は23人であった。

また、甲良町在住の参加者は1回目が3名で2回目は2名であった。参加者のアンケートでは、 今後も参加したいと回答された方は、1回目が12名、2回目が9名であった。

3 事業の課題

企画の中で、フリータイムを長くとったが、積極的な参加者にとっては良かったと思うが、 苦手な方については一人になってしまう場面があった。

引き続き、婚活を実施していくなかでより多くの甲良町在住の方(特に男性)に参加してもらえるような工夫とイベントを考えていく。

(5)町ホームページ更新事業

決算書P75(②総務費①総務管理費⑤企画費)

事業費 13委託料 2,929,500円

1 事業の概要

町のホームページを更新し、各課にてページ作成を可能とする。

2 事業の成果

トップページのデザインも一新され、トップページからの入りは良くなった。写真やイラストも多用され、感じが良くなった。各課にてページ作成が可能となったためタイムリーに情報が掲載でき、今まで各課のページを作成していた広報担当の負担が軽減された。

3 事業の課題

いつまでも古い情報ページは削除するよう習慣的にページを確認する必要がある。 情報の発信ということでホームページをフルに活用し、町民をはじめ多くの閲覧者に対し て最新情報やホット情報を小まめに提供し、活気のあるホームページを維持する。

d税務課

(1) 町税収納業務

【一般会計】 決算書P13(①町税①町民税一②固定資産税一③軽自動車税一④町たばこ税) 事業費 収入額 945,638,316円/不納欠損額 4,215,759円/収入未済額 49,870,270円 【特別会計】 決算書P9(①国保税①国保税①一般被保険者国保税一②退職被保険者等国保税) 事業費 収入額 167,235,482円/不納欠損額 3,530,842円/収入未済額 49,299,307円

1 事業の内容

◆現年度 町税等収納状況

税目	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
個人町民税	264, 196, 072	259, 911, 482	218, 316	4, 066, 274	98.4%
法人町民税	175, 857, 500	175, 657, 500	0	200,000	99.9%
固定資産税	439, 867, 300	431, 786, 450	868, 900	7, 211, 950	98.2%
軽自動車税	23, 197, 600	22, 356, 079	0	841, 521	96.4%
たばこ税	47, 578, 348	47, 578, 348	0	0	100.0%
合 計	950, 696, 820	937, 289, 859	1, 087, 216	12, 319, 745	98.6%
国民健康保険税	172, 219, 500	160, 981, 437	0	11, 238, 063	93.5%

◆過年度 町税等収納状況

税目	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
個人町民税	14, 766, 241	2, 894, 743	471, 278	11, 400, 220	19.6%
法人町民税	678, 357	328, 200	0	350, 157	48.4%
固定資産税	30, 657, 927	4, 746, 314	2, 363, 665	23, 547, 948	15.5%
軽自動車税	2, 925, 000	379, 200	293, 600	2, 252, 200	13.0%
合 計	49, 027, 525	8, 348, 457	3, 128, 543	37, 550, 525	17.0%
国民健康保険税	47, 846, 131	6, 254, 045	3, 530, 842	38, 061, 244	13.1%

2 事業の成果

町税等収入が低迷し町財政が厳しい状況にある中で未収金対策は喫緊の課題となっている。町税滞納者に対し、文書催告、電話、訪問による納付指導を行っているが、事案の早期解決の必要性が増す中、税負担の公平性の確保を図るため、納期内納付の推進、滞納者に対する納税相談等を適切に行い、納付指導に応じない滞納者に対しては、預金・給与・生命保険等債権の財産調査により見出した財産を差押え、換価していくことによって累積滞納額の縮減を図るよう努めた。

3 事業の課題

- ◇ 町税(町民税・固定資産税)の賦課事務を実施するにあたり、事務の効率化、納税者の利便性の向上を図るため e L T A X (※①)を経由した電子申告システム(給与支払報告書・法人町民税申告書・償却資産申告書)の課税事務の電子化をより推進する。
- ◇ 個人町民税の特別徴収は、町民の税への負担感を軽減するとともに、町においても、より確実な税収確保につながるものであるので、制度の理解が十分できていない等の理由により特別徴収を行っていない事業者に対する特別徴収への取組を滋賀県内広域的に推進する。
- ◇ 税負担の公平性の確保や納税環境の整備・充実を図るため、納期内納付の推進、滞納整理の促進や、納税者の利便性向上と自主納付の促進のため、便利で安全な口座振替の新規加入の推進をする。

- ◇ 税務職員の徴収技術、事案解決能力を向上させるために、技術面・意識面の両面で組織のレベルアップを推進する。
 - ※① e L T A X: 地方税ポータルシステムの呼称。エルタックスと読む。地方税における手続きをインターネットを利用して電子的に行うシステム。eLTAXは、electronic (電子)、Local (地方) TAX (税) からなる造語。

e住民課

(1)心身障害者(児)医療費助成事業

決算書P101(③民生費①社会福祉費①社会福祉総務費) 事業費 19負補交 2,811,724円

1 事業の概要

町内に居住する心身障害者(児の医療費の負担軽減を図るため、医療費の一部補助を 実施。対象者は、身体障害者手帳(3級から6級)または療育手帳を持っている者で、本 人および扶養義務者の所得が福祉医療制度で定める所得制限内である者。

◆所得制限限度額表

扶養人数	本人所得(円)	扶養義務者所得(円)
0人	1, 595, 000	6, 287, 000
1人	1, 975, 000	6, 536, 000
2人	2, 355, 000	6, 749, 000
3人	2, 735, 000	6, 962, 000
4人	3, 115, 000	7, 175, 000
5人	3, 495, 000	7, 388, 000

2 事業の成果

◆助成金額の推移

年度	申請者数(人)	申請件数(件)	補助金額 (円)
20	81	354	1, 847, 150
21	92	346	2, 208, 520
22	51	297	1, 565, 212
23	43	354	1, 703, 657
24	54	277	2, 300, 505
25	61	543	2, 811, 724

3 事業の課題

心身障害者(児)の医療費助成については、重度身体障害(1、2級)については福祉医療助成券が発行(県事業)されているが、3級以下(普通障害)については町単独で助成しているため財政的に厳しい状況である。

(2)児 童 手 当

決算書P117(③民生費②児童福祉費①児童措置費)

事業費 20扶助費 126,035,000円

1 事業の概要

次代の社会を担う子どもの健やかな成長を社会全体で応援するという趣旨のもとに父母等保護者に支給するものです。

2 支給対象

生まれた日の翌月から中学校卒業まで (15歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童を養育している方

3 支 給 額

児童の年齢	児童手当の額(1人あたり月額)
3歳未満	一律 15,000 円
3歳以上小学校修了前	10,000 円 (第3子以降は 15,000 円)
中学生	一律 10,000円
所得制限限度額以上	一律 5,000円

4 支給実績額

亚出 55 左帝	年間支給延児童数	支給額
平成 25 年度	11, 344 人	126, 035 千円

(3)一般廃棄物収集業務委託事業

決算書P135(④衛生費②清掃費①塵芥処理費)

事業費 13委託料 20,000,000円

1 事業の概要

取扱業者に委託して、町内の家庭および公共施設から排出される可燃性廃棄物・不燃性廃棄物・缶類・ビン類の資源ゴミを指定日に各字の集積場を巡回して収集し指定の処分場へ搬入を行う。

2 事業の成果

◇ ゴミの総量を減らすため、生ゴミの「ひとしぼり運動」や生ゴミ処理機の普及等ゴミ減量化の啓発を行った。

◇ ゴミ減量化の観点から「何でもごみ出し」にならないように可燃ゴミの収集を週1回実施。 7月・8月に限っては週2回実施した。

◆各種排出量および委託料

年 度	不燃性廃棄物	可燃性廃棄物	缶 類	ビン類	収集運搬業務 委託料
2 4	213. 18 t	1188. 23 t	11.54 t	53. 85 t	20,000 千円
2 5	198.80 t	1153. 90 t	10. 72 t	45. 14 t	20,000 千円

3 事業の課題

町全体としては、人口の減少という中で分別・リサイクル等の町民の協力を得ながら排出されるゴミの量は世帯・人口あたりで換算すると横ばいになっている。物の多種多様化により分別の難しいゴミも増えているため、今後も分別の啓発やゴミ減量化施策をさらに進める必要がある。

(4)湖東広域衛生管理組合負担金

1 事業の概要

①リバースセンター管理運営負担金

決算書P135(④衛生費②清掃費①塵芥処理費)

事業費 19負補交 30,470,000円

◇ リバースセンターでは、愛犬および東近江市で収集した可燃性廃棄物、布団・カーペット類・廃 乾電池の処分を行っており、可燃性廃棄物については固形燃料化(RDF)している。

②し尿処理場管理運営負担金

決算書P135(④衛生費②清掃費②し尿処理費)

事業費 19 負補交 37,579,000 円

- ◇ 豊郷町の湖東広域衛生管理組合し尿処理場(豊楠苑)では、し尿および浄化槽汚泥の 処理を行っている。
- ◇ これまで許可制で処理業者によるし尿処理を行ってきたが、下水道整備がおおむね完了し、水洗化率の向上をめざし啓発を進める中で「汲取家庭」「浄化槽家庭」の件数は減少してきている。し尿汲み取り業務については、「湖東広域衛生管理組合」管内3業者による「有限責任事業組合(名称:クリーンライフ湖東)」へ平成23年10月1日から委託している。

2 事業の成果

◆リバースセンターへの排出ゴミ量

	排出ゴミ量	負 担 金
平成 24 年度	1188. 23 t	32, 171 千円
平成 25 年度	1153.90 t	30,470 千円

◆豊楠苑でのし尿等処理量

	し尿処理量	净化槽汚泥処理量	負 担 金
平成 24 年度	764, 0800	552, 700£	32, 195 千円
平成 25 年度	691, 398 <i>l</i>	565, 280l	37, 579 千円

3 事業の課題

- ① 現在リバースセンターのゴミ処理量は、処理能力の100%を超えて稼動を続けている。 処理量と経費は比例することからも、家庭や一人ひとりが排出するゴミ減量のための啓発 を粘り強く進めていく必要がある。
- ② 具体的には広報を活用し正しい分別処理例等を分かりやすく掲載していく予定である。 さらに、各字向け研修等も行う予定である。

(5) 彦根愛知犬上広域行政組合負担金

1 事業の概要

○斎 場(紫雲 苑) 火葬場の設置運営

決算書 P131(④衛生費①保健衛生費①環境衛生費)

事業費 19 負補交 6,556,000 円

○中 山 投 棄 場 不燃性廃棄物の埋立処分 決算書P135(④衛生費②清掃費①塵芥処理費)

事業費 19 負補交 16,924,000 円

2 事業の成果

◆各年度実績

	斎場(紫雲苑)			中山投棄場		
	点扣	火葬作	牛数	各 扣 △	不燃性廃棄物	
	負担金	人体	動物	負担金	搬入量	
平成 23 年度	5,652 千円	87 件	99 件	38,683 千円	289. 35 t	
平成 24 年度	14,752 千円	81 件	112 件	27, 176 千円	213. 18 t	
平成 25 年度	6,556 千円	85 件	108 件	16,924 千円	198. 80 t	

3 事業の課題

①紫 雲 苑

平成22年度からは、中・大型動物の斃死に限りその処分については、猪名川動物霊園 (兵庫県)と契約。※(一時保管 彦根市清掃センター設置冷蔵庫)〔実績0〕

②中山投棄場

埋立完了計画年(H28.3)が近づき、次期候補地の選定および広域化処理場建設協議が 急がれる。

③広域処理場

平成22年度から愛荘町も加わって、広域処理場建設をさらに進めるために「彦根愛知 犬上広域行政組合」と名称を変更。豊郷町内の「豊栄のさと」に新事務所を置き建設推進 室を設置した。

(6)甲良町太陽光発電システム補助事業

決算書P131(④衛生費①保健衛生費③環境衛生費)

事業費 19 負補交 1,300,000 円

1 事業の概要

再生可能エネルギーの振興を図り地球温暖化防止対策と環境に配慮したやさしいまちづくりを推進することを目的に、住宅に温室効果ガスを発生しない太陽光発電システムの設置に要する経費に対して、その経費の一部を補助する。

○補助金額については、1kwあたり3万円の補助(10万円)

2 事業の成果

◇平成24年度

- ・甲良町太陽光発電システム補助事業(実績) 計74万円
- ・補助件数・・・・・・・・・・・・・・・ 8件
- ・総工事費・・・・・・・・・・・・・ 1,827万9,569円

◇平成25年度

- ・甲良町太陽光発電システム補助事業 (実績) 計130万円
- ・補助件数・・・・・・・・・・・・・・・ 13件
- ・総工事費・・・・・・・・・・・ 3,362万9,315円

3 事業の課題

平成24年度から平成25年度の補助件数および総工事費を比較しても目的遂行に関して一定 の成果が得られた。しかし、周知の面では十分に本事業が浸透していないため周知の徹底と 本事業を利用促進の必要がある。

f 保健福祉課

(1)健康增進事業

決算書P129(④衛生費①保健衛生費①保健衛生総務費)

事業費 13委託料 230,745円

1 事業の概要

住民の健康意識を向上させ、一人ひとりにあった健康づくりを実践するための保健指導を実施する。

2 事業の成果

■特定健診受診率

年度	22 年	23 年	24 年	25 年
人数	627 人	707 人	786 人	808 人
受診率	42.9%	41.3%	54.6%	56.1%

- ・特定健診の受診率は、年々上昇傾向にある。(県内1位)
- ・特定健診(647人)と若年健診(82人)受診者729人のうち、6カ月後の経過検査 受診者 220 人 (特定:218 人/若年:2人) を評価。

■ H b A 1 c (血糖値)

		経過検査			
	特定健診	悪化	変化なし	改善	改善率
~5.5	(54 人)				
5.6~6.4	143 人	10 人	15 人	118人	82.5%
6.5~	23 人	3 人	2 人	18 人	78.3%
計	166 人	13 人	17 人	136 人	81.9%

< OGTT (75g 糖負荷検査) 受検者 28 人の変化>

・悪化:1人(3.6%)・維持:5人(17.9%)・改善:22人(78.6%)

■高血圧

■ [R] III./ L					
			7/ 2/2-1-		
	特定健診	悪化	変化なし	改善	改善率
高血圧域未満	(140人)				
I度	71 人	8人	31 人	32 人	45%
Ⅱ度	6人	0	3 人	3 人	50%
Ⅲ度	3 人	0	0	3 人	100%
	80 人	8人	34 人	38 人	47. 5%

★高血圧域該当者80人中、内服治療開始や生活の見直しにより38人の血圧値が改善(47.5%)

■LDL(血液脂質)

	41.4.65.76	経過検査			=1 \\ \dagger (1 \)
	特定健診	悪化	変化なし	改善	改善率
~119	(98 人)				
120~139	48 人	16 人	2 人	30 人	62.5%
140~	74 人	20 人	1人	53 人	71.6%
	122 人	36 人	3 人	83 人	68%

■BM I 指数(肥満度)および腹囲

		経過検査		
	増加	変化なし	減少	改善率
ВМІ	81 人	9人	130 人	59%
腹囲	90 人	9人	121 人	55%

・特定健診受診者の健康状態をみると、血糖値(HbA1c)の改善は8割、血圧の改善は約5割、血液脂質(LDL)の改善は約7割、肥満の改善も半数以上となっている。

3 事業の課題

- ① 特定健診の受診率は上昇傾向にあるが、まだ未受診者は多い。
- ② 健康に関する正しい知識をもち、健康づくりを実践していくために地域ぐるみで受診者を増加させていく働きかけが必要である。
- ③ 継続的なかかわりや保健指導が必要であり、実施していくためには保健師・管理栄養士の増員が必要である。

(2)各種がん検診事業(一部無料化)

決算書P129(④衛生費①保健衛生費①保健衛生費)

事業費 13 委託料 6,938,716 円

1 事業の概要

がんに関する正しい知識の普及・啓発とがんの早期発見・早期治療をめざすため受診者の増加を目的に実施している。

特に子宮頸がん・乳がん・大腸がん検診受診率を向上させるため、一定年齢に達した方にクーポン券を送付し、無料(個人負担金:子宮頸がん1,000円・乳がん1,000円・大腸がん300円)で検診を受診できる。

2 事業の成果

女性がん検診において5年間無料クーポン券を活用した受診勧奨は一定の効果がみられ今年 度で終了する。大腸がん検診は、あと2年継続する。

検診名	胃がん	大腸がん	子宮頸がん	乳がん	肺がん
人数	251	364 (98)	275 (48)	212 (79)	136
受診率%	21.8	31.6(20.9)	26. 9 (23. 4)	30.3 (31.6)	11.8

()・・・クーポン券対象者受診数

3 事業の課題

生活習慣病として、がんに関する知識の啓発がまだ充分ではないため、検診への住民の関心が低い状況が依然と続いている。新規受診者を増加させ、継続受診へ繋いでいくため女性がん検診対象初年度は無料クーポン券を配布していく。

新しく肺がん検診を開始した。まだ、住民への認知度が低いため、特定健診と同時実施を計画して多くの住民に受診してもらいがんの予防、早期発見につとめていく。

(3) 高齢者インフルエンザ予防接種料助成事業

決算書P131(④衛生費①保健衛生費②予防費)

事業費 13 委託料 15,685,500 円

1 事業の概要

高齢者のインフルエンザによる死亡や重症化防止を目的として、予防接種料金の一部を助成して接種率を向上させる。

2 事業の成果

◆平成25年度インフルエンザ予防接種接種者

月	10 月	11月	12 月	合計
人数	218 人	839 人	284 人	1,341人

- ・高齢者インフルエンザ予防接種対象者=2,141人 受診者=1,341人
- · 受診率=62.6%
- ·助成額総額=4,053,000円

3 事業の課題

対象者に個別通知を実施しており、接種率 60%以上を保っていることから感染防止と重症化 予防効果はあると考えられる。しかし、町内医療機関は 2 カ所だけで、他市町の医療機関での 接種者が大半を占めるため、医療機関との連絡調整が難しい。

(4)地域包括支援センター事業

1 事業の概要

- ① 一次予防高齢者(一般高齢者)と二次予防高齢者(介護になるリスクが高い高齢者) 介護認定非該当者を対象に、それぞれの介護予防事業の対象者把握し、予防プランの作 成等のケアマネジメント業務を行い地域支援事業として実施。
- ② 指定介護予防支援事業所として、要支援認定者の介護予防プランの作成とケアマネジメント業務を実施。

③ 高齢者の総合相談窓口として生活や介護などの多様な相談支援、権利擁護および家族介護支援など高齢者の包括的継続的サービス支援業務を実施。

2 事業の成果

二次予防対象者把握事業は、介護になるリスクが高い生活機能の低下が疑われる高齢者を基本チェックリストで判定し、介護予防の必要な高齢者の早期発見・早期対応につなげるものである。平成25年度では対象者1,663人のうち受診者(基本チェックリスト提出者)は1,501人で、受診率は90%と高い。そのうち、二次予防対象者は444人と高齢者人口の21.4%を占める。また、指定介護予防支援事業所では、要支援認定者は3月末で77人と介護認定者の約19%を占め、介護予防プランの作成件数も年間409件であった。

介護予防サービスの未利用者についても、総合相談事業で一般施策等の利用を図り生活 支援をしている。

その他、包括的・継続的サービス支援については、高齢者地域ケアネットワーク会議介護 支援専門員連絡会、介護サービス担当者会および町内介護サービス事業所連絡会など幾つか のネットワークの構築ができ、地域包括ケアの推進につながっている。

◆二次予防高齢者対象者把握事業:基本チェックリストの実施

1 — 5(1 D2) (4 D4) (1 1 DE 1) (
	高齢者人口(A)	介護認定者	対 象 者	受 診 者
亚子 05 左连	2, 073 人	410 人	1,663 人	1,501人
平成 25 年度	受 診 率	二次予防 対象者(B)	二次予防 決定者数	二次予防 対象者率(B÷A)
	90. 25%	444 人	444 人	21.4%

◆指定介護予防支援事業

75 A 05 A 15	要支援者数	介護予防プラン件数
平成 25 年度	77 人	409 件

◆一次・二次予防対象者のプラン作成

事 業 名	介護予防プラン数	事 業 名	介護予防プラン数
一般施策	106 件	転倒予防	7件
火・木曜サロン	20 件	栄養改善	9 件
筋力トレーニング	18 件	口腔機能向上	11 件
	<u> </u>	171 件	

◆総合相談支援業務

区分	実績数
相談延件数	937 件
新規相談実人数	144 人
継続相談実人数	796 人

◆権利擁護業務:高齢者虐待の状況

区	実績数	
身体的	養護者	_
ネグレクト	養護者	2 人
心理的	養護者	1 人
性的	養護者	_
経済的	養護者	1 人
通報	養護者	3 人

◆地域ネットワークの状況

	高齢者地域	介護サービス	町内介護サービス	介護支援専門員
	ケアネットワーク会議	担当者会議	事業者連絡会	連絡会議
実施回数	12 回	54 回	4 回	4 回

3 事業の課題

- ① 今年度も高齢者を狙った悪徳商法・詐欺被害や虐待もあり、今後も普及啓発活動を進め高齢者の権利を守るために、虐待防止および権利擁護および成年後見制度の利用支援を図っていく。
- ② 指定介護予防支援事業所として、要支援認定者の増加が見込まれるため、介護予防プラン作成とマネージメント業務に対応できるための人材の確保を図っていく。

(5)介護予防事業

1 事業の概要

高齢者が自分に必要な介護予防教室に参加することで、生活機能の維持・向上を図ることができ、要介護状態になることを予防することを目的として事業である。

①一次予防事業

対象者は、要支援・介護認定者と二次予防者を除く高齢者に対して、介護予防についての知識の普及啓発や介護予防活動支援を行なう。

②二次予防事業

対象者は、近い将来、要介護状態になるおそれのある者に対して、基本チェック項目 に基づき、運動・栄養・口腔・認知・うつ・閉じこもり機能改善のための教室を行う。

2 事業の成果

- ◇ 二次予防事業(筋トレ・食の匠・かむカム教室・火曜サロン)への平成25年度参加実 人数は35人で、いずれも参加者は生活機能の維持・向上が図れた。
- ◇ 一次予防事業(転倒予防・木曜サロン・筋トレ・地域自主活動等)への参加者は実人 数が307人であり、普及啓発事業(シンポジウム・介護講座・出前講座)については、246

人であった。さらに「ほっと館・はつらつ運動ルーム」の施設利用者が、25年度は延べ3,312人(昨年度3,201人)と111人増加し年々介護予防活動を行う高齢者が増えている。特に、筋力トレーニングの卒業生は卒後の運動継続が定着している。

◇ 認知症キャラバンメイトによる認知症サポーター養成講座については、25年度より中学生対象にサポーター養成講座を開催。平成26年3月末でサポーター数は1,234人(昨年の161人増)となり、若い世代にも認知症に対する知識の普及・啓発につながっている。

◆二次予防高齢者の状況

	機能向上	栄養改善	口腔機能の	予防・支援	予防・支援	うつ予防・	延 人 数	実 人 数
対象者数	311 人	24 人	219 人	72 人	206 人	136 人	1,003人	444 人
参加者数	18 人	9人	11 人	2 人	11人	4 人	57 人	35 人
参加率	5.7%	37.5%	5.02%	6. ()2% (17,	/282)	_	11.7%

◆介護予防二次予防事業

	筋力トレーニング	食の匠	かむカム教室	火曜サロン
参 加 者	18 人	9 人	11 人	10 人
実施回数	56 回	3 回	3 回	44 回
延人数	402 人	17 人	28 人	300 人

◆介護予防一次予防事業

	転倒予防教室	木曜サロン	脳力塾	地域運動 7 グループ
参 加 者	18人	11人	12 人	123 人
実 施 回 数	48 回	44 回	15 回	192 回
延人数	258 人	336 人	123 人	1,456人

◆地域介護予防活動支援事業:はつらつ運動支援

	登録者数	利用者数		
40 歳~64 歳	28 人	270 人		
65 歳以上(一般利用)	93 人	1,085人		
筋力トレーニング卒業生	137 人	1,957 人		
合 計	258 人	3, 312 人		

◆介護予防普及啓発事業:シンポジウムの開催

平成 25 年度	シンポジウム	介護講座	認知症 サポーター養成	出前講座
参 加 者	58 人	65人 (3回)	135人(3回)	123人 (4回)

3 事業の課題

地域の中で高齢者が生き生きとした生活を送れるために、

- ① 一次予防高齢者は、元気なときから介護予防に対する理解を深め、介護予防活動を実践し続けられ健康寿命を延ばすよう支援体制の充実を図る。
- ② 二次予防事業の必要な者に対しては、介護予防事業への参加率の向上と要介護認定者を作らないよう予防効果を上げていくための取り組みの検討を行っていく。

(6)子育て支援施策(妊婦健康診査事業)

決算書P133(④衛生費①保健衛生費④母子衛生費)

事業費 13 委託料 5,165,380 円

1 事業の概要

すべての妊婦が、妊婦健康診査を受け健康管理ができ安心安全な出産ができるよう妊婦健康 診査(14回)にかかる費用を全額公費で負担する。

2 事業の成果

	母子健康手帳交付	妊婦健康診査	妊婦健康診査		
人数	53 人	実 87 人	延べ 579 人		

[・]妊婦全員が、全期間公費負担制度を利用できている。

3 事業の課題

妊婦の公費負担制度は利用できているが、予定日より早い出産や入院等により、14回全部を使いきれていない現状がある。妊婦の健康状態の把握と保健指導がより充実することが必要である。

g人権課

(1)住 宅 管 理

決算書P25(⑫使用料及び手数料①使用料②土木使用料)

事業費 収 入 額 13,887,716円

不納欠損額 0円

収入未済額 21,860,899円

1 事業内容

◆公営住宅・改良住宅使用料徴収状況

(単位:円)

		調	定	額	収	入	額	収入未済額	収納率	滞納繰越額
亚巴01左连	過年度	19,	408,	417		793,	500	18, 614, 917	4. 09%	00 014 117
平成21年度	現年度	14,	234,	100	11,	934,	900	2, 299, 200	83.85%	20, 914, 117
亚代00年南	過年度	20,	720,	716		997,	500	19, 723, 216	4.81%	01 700 010
平成22年度	現年度	14,	483,	600	12,	423,	600	2, 060, 000	85.78%	21, 783, 216
亚代02年库	過年度	21,	783,	216	1,	177,	000	20, 606, 216	5. 40%	00 500 016
平成23年度	現年度	14,	248,	056	12,	265,	356	1, 982, 700	86.08%	22, 588, 916
亚宁04左连	過年度	22,	190,	916	2,	783,	100	19, 407, 816	12.54%	01 070 015
平成24年度	現年度	14,	297,	399	12,	325,	300	1, 972, 099	86. 21%	21, 379, 915
T-105/F	過年度	21,	275,	415	1,	468,	716	19, 806, 699	6.90%	01 000 000
平成25年度	現年度	14,	473,	200	12,	419,	000	2, 054, 200	85.81%	21, 860, 899

※平成21年度末滞納繰越額-平成22年度過年度調定額=差額

20,914,117円-20,720,716円=193,401円 (2人分調定減のため)

※平成23年度末滞納繰越額-平成24年度過年度調定額=差額

22,588,916円-22,190,916円=398,000円(2人分調定減のため)

※平成24年度末滯納繰越額-平成25年度過年度調定額=差額

21,379,915円-21,275,415円=104,500円(1人分調定減のため)

◆平成25年度末地区別滯納状況

(単位:円)

			公営	住宅		改良	見住 宅	合 計			
		管	滞		管	滞		管	滞		
区	区分理	納	滞納額	理	納		理	納	滞納額		
		戸 件	作刑役	戸	件	(市利)役	滞納額	件			
		数	数		数	数		数	数		
呉	竹	42	19	6, 228, 599	82	33	11, 876, 800	124	52	18, 105, 399	
長	寺	16	3	1, 564, 500	32	9	2, 191, 000	48	12	3, 755, 500	
合	計	58	22	7, 793, 099	114	42	14, 067, 800	172	64	21, 860, 899	

◆公営住宅・改良住宅修繕状況

	公営住宅		改良住宅		合 計	
区分	件数	費用	件数	費用	件数	費用
呉 竹	3件	124, 110円	12件	1,101,266円	15件	1, 225, 376円
長寺	2件	62, 475円	9件	404, 525円	11件	467,000円
合 計	5件	186, 585円	21件	1,505,791円	26件	1, 692, 376円
その他修繕					2件	85, 050円
	合 計					1,777,426円

2 成果と課題

- ① 催告書の送付や滞納が多額となっている者や悪質滞納者に対しては保証人に通知をするなどの対応を行なった。分納相談時には誓約書を記入してもらい、誓約通りに支払うよう納付指導した。
- ② 滞納者の中には未だに催告にも応じず、無視を決めつけている者もおり、今後より一層厳しい対応(法的措置を含む)をしなければならない。
- ③ 住宅修繕については、滞納があれば納付指導後、手引きに従って修理を行った。
- ④ 一部の住宅については、建設年数も相当経過し、老朽化や台風等の自然災害によって 雨漏れが生じるなどしたため、保険対応による修繕も行った。
- ⑤ 改良住宅に関して、譲渡検討委員会を2回開催し、改良住宅譲渡にかかる基本方針も固まりつつある。

(2)環境改善整備

決算書P157(⑧土木費④住宅費①住宅管理費)

事業費 13委託料 607,783円 16工事請負費 560,700円

1 事業内容

町有地樹木伐採・処分	607, 783円
払下げ土地整備	560, 700円

(3)土地整理状況

決算書P47(⑤財産収入②財産売払収入①不動産売払収入)

事業費 収 入 額 9,722,218円

不納欠損額 0円

収入未済額 820,000円

1 事業内容

◆売払い状況

		件数	面積	売払い代金
呉	竹	7件	1010. 26 m²	9,712,218円
長	寺	_	_	_
合	計	7件	1010. 26 m²	9,712,218円

◆土地代滯納分

	面積	滞納額	入金額
長寺	311. 78 m²	830, 000	10,000円

(4)人 権 施 策

決算書P79(②総務費①総務管理費⑩人権対策費)

事業費 1,173,925 円

1 事業の概要

平成22年3月に「人権施策基本方針」を策定し、人権に関する甲良町の取り組みの基本を示し、町政のあらゆる施策に「人権尊重の精神」を活かすため、計画し実施した。

- ① 平成25年度は甲良町人権施策実施計画書を全ての施策が人権に関わっているという認識を持ち作成するとともに、毎年度に重点的に取り組む人権分野を定め平成25年度は全ての部署において「インターネット上での書き込み問題」を推進する取り組みを行なった。
- ② 平成25年度は、2回の人権擁護審議会で計画書、報告書の内容検討がなされ意見交換のもと、平成25年度への方向付けがされた。甲良町としては、来年度に向けて全職員を対象とした人権研修を重点的に取り組み、具体的な活動を展開する。

2 成果と課題

- ① 「人権関連施策」だけが人権施策ではなく、人を対象としている町行政の活動全てが 人権行政として関わっているという「人権施策基本方針」の基本認識を周知徹底する必 要がある。
- ② 限られた予算と人員の中で、工夫をし様々な事業を展開した結果としてどのような成果を生み出したのかを評価することに重点をおく。
- ③ 各課の人権担当の位置づけと意見統一が必要であるために、人権担当の学習会を人権課中心に実施し、戸籍等の登録型本人通知制度を職員自らが活用し、様々な研修会へも参加しながら自覚と認識を求める必要がある。

事業費 32,869,174 円

(1)各種相談事業

1 事業の概要

就労、教育、福祉、保健相談を中心に実施

2 事業の成果

	就労相談	教育相談	福祉•保健相談他	合 計
平成 23 年度	166 件	397 件	273 件	836 件
平成 24 年度	355 件	547 件	211 件	1,113件
平成 25 年度	321 件	275 件	134 件	730 件

3 事業の課題

就労・教育をはじめとする各種の相談は複合したものが多く、各種の機関との連携を取りながら長期にわたり指導・助言を行っていかなければならない。

(2)福 祉 事 業

1 事業の概要

- ◇隣保館デイサービス事業(定員40人、毎月2回)
- ◇介護予防・生活習慣病予防のための運動教室

2 事業の成果

- ◇参加者同士で、顔を合わせ会話をし、ともに支え合う仲間づくりができた。
- ◇保育園児を巻き込み楽しみながら取り組める運動を取り入れ健康づくりが推進できた。

3 事業の課題

参加者の年齢層・性別などが偏りがちであるため、幅広く参加できるような教室を考えてい くための打合せや計画が必要である。

(3)教育事業

1 事業の概要

差別を許さず、差別に負けない実践力を持った人材育成や自主的・自治的な活動を進め、自 立意識と連帯感の育成、学力向上のための基礎学力補充教室を開催する。

2 事業の成果

◇ 中学3年生の学力補充教室を継続していくことで、学力面での実態把握が具体的となり、

進路指導も中学校との緊密な連携が図れた。また、高校進学をめざす生徒への直前の対応がきめ細かくできた。

◇ 近隣地区との交流を増やすことにより、地域の自立意識の向上と連帯感の育成が図れた。

3 事業の課題

高校進学率100%近くを維持しているものの、学力向上につながる生活指導(学習習慣や生活習慣)にはまだ至っていない。中学生の学力差が顕著であり、中学3年生の学力補充教室を行い、学力向上をめざす必要がある。今後も中学生の学習習慣の確立をめざし、放課後にセンターでの自主学習を進めていく必要がある。

(4)啓 発 事 業

- 1 事業の概要
 - ①現地研修 ②西学区交流会 ③広報活動

2 事業の成果

- ① 行政・企業・学校等の研修要請を積極的に受け入れ、同和問題の現状や人権尊重のまちづくりの取り組みについての理解が得られた。
- ② 近隣地区との交流を長年行うことにより、幅広い人々との交流が図れている。
- ③ 西小学校区全域に『館報はばたき』を発行する事により、地域総合センターに関心を寄せてもらえるようになった。周辺地域住民への情報発信や啓発ができた。

i 長寺地域総合センター

決算書P101(③民生費①社会福祉費②長寺センター費)

事業費 25,403,273円

(1)福 祉 事 業

- 1 事業の概要
 - ◇いきいきサロン(長寿会) 70歳以上を対象に毎月1回開催
 - ◇ふれあい会 70歳以上を対象に毎月1回開催
 - ◇生活習慣病予防体操教室 おおむね65歳以上を対象に毎週1回開催
 - ◇講話、余興等をとおして、教養を深め、生きがいや仲間づくりに努める。
 - ◇おりがみや身近なものを使っての創作および軽い運動をとおして心身の機能の維持に 努める。
 - ◇健美操という体操をとおして心と身体の健康を養い、介護予防につなげる。

2 事業の成果

- ◇ 多くの方がサロンの日を心待ちにしている。閉じこもりや認知症予防に大きく貢献している。
- ◇ 創作活動や運動では笑顔がはじけ、和やかな雰囲気の中で時間を過すことができた。 また、認知症予防や心身の機能維持につながっている。

◇ 肉体的、精神的にも良好となり、生活習慣病の予防につながった。また、受講者同 士の交流の場となり、生きがいにつながっている。

	就労相談	教育相談	福祉•保健相談他	合 計
平成 23 年度	360 件	867 件	58 件	1,285件
平成 24 年度	368 件	208 件	41 件	617 件
平成 25 年度	432 件	309 件	39 件	780 件

3 事業の課題

全ての事業において参加者が固定しており、広報等を活用して新たな参加者を増やしていきたい。

i產業課

(1)環境保全型農業直接支払交付金

決算書P143(⑥農林水産業費①農業費⑤農地費)

事業費 19 負補交 4,070,340 円

1 事業の概要

環境こだわり農産物の生産にあわせて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して国・県と伴に支援を行う。

- ①直接農業者への交付額:国1/2+県1/4+町1/4(国補助金は直接農業者に支払う)
- ②滋賀県独自事業の場合は、県2/3・町1/3の財源とする。

2 事業の成果

◇交付対象面積 水稲14,661 a 野菜15a 大豆337a

◇主 な 取 組 堆肥の投入・炭の投入・IPMの実践・緩効性肥料の利用(県独自取組)

◇交 付 金 4,070,340円 (県+町)

3 事業の課題

安全安心な農産物や持続性の高い農業、農業の多面的機能や農地集積にも関心が高まっており、国・県と伴に環境保全型農業(環境こだわり)を推進し、県の指標である水稲作付けの45% (H26年度)をめざす。

(2)環境こだわり保全型農業支援補助事業(町単独事業上乗分)

決算書P143(⑥農林水産業費①農業費⑤農地費)

事業費 19負補交 1,501,300円

1 事業の概要

環境と調和した農業を推進するため、環境こだわり農業、地球温暖化防止および生物多様性などの環境保全に取り組む農業者に補助金を交付する。環境保全型農業直接支払交付金対象者への上乗せ補助。 補助単価は1,000円/10 a

- ◇交付対象面積 水稲14,661 a 野菜15a 大豆337a
- ◇交付金 1,501,300円

3 事業の課題

環境こだわり農産物の取り組みにおいて、国の環境保全型直接支払交付金の対象とならない 農産物に対して検討が必要である。平成26年度よりみずかがみを新規計上。

(3)住宅リフォーム補助事業

決算書P147(⑦商工費①商工費②商工振興費)

事業費 19負補交 4,830,000円

1 事業の概要

- ① 地域経済の活性化および雇用の安定に寄与すること、また環境に配慮したやさしいまちづくりを推進することを目的に、町民が自己の居住する住宅を町内の施行業者を利用して修繕、補修等を行う住宅リフォーム工事に要する経費に対して、その経費の一部を補助する。
- ② 工事費30万円以上の工事に対して、工事費の20%を補助(限度額20万円)。
- 2 事業の成果 (実績)
 - ◇住宅リフォーム補助・・・・・・・26件
 - ◇住宅リフォーム総工事費・・・・・・68,573,186円 (1件あたり2,637,430円)
- 3 事業の課題

十分に本事業が浸透していないため、今後は周知の徹底が必要である。

(4)せせらぎ農産物計画出荷協定推進事業補助金

決算書P141(⑥農林水産業費①農業費③農業振興費)

事業費 19負補交 76,194円

1 事業の概要

- ◇ 甲良町内の生産者が自ら生産し「せせらぎの里こうら」へ出荷する野菜等について、 指定する品目、時期別の販売計画を出荷協定し、計画出荷量の一定割合(80%~120%) を達成した場合、販売金額の15%以内で補助金を交付。
- ◇ 直売所で通年販売実績品目(需要が多い品目)を指定品目に選定。

2 事業の成果

- ◇対象品目(きゅうり・じゃがいも・葉ねぎ・ほうれん草・キャベツ・玉ねぎ)
- ◇申請件数 4件 補助金合計 76,194円

3 事業の課題

◇ 出荷予定数を年度当初に協定するため、出荷数を計上申請し難い。また、出荷数を 一定数量内に納めないと補助対象とならない。(下限と上限を設定)

- ◇ 協定に基づく計画生産が天候等に左右される。
- ◇ 生産農家の普及・指導、グループ育成等のため農政推進専門、生産者指導支援員の 設置。

(5)せせらぎの味特産品開発促進事業補助金

決算書P141(⑥農林水産業費①農業費③農業振興費)

事業費 19負補交 50,000円

1 事業の概要

「せせらぎの里こうら」で販売する特産品、加工品を企画開発するための調査研究費、 試作実験費用、試作実験用の原材料費および試作実験用の簡易な機械器具・消耗品に要す る経費の一部事業費の2分の1以内(上限50,000円以内)で補助金を交付。

2 事業の成果

地元米で麹を作り、甲良味噌・漬け物を販売する。 自動発酵機の購入補助1件(補助金5万円)

3 事業の課題

特産品・加工品の企画開発が相談できる体制の設置。

(6)夏まつり事業委託

決算書P149(⑦商工費①商工費③観光振興費)

事業費 13委託料 4,783,674円

1 事業の概要

- ◇平成25年7月27日(土)実施
- ◇目的:町民が一堂に会して住民総参加型イベントの創造をとおし相互のコミュニケーションを 図り、交流と地域振興を図った。

◇イベント内容

- ○「ココラちゃん」「とらにゃん」登場 ○テント村の開村 ○花火大会
- ○キャラクターショー ○お笑いライブ (清水アキラ・ファミリーレストラン)
- ○抽選会 ○町民総踊り「江州音頭」(尼子グループ)

2 事業の成果

- ◇ 参加者1,211人(商工会による抽選券の投函数)(H24は1,167人)
- ◇ 駐車場250台(自転車、徒歩での来場が多い)
- ◇ 会場を役場駐車場に変更して5年目であり、JA東びわこ甲良支店も駐車場として 借用し路上駐車などのトラブルもさほどなく運営できた。
- ◇ 会場が役場であると町民が参加しやすくなった。また花火も好評であり継続していきたい。

3 事業の課題

① 役場駐車場開催にあたっては、駐車場や違法駐車について警察署や委託警備会社等

と連携をしっかりとる。

- ② 道の駅「せせらぎの里こうら」のPRの場として活用したい。
- ③ 各テント村の電気使用量が一定基準を超えたため一部機材に支障がおこった。

(7)歴史の地訪問事業

決算書P149(⑦商工費①商工費③観光振興費)

事業費 19負補交 640,000円

1 事業の概要

◇訪 問 日 平成25年6月19日 (水) ~ 6月20日 (木) 1泊2日

◇目 的

甲良町のシンボル的存在の甲良三大偉人および尼子氏の足跡をたどり、ゆかりの地を訪ねるツアーを実施。25年度も昨年度と同様に歴史の地訪問ツアーとし、町民同士の交流や、先人の知恵を学び町の更なる発展につなげることを目的とする。

◇コース内容

篠山城大書院・竹田城跡・湯村温泉・浜坂漁港・香住(大乗寺)・出石城址・散策

2 事業の成果

- ① 町民36人、スタッフ5人、合計41人参加【バス1台】
- ② 大きな事故やトラブルもなく事業が遂行できた。
- ③ 町民同士の交流についてはこのツアーを通してつながりがより深まったと感じる。
- ④ 三大偉人のツアーも一巡し、輩出した地元地区だけでなく、町民に広く偉人に対する親しみや興味を持つきっかけとなり、偉業の再認識につながったと思われる。

3 事業の課題

今後は甲良町歴史文化友の会などを中心に歴史を深く学ぶこともできる場にできるよう 努力する。

(8)緊急雇用創出特別推進補助事業

決算書P71(②総務費①総務管理費②文書広報費)

事業費 13委託料 1,154,145円

決算書P123(③民生費②児童福祉費④子育て支援費)

事業費 7賃金 1,969,200円

決算書P165(⑩教育費①教育総務費③教育振興費)

事業費 7賃金 2,746,800円

1 事業の概要

厳しい雇用失業情勢に対処し、離職を余儀なくされた非正規労働者および中高年齢者等の失業者に対して、一時的な雇用および就業の機会の創出を図る。実施する事業に必要な経費については滋賀県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用する。(補助率は10分の10)

◆緊急雇用創出特別推進補助事業(実績額6,545,020円)

①住民サービス向上に向けた許認可事務のデータベース化事務委託事業【総務課】

····· 1,154,145円

②発 達 支 援 事 業 【教委】・・・・・・ 2,253,217円

③中学校生徒指導・教育相談事業 【教委】・・・・・・ 3,137,658円

3 事業の課題

各事業に関して関係機関との連携強化が必要であり、特に事業委託については、委託業者とのさらなる連携強化を図る必要がある。

k 建設水道課

(1) 町道金屋池寺長寺線道路改良工事事業

決算書P155 (⑧土木費②道路橋梁費③道路橋梁新設改良費)

事業費 15工事請負費 69,544,650円

17公有財産購入費 1,232,946円

22補償・補填及び賠償金 6,063,039円

1 事業概要

社会資本整備総合交付金事業の計画である「H24年度 滋賀中部地域の観光振興を支援するまちづくり」「H24年度補正 滋賀中部地域の観光振興を支援するまちづくり(防災・安全)」「H25年度 生活空間の安全確保のための通学路等の整備および無電柱化」の基幹事業として町道金屋池寺長寺線道路改良工事を平成22年度より実施している。

本線は、町を南北に走り県道敏満寺野口線に接続する生活道路ですが、本線に接地する形で道の駅が整備されたことにより、観光客の増加と町内13集落をネットワークする拠点となり路線の重要性が増したこと。近隣する甲良東小学校の通学路として利用されていることを踏まえ、現状の無歩道一車線道路を二車線道路化及び歩道設置とすることで、交通の円滑化および歩行者等の安全性の向上を図るものである。

工事概要は、延長850m。車道幅員7.5m (有効幅員5.5m)・歩道幅員3.5m (有効幅員3.0m)。 東側は可変側溝。用地買収協力による農業用水路の付け替え。西側は側溝付L型擁壁等。 事業の進捗率は平成25年度末現在で82%。

2-1 事業の成果 (H24年度 繰越予算)

·事業概要 町道金屋池寺長寺線道路改良事業

・事業費計 17,361,039 円 ・側溝整備工事 L=159m

・路盤整備工事 A=520m² ・上水道管移設補償 1.0箇所

2-2 事業の成果 (H24年度補正 繰越予算)

· 事業概要 町道金屋池寺長寺線道路改良事業

・事業費計 17,608,500 円 ・側溝整備工事 L=351m

・L型擁壁整備工事 L=139m ・路盤整備工事 A=965m²

2-3 事業の成果 (H25年度 現年予算)

• 事業概要 町道金屋池寺長寺線道路改良事業

事業費計 41,871,096円 ・側溝整備工事

・路盤整備工事 A=2,379 m² ・舗装整備工事 A=1,389 m²

・用地買収 A=186.81 m²

3 事業の課題

工事箇所には農地があり農作業 (用水の確保・収穫・田植え) との調整が必須となり、 工事期間が制限されるため繰越措置をしている。

また、現道を利用して実施する工事のため複数の請負人による工事着手は困難ですが、 通行規制等の地元協議をスムーズに行うに努める。

(2)道路付属物点検業務事業

決算書P155 (⑧土木費②道路橋梁費③道路橋梁新設改良費)

事業費 13委託料 8,941,800円

L=373 m

1 事業概要

社会資本整備総合交付金事業の滋賀県計画である「H24年度補正 滋賀中部地域の観光振興を支援するまちづくり(防災・安全)」の効果促進事業として道路付属物点検業務を実施しました。

国土交通省道路局より通知(平成25年2月27日)のあった「道路ストックの総点検の実施について」により、老朽化が進む道路ストックについて、道路利用者および第三者の被害を防止する観点から、道路ストックの損傷状態を把握するための点検を実施し、危険性の有無を判定しました。

2 事業の成果 (H24年度補正 繰越予算)

本町は、道路付属物(道路照明灯22基・道路反射鏡448基・道路標識221基・ガードレール8,085.4m・ガードパイプ2,291.9m・転落防止柵522.7m)の点検を、技術士・コンクリート技士にて行いました。

上記の道路付属物と舗装(H23・24年度で点検。)および橋梁(H24・25年度で点検。)の点 検結果を、道路台帳にある施設調書の修正を行いました。

・事 業 費 計 8,941,800 円

道路付属物点検 5,451,600 円

· 道路台帳補正 3,490,200 円

3 事業の課題

道路付属物と舗装の修繕計画を作成するにあたり、「関係課および機関」「財源」「通学路」「橋梁位置」との調整を行い、本町の実情にあった計画を策定する。

(3)橋梁長寿命化修繕計画策定事業

決算書P155 (⑧土木費②道路橋梁費③道路橋梁新設改良費)

事業費 13委託料 3.915.450円

1 事業概要

社会資本整備総合交付金事業の滋賀県計画の「H25年度 道路ストックの総点検および計画的な修繕による信頼性の高いみちづくり」の効果促進事業として橋梁長寿命化修繕計画策定業務を実施しました。

橋梁の管理についての国の方針は、損傷がはっきり目に見える形(顕在化)からの補修工事を実施する対処療法的な修繕から、損傷が軽微なうちに効率的な対策を講じる予防的修繕による維持管理へと転換されています。

2 事業の成果

- ① 本町が管理する道路橋69橋を、H24・25年度で実施した点検結果に基づき、橋梁長寿命 化修繕計画策定をしました。
- ② 計画内容は5年周期での点検業務と予防保全型による修繕工事および対処型による 架替工事の3分類とし、今後の橋梁維持管理を実施します。
- ③ 計画の目的は、主部材(桁)・床版・下部工の修繕を行い、落橋しないこと。現状を維持することです。事業費は、年間6百万円。50年間で3億円。事業費を平準化したものです。よって、橋梁の形状により、年度毎に事業費は変動します。

3 事業の課題

本計画書に対する学識経験者等の専門的な知識を有する者への意見聴取については、立命館 大学 理工学部 都市システム工学科 野坂 克義 准教授に依頼。

- ◇今後の橋梁長寿命化修繕計画の更新を行う際には、定期点検結果から判断できる損傷の進捗などを考慮し、取り入れる必要がある。
- ◇予定している修繕計画(工事)については、事情により実行出来ないことも考えられる。ただし、いかなる事情がある場合においても、橋梁点検(5年サイクル)だけは計画に合わせ実施する必要あり。
- ◇橋梁修繕工事ついて、本町の実情にあった発注方法を検討する。
 - 事業費計 3,915,450円 ・橋梁長寿命化修繕計画策定 69橋 3,142,650 円
 - · 橋梁点検 2橋 772,800 円

(4)狭あい道路整備事業

決算書P155 (⑧土木費②道路橋梁費③道路橋梁新設改良費)

事業費 13委託料 1,067,840円

15工事請負費 2,902,200円

17公有財産購入費 99,250円

22補償・補填及び賠償金 1,440,000円

1 事業の概要

4m未満の道路を4m以上に拡幅・改良する事業であり、道路後退用地の確保および道路整備を行うことにより、安全な住宅地の形成を図り、良好な生活環境と生活機能の向上を図る事を目的とする。

①町道尼子出屋敷東柿ノ木線(第2工区)道路改良工事

工事費 2,902,200円 延長 L=30m 幅員 W=4.0m 補助率 50%

②町道尼子出屋敷東柿ノ木線(第2工区)道路改良に伴う補償積算業務委託

委託費 483,000円 補助率 50%

③町道尼子出屋敷東柿ノ木線 (第2工区) 道路改良に伴う登記業務委託

委託費 584,840円 補助率 50%

④町道尼子出屋敷東柿ノ木線(第2工区)道路改良用地費

用地費 99,250円 面積 A=12.32m 補助率 50%

⑤町道尼子出屋敷東柿ノ木線(第2工区)道路改良補償費

補償費 1,440,000円 補助率 50%

3 事業の課題

狭あい道路整備事業は、用地買収・補償契約が必須条件となり協議及び検討に所要の期間が必要であるため、単年度事業ではなく複数年度で計画工程が必要である。

(5)甲良町耐震改修促進計画見直し業務委託(中間検証業務)

決算書P151 (⑧土木費①土木管理費①土木総務費)

事業費 13委託料 2,079,000円

1 事業の概要

「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の一部改正に伴い平成19年度に策定した「甲良町耐震改修促進計画」の見直し(案)を作成することを目的とし、現在の耐震化率及び計画の進捗状況、施策の効果・実績等の検証を行い、今後の取組方針の検討(中間検証)を行う。

2 事業の成果

特定建築物台帳の更新。避難路沿道建物の経年変化調査(2件)。民間住宅の耐震化率の推計(59%)。町有建築物の耐震化率の推計(63.7%)。耐震化の傾向と課題分析。

3 事業の課題

- ① 平成25年度住宅耐震化率は、58.6%で平成27年度耐震化率の目標は90%であり771 戸の耐震化が必要となる。昭和56年以前の旧耐震基準木造住宅を中心とした耐震診 断・耐震改修事業のPRに努め、住宅の耐震化の向上を図っていかなければならない。
- ② 住宅所有者にとって耐震化を行いやすい環境の整備・負担軽減のための制度の実施・耐震化の促進に必要な施策が今後の課題となる。

(6)地籍調査業務委託事業

決算書P153(⑧土木費①土木管理費②地籍調査費)

事業費 13委託料 9,768,150円

1 事業の概要

国土調査法等に基づく地籍調査事業は、一筆ごとの土地について、所有者、地番、地目の 調査および境界・地積に関する測量を行い、その結果に基づき地籍図および地籍簿を作成す る。地籍調査事業は、本町施行のC·D·E·F·G·H工程および県の認証、国の承認ならびに法務局提出までの業務があり、財源内訳は、国1/2、県1/4、町1/4となっている。

<国庫補助金553万6千円 県費補助金276万8千円>

2 事業の成果

呉竹地区は3工区に分割、長寺西地区は6工区に分割し実施している。

◆平成25年度実施事業

工区	面積	実 施 工 程
長寺西第1工区	0. 11km²	FⅡ(原図作成)・G(地積測定)・H工程(地籍図・地籍簿作成)
長寺西第2工区	0. 12k m²	C(図根三角測量)・D(図根多角測量)・E2(一筆地調査) FI(細部測量)工程
長寺西第3工区	0. 07k m²	E1工程(調査素図作成)
在土・法養寺第1工区	0. 08k m²	E1工程(調査素図作成)

Ⅰ 学校教育課

(1)子ども・子育て支援事業計画策定委託事業

決算書P125 (③民生費②児童福祉費④子育て支援費)

事業費 13委託料 1,785,000円

1 事業の概要

- ① 町は、子ども・子育て支援法第61条の規定に基づき、「子ども・子育て支援事業計画」を策定する。
- ② 本計画は、子ども・子育て関連3法及び国の基本指針に即し、教育・保育および地域子ども・子育て支援業務の円滑な実施に関する計画とする。
- ③ 計画の策定にあたっては、町内のニーズを把握するためのアンケート調査を行い、そのデータをもとに子育てに関する町の方針等について「子ども・子育て会議」において協議を行う。
- ④ 町次世代育成支援行動計画(後期計画)が平成26年度に完了年度を迎えるため、同計画の内容を精査し、本計画に包含する。
- ⑤ 町における本計画の位置づけは、町総合計画の分野計画であり、関連する町の保健・ 医療・福祉・教育分野の計画及び方針との整合を図ったものとする。
- ⑥ 計画期間は、平成27~31年度の5年間とする。なお、計画策定と並行して平成26年度 中に町で条例整備が義務付けられている。
- ※公立の認定子ども園・幼稚園・保育所の設置および地域型保育事業の認可基準ほか

- ◇子ども・子育て会議の設置
- ◇町内のニーズを把握するためのアンケート調査の実施
- ·計画策定業務委託料 平成25年度 1,785,000円 (参考:平成26年度 2,538,000円)

3 事業の課題

ニーズ調査の詳細な分析から導き出される問題点をもとに、新制度のもと、今以上に子育てしやすい環境づくりが進められる具体的な計画を考える必要がある。

(2)いじめ対策相談員設置事業

決算書P179 (⑩教育費③中学校費①学校管理費)

事業費 7賃金 2,666,800円

1 事業の概要

中学校において、生徒が悩み等を気軽に相談でき、ストレスを和らげるよう、話し相手になってくれる第三者的な存在となり得る者を生徒の身近に配置し、生徒が心に安らぎを感じることができるような環境を提供することを目的とする。

2 事業の成果

生徒が悩み等を気軽に相談でき、話し相手になってやれることで、課題がある生徒が安定し 心に安らぎを感じることができるようになっている。また、アンケートを実施したり、生徒間 の間に入ることを通じて、情報を教職員間に発信できている。さらには、生徒にいじめの問題 を考えさせたり、児童生徒同士の人間関係や仲間づくりを促進した。

3 事業の課題

今の子どもたちは集団の中で過ごしたり、多くの仲間と遊ぶということが少ないため、対人 関係が未熟な子が多く、さらには、インターネットを通じていじめに発展するようなことがよ くある。こういった環境を改めることは容易なことではなく、子どもたちに正しい仲間関係や インターネットの利用方法が保てるように親や本人にアドバイスすることが必要である。

(3)小学校等外国語活動指導員設置事業

決算書P165 (⑩教育費①教育総務費③教育振興費)

事業費 7賃金 2,662,000円

1 事業の概要

本町の重点施策の一つとして、小中学校が連携した英語学習の取組をすすめている。 外国人の指導者から本格的な外国語を直接聞くことにより、言語や文化について体験的に 理解を深め、英語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力 の素地を養ったり、異文化理解についての学習を深める等を目標に本事業を実施する。 文字を読んで理解し覚える従前の外国語学習から、これからは、英語を聞いて理解し、国 際人としてお互いに会話できる日本人の育成をめざす。

2 事業の成果

外国語活動指導員は甲良東小学校に週3日間、甲良西小学校には週2日間、朝から放課

後までの終日指導に入っている。5、6年生の外国語活動の時間が中心ではあるが、小学校 1年生から4年生までの学年も毎週の計画を作成し、英語であいさつをしたり、数を数え たりする低学年の学習から動物や野菜の名前を使ったゲームをしたり自己紹介をする中学 年の学習など、それぞれの学年に応じた意図的・計画的な外国語活動を実施している。

また、授業の時間だけではなく朝の出会い、中休みや昼休みの遊び、掃除の時間など学校生活の中で多くの時間を共に活動する中で、自然と英語での会話が増えてきている。

教職員や児童の「外国語に対する興味や関心が高められた」という評価は、外国語指導 員がいなかった年度は20%程度であったが、平成22年度に事業が開始されてからは90% と大変高い評価を維持している。また、外国語活動指導員が小学校に配置されてから、中 学校に進んで英語の授業に対して、とても入りやすく戸惑う生徒が少なくなっている。

3 事業の課題

小学校からだけではなく、就学前の国際理解教育の有り様を考える必要がある。

(4)児童生徒支援講師設置事業

決算書P165 (⑩教育費①教育総務費③教育振興費)

事業費 7賃金 15,695,317円

1 事業の概要

児童生徒の現状を見るとき、朝起きられない、学校に登校しにくい、登校しても教室に入れない、授業が理解できないと教室を飛び出す、友だちとの人間関係がうまくいかず暴言暴力等々、様々な課題が山積している。

また、じっと座っていられない、興味のあることには熱心に取り組むが、そうでないことには全く取り組もうとしないなど発達障害のある児童生徒が年々増加している。

そんな中で、本町では、支え励まし認め合う人間関係の構築と、きめ細かな個別指導や、 わかる・できる授業の創造により、確かな学力をどの子どもにも身につけ、一人ひとりの進 路を保障することを最重要課題とし、日々の共同実践を大切にしている。

以上のような課題解決に向け、東小3人、西小2人、中学校2人の児童生徒支援講師を設置 し、豊かな心と確かな学力の向上、そして支えあえる仲間づくりに努めている。

2 事業の成果

児童生徒が安心して学校に通える上でまず大切なことは、朝のスタートである。朝に家から 出られず学校へ来られない子どもが年々増えている。学級担任が迎えに行ったり、登校してき た子どもに対応している間、支援講師が他の子どもの指導にあたるため、1日の安定したスター トが始まる。

授業での全体指導の時は、理解しにくい子どもに寄り添い個別指導をする。支援教師は小学校では副担任的な存在で、子どもとの深い信頼関係を築くと共に、保護者との連携も進め、教育相談や懇談を実施している。中学校では1年生の英語と2年生の英語、国語の指導、進学に向けての3年生の英語と国語の指導に支援講師を配置している。さらには、基本的な生活習慣や規範意識の向上をめざす生徒指導や夏季休業中の補充指導、部活動の指導等、多方面で活躍し多大な成果を得ている。

3 事業の課題

県費負担講師と同様に勤務しているが、同じ仕事内容でありながら町費講師には部活動手当がない等の課題がある。

(5)中学生海外派遣研修事業補助金

決算書P167 (⑩教育費①教育総務費③教育振興費)

事業費 19負補交 3,204,389円

1 事業の概要

町内中学生を英語圏の国に派遣し、語学研修を行うとともに、異文化に接することで、 次世代を担う国際感覚の豊かな人材を育成することを目的とする。

- ①派遣期間 8月1日 (木) から8月10日 (土) の10日間
- ②派 遣 先 ニュージーランド (オークランド)
- ③派 遣 人員 中学2年生(10人) 引率者(甲良中教員2人)
- ④研修内容 I. ホームステイによる日常英会話研修
 - Ⅱ. 現地校生徒との交流
 - Ⅲ. 出発前の事前研修および帰国後の事後研修

2 事業の成果

ニュージーランド (オークランド) に到着後、すぐにホストファミリー宅に行かずに、 事前研修やホテル泊にしたことによって、オークランドにも慣れ、研修生は時差をほぼ解 消できた。翌日からの体調や活動も順調に進み、語学研修や異文化交流等を通じ国際性を 育むという目的も果たせた。

◆決算額 収入額 5,350,089円 (内補助額3,204,478円) 支出額 5,204,478円 (差引残高145,611円一般会計へ戻入)

3 事業の課題

参加負担金が20万円(旅費の半額)で、低所得層への減免制度はあるものの、一般世帯にとっても高額なため行きたくてもいけない、行かせてあげられないという声もあること。また、生徒たちの人気度も高く、定員10名以上の申込みがあります。学校生活の様子等も判断基準に入れ面接等を行っていますが、非常に生徒の選考が難しい。

(6)特色ある学校づくり推進事業(東小) 決算書P173(⑩教育費②小学校費②東小学校教育振興費)

事業費 19負補交 300,000円

1 事業の概要

- ①学力向上のための取り組み(校内研究の推進、計算・漢字検定の実施、国際理解教育の推進)
- ②人権問題の正しい理解と人権尊重の実践的態度を育成するための人権総合学習推進の 取り組み
- ③児童の体験的活動を通した特別活動充実のための取り組み

- ① 校内研究において算数科の文章題に対する苦手意識克服を課題に授業研究に取り組み、教師の授業力向上を図った。漢字検定・計算検定やALTを活用した国際理解教育の推進により、子どもの興味関心を喚起し、学習意欲を高め学力向上に努めた。
- ② CDTテストやQUアンケートを実施することで、学習の成果や課題をつかむことができた。
- ② 総合的な学習の時間や社会科の学習で系統的な人権学習を推進し人権感覚を養った。
- ③ 児童の体験活動を重視した行事や校外活動を通してクラスや学年を超えた協力・仲間づくりに励んだ。児童委員会活動や縦割り活動では児童の自主性を尊重し支援することで、高学年のリーダー性を養うことができた。

3 事業の課題

- ① 子どもの学習への興味・関心を高めることはできたが、学力を向上させていく具体的な手立てが十分には打てていない。1年だけの取り組みにとどまらず、継続的な取り組みが必要である。
- ② 総合的な学習の中で、外部の講師を招くなど、体験的な学習活動を重視して取り組みを進めてきたが、その中で身につけてきた「広い視野を持ち、体験を通して身につけた力」が、子どもの普段の学習活動や、生活力にどのように結びついているのかが明確にできていない。
- ③ 体験的な学習活動を実施する上で、学校外に出かけていく手段が限られている。
- ④ 町バスの乗車定員が限られているため、学年単位でも利用が難しい。

(7)6年修学旅行(西小学校)

決算書P179 (⑩教育費②小学校費④西小学校教育振興費)

事業費 19負補交 120,000円

1 事業の概要

◇目的

- ① 日本の歴史的文化遺産を見学することで、当時の人々に思いをはせ、歴史学習に興味・ 関心を持たせる。
- ② 宿泊を伴った旅行をすることで、日常生活とは違う生活体験を経験させ、集団生活の決まりを守り、自主的に行動する力を身につけさせる。
- ③ グループ活動を計画し、協力して行動することを通して仲間意識を高めさせる。
- ◇行き先 奈良(法隆寺・東大寺・若草山・奈良公園)、大阪USJ

2 事業の成果

- ① 社会科の歴史学習で、教科書や資料集で学んだ歴史的文化財を目の当たりにし、歴史への興味関心が増し、内容の理解定着が図れた。
- ② 5年生でのうみのこ学習「びわ湖フローティングスクール」の活動で培われた集団的宿 泊体験を通し、集団規律の遵守および仲間同士の協力・助け合いを実践する機会となった。
- ③ 修学旅行後の学級経営にこの経験が生かされ、学校のリーダーとしての自覚がより一層 強くなった。

3 事業の課題

今後、行き先や日程等を見直すことも視野に入れ、より目的の具現化を図れる内容になるようにしていく必要がある。

(8)教育振興費学力向上事業(甲良中)

決算書P183 (⑩教育費③中学校費②教育振興費)

事業費 19負補交 275,000円

1 事業の概要

年間8回(漢字検定3回、英語検定3回、数学検定2回)のうち、1回の受検に対して生徒1人に付き1,000円の受検料を補助する。ただし、生徒1人に付き2回までとする。

2 事業の成果

第1回漢字検定は全校受検として、取り組んだ。目標を自己設定する力、目標に向かって努力する姿勢が身についてきた。また、漢検、数検、英検などの検定試験に挑戦する生徒(意欲をもった生徒)が増えてきた。 (検定試験のべ受検者数316名)

3 事業の課題

「事業の性質上、次年度からは負担金として計上する事が適切である。」と検討されたため、 「学力向上事業各種検定受講負担金」と名称変更した。

事業成果を焦点化するために、全校受検漢字検定全額と英語検定受検の奨励への負担金とする方が、より意欲の向上が望めると思われる。

4 原因と理由

事業の主旨目的は、2 事業の成果で述べたように達成されつつあるが、事業費の執行は、70% 弱に終わっている。検定試験は、進路実現のために実績として有効であることや、生涯学習の始めとなることなどを生徒に呼びかけることが不足していた。また、検定試験に向けた具体的な目標の立て方と継続した学習方法の指導方法に工夫が足りなかったため、30%あまりの生徒が検定への意欲が持てなかったと思われる。

m 甲良東保育センター

決算書P117(③民生費②児童福祉費①第一保育園費)

事業費 550,000円

(1)滋賀県家庭支援推進保育事業

1 事業の概要

①家庭支援推進保育士設置事業

4月1日現在において、対象児童の入所率・児童数によって特配保育士を設置。

(40%以上、40名以上 2名)

②家庭支援活動事業

家庭支援推進保育士を配置している保育所において、対象 児童やその家庭への支援および啓発指導、また職員の人権認識の向上に向けた研修や活動費の補助を行なう。

(60人以上 85万円)

①保護者研修

今年度も年齢別に実施したことでより深く自分の子どもについて理解してもらえ、 子育て不安の解消につなげてもらえた。

- ◇ 0~2歳児では具体的なふれあい遊びを学びながら普段の生活の中での子どもとの 向き合い方について考えてもらう機会になった。
- ◇ 3,4,5歳児ではそれぞれの時期の子どもの発達や子育てについて具体的な例をあげながら話しを聞き、子どものあるべき姿や大人のかかわりについて考えたり、子育てについて見直してもらえたように思う。

②職員

- ◇ 乳幼児が生活やあそびの中でどのように、また、どのような「学び」をしている のか、すべての子どもたちに確かな学びを保障するため「子どもが主体となってあ そび生活する」ための保育者の役割や立位置、保育の進め方について具体的に実践 を交流しながら研修できた。
- ◇ 昨年度から取り組みを重ねる中でさらに一人一人の子どもが主体的に活動する姿がどの年齢においても見られ、特に行事については日々の生活の中で途切れることなく子どもたちが主体となって作り上げていた。支援を必要とする子どもも安心して活動できていた。
- ◇ 新規採用職員が増えたことから人権・同和問題(保育)について基本から学び、 子どもはもちろん、保護者にもどのような姿勢で向き合っていくか考えることがで きた。さらに虐待研修など様々な研修を受けることで子どもの人権・命を守る責務 の重さを確認できた。

3 事業の課題

①保護者研修

- ◇ 親子活動、講演、ミニ試食と工夫して全保護者が参加してもらえるように工夫しているものの、やはり一部の方が中抜けされてしまう。引き続き声かけをするとともに内容や持ち方を検討し、保護者に知らせて参加への呼びかけを強化したい。
- ◇ 講演会だけではなく、園での取り組みを文書や様々な機会を通して繰り返し伝えていくことも必要。
- ◇ 「主体的に学ぶ力」を育てることは今、社会で求められている重要な力であり、 今後も「仲間と共に自ら考え主体的に活動する子ども」の育成をめざし研修を積み、 取り組みを重ねていくことが必要である。
- ◇ 特に5歳児は卒園までの時間を自分たちで計画し、卒園式ぎりぎりまで充足した生活を作っていけた。この力が今、求められる本当の「学力」だと考え、今後も「主体的にあそび生活する子ども」を育てるための研究をさらに重ね実践につなげていきたい
- ◇ 子どもの豊かな学びを支える「からだづくり」や「豊かな表現力」は引き続き視点を当てて取り組みを進めていく。

事業費 550,000円

(1)滋賀県家庭支援推進保育事業

1 事業の概要

①家庭支援推進保育士設置事業 4月1日現在において対象児童の入所率・児童数によって特配保育士を設置。

(40%以上 2名)

②家庭支援活動事業

家庭支援推進保育士を配置している保育所において対象児童やその家庭への支援および啓発指導。職員の人権認識の向上に向けた研修や活動費の補助を行う。

(30人~39人 55万円)

2 事業の成果

①基本的生活習慣の啓発

- ◇ 子どもの生きる力を培うための重要課題である基本的生活習慣の確立をめざし、 日常的な取り組みとひまわりフェスタでの啓発活動を行った。
- ◇ ひまわりフェスタにおいて「早寝・早起き・朝ごはん」を中心に行い、子どもにとっての「睡眠」の大切さを掲示物やビデオの視聴によって知らせた。また、生活に関してのアンケート調査の結果や子どもにふさわしい朝食の展示、園での生活場面を写真に撮って掲示するなど家庭での参考としてもらえるようにした。(出席率93%)

②保護者研修

- ◇ 3~5歳児は啓発の中心として取り組みを進めている睡眠について講師を招いて講演会を行い、睡眠は脳と心の栄養であることを具体的に知ってもらう事ができた。 すぐに取り組める内容もあり好評であった。 (出席率64%)
- ◇ 0~2歳児は子育てコーディネーターを招き、話を聴いたり、悩みを聞いてもらったりすることで心配や不安がやわらぎ、子育てに前向きとなる機会となった。

(出席率68%)

③職員研修·保育内容

- ◇『子どもたち一人一人が安心・安定して、主体的・意欲的に過ごせるための環境構成の充実と共に学力の基礎を培う保育のあり方』を検討・推進。
- ◇ 事例検討や保育交流をもとに互いに学習することで自分の保育を振り返ることができ保育の向上につなげることができた。
- ◇ 小児医療、防犯、人権、虐待、特別支援等研修を行い、様々な課題に対応できるように学習を深めた。

④家庭支援

◇ 家庭との連携では支援の必要な家庭に家庭支援保育士を中心とした訪問を繰り返しながら関係を密にし、適切な支援をしていくことができた。

3 事業の課題

①啓発活動

今後も引き続き活動を推進するが、理解してもらいやすい工夫、立ち止まって考えてもらえる活動を考慮していく。

②保護者研修

保護者の方に一人でも多く出席してもらえるように工夫する事が必要である。また、 講演に関心をもってもらえるように事前に働きかけたりする事も取り組んでいく。ひ まわりフェスタについても講演と同様に関心を向けてもらえるような啓発にしていき たい。

③職員研修·保育内容

今後も子どもたちの姿から学び、取り組むべき課題を明確にして職員が互いに研鑽 しあい保育を進めていくことを基本に取り組みを進めていく。

④家庭支援

地域との連携を密にし、保護者支援に重点をおいてさらに丁寧に取り組みを推進していく。

o 子育て支援センター

決算書P123 (③民生費②児童福祉費④子育て支援費)

事業費 20,440,893円

(1)子育て支援地域拠点事業

1 事業の概要

未就園児と保護者を対象に、ひろば事業や親子ふれあい教室、出前あそびの広場事業等を行い、健やかな親子関係を育み、保護者同士の交流を深め、子育て不安の軽減のための拠点として運営するもの。

2 事業の成果

ひろば事業や親子教室など、年間を通じて4,600人の利用があり、活発な交流が進むことで新たな子育てサークルが誕生し、主体的に活動する様子が見られた。

また、平成25年度から乳児全戸訪問事業を開始し、支援センターの利用をすすめる他、 家庭とつながるしくみができた。

3 事業の課題

利用者のニーズを把握し、子育て支援サービスのより良い提供を行うとともに、いろいろな事業を通じて子育て支援の目的である、子育て不安の軽減をはじめ、子育て力の向上、親子の愛着関係の形成、虐待の未然予防をすすめる。

(2)一時預かり事業

1 事業の概要

就学前児(保育園児を除く)を対象に、保護者の育児負担の軽減を図る。

保護者の就労、通院、リフレッシュ等、様々な目的で、月平均29名の利用があった。

3 事業の課題

健診時や広報などの機会を通じて、積極的な周知に努める。

(3)児童・生徒養育支援事業

1 事業の概要

学校・保護者との協議のうえ、不登校児童・生徒に対し、学校復帰、進路保障をめざした支援を行う。また、家庭養育に課題のある児童・生徒に対し、保健福祉課をはじめとする関係機関と連携し、課題解消に向けた取り組みを行う。

2 事業の成果

不登校児童・生徒については、年間を通じて中学生3名に対応。学校と連携し高校進学につなぐことができた。また、児童虐待を含む養育支援としては、要保護児童対策地域協議会の関係機関との連携を深めた他、事務局会議を定期的に行ったことで個別の支援がすすんだ。

3 事業の課題

不登校児童・生徒をはじめとする要保護、要支援児童の課題に対し的確な支援ができるように実務者の資質向上を図るとともに、関係機関との連携に努める。

(4) 放課後児童健全育成事業

決算書P127(③民生費②児童福祉費⑤児童クラブ運営費)

事業費 14,005,116円

1 事業の概要

放課後児童の居場所として、児童クラブの環境整備に努めるとともに、保護者の就労支援を行う。

2 事業の成果

学校、保護者と連携し、障がいのある児童や支援の必要な児童を積極的に受け入れ、保 護者の就労保障はもとより、こどもたちが安心して生活できる環境整備に努めた。

3 事業の課題

学校、保護者との連携を丁寧に図るとともに体制整備をすすめ、より一層の内容充実に 努める。

p 社会教育課

(1)青少年支援活動活性化補助金

決算書P191 (⑩教育費⑤社会教育費②公民館費)

事業費 19負補交 1,890,000円

1 事業の概要

- ① 地域住民が交流することで、「人」「家庭」「地域」「学校」「企業」とのつながりが緊密になるようなコミュニティ活動の事業に補助を行う。
- ② 声かけ運動を通して、規範意識の高揚を図るとともに、地域内での"ふれあい"を目的とする活動。
- ③ 青少年活動として、運動会・祭りなどの企画運営等地域活動への参画、リーダー育成のための研修やキャンプなど青少年を中心とした地域力につながる活動。
- ④ 女性活動として、お父さんとの料理教室・健康教室・子育て講座などの企画運営等地域に芽生え、根付いていくような新しい活動、又は、従来の活動を継続・進展していくような活動。
- ⑤ 親子または世代間で一緒に参加できるスポーツ・レクレーションや文化・学習や、お年 寄りの知恵を親から子へ、子から孫へと継承していく様々な活動。

2 事業の成果

補助金総額:1,890,000円(①+②)

①均等割 12 万円(13 大字分館)5 万円(尼子出屋敷)②ふれあい活動助成 2 万円(14 分館) (事業内容については次ページ参照)

【甲良町分館事業の主な事業内容】

館名	事業項目
在士	子ども会総会/ふれあい講座 (ガーデニング・アレンジフラワー教室) /花壇除草作業 グラウンドゴルフ大会/美化運動/親子親睦旅行/生き物観察/地蔵盆/防災運動会 敬老会/懇談会/クリスマス会
下之郷	あつまれ子ども広場/花づくり活動/区民運動会/水生生物観察会/百灯祭 次世代育成事業(とうもろこし収穫体験)/水質調査会/地蔵盆/クリスマス会 子ども会研修(各務原航空博物館)/世代交流活動(しめ縄作り/餅つき)
尼子	春秋花壇管理/ふるさとボランティア活動(区内清掃)/ホタル鑑賞会/収穫祭(文化祭) 夏まつり/球技大会/カロム大会(中学生企画運営)/美化運動(平成尼子館・公民館)
尼子出屋敷	美化運動/地域ふれあいラジオ体操/地蔵盆/区民球技大会(グラウンドゴルフ) 出屋敷収穫祭/親睦会 (バーベキューなど)
呉 竹	部落解放小 5·6 中 3 合宿/親子ふれあい旅行(長島温泉)/サマーカーニバル/敬老会 子育て懇談会/区民運動会(ニュースポーツ)/はばたき文化祭/6 年生を送る会
小川原	春祭り/区民スポーツ大会 (グラウンドゴルフ) /花の植え替え (春・秋) /地蔵盆「わくわく広場」清掃/小中学生合同旅行 (海遊館) /青少年宿泊研修世代間交流会/生き物観察/区民夏祭り/小学生工場見学会 (印刷局)
北落	勧学式/どろんこ田植え/火まわし/交流グラウンドゴルフ/おはな踊り/敬老会 さかなつかみ大会/区民運動会/卒業記念植樹/河川清掃/健康料理教室 清掃活動/防災訓練/放水訓練/花壇の管理/区民文化祭/立志の祝い
金屋	金山神社春大祭/花いっぱい運動/地域ふれあい一斉ラジオ体操/千草盆 (模擬店/盆踊り)/区民球技大会(グラウンドゴルフ)/区民感謝の集い/清掃作業 自然体験地蔵盆/中学生親睦会/小学生お楽しみ会/美化運動/親睦旅行
正楽寺	生け花教室/道誉まつり/花いっぱい運動/美化運動/七夕会/エコハイキング/地蔵盆/ 区民盆踊り大会/区民運動会/クリスマス会/しめ縄教室/書初め/総会
池寺	花まつり/初夏のウォーキング/夏秋の花いっぱい運動/美化運動/秋のウォーキング 納涼祭/地蔵盆/敬老事業/運動会(健康アドバイス)/研修会
長寺東	子どもの日のつどい/大和園の清掃・葉がり/防災訓練・健康フェスティバル 少年少女球技大会/研修(親睦)旅行(USJ)/資源回収/区民ふれあい夏祭り 花壇の植え付け/区内美化運動/キャンプ
長寺西	春祭り/花壇つくり・みずやり/新入生歓迎会/健康ハイキング/公園清掃 少年少女球技大会/人権の花プロジェクト/小中学生夏レクレーション/区民納涼祭 区民すこやかラジオ体操/区民文化祭/懇談会/ゆずジャム作り/クリスマス交流会
法養寺	お田植え祭/七夕会/夕涼みの集い/地蔵盆/敬老会/区民スポーツ (グラウンドゴルフ)
横関	次世代交流事業(春祭り)/花壇整備/美化運動/球技大会(グラウンドゴルフ)魚つかみ大会/地蔵盆/資源回収/防災訓練/クリスマス会

【 甲良町分館事業「ふれあい つながる こうらの子」取組内容 】

分館名	事業項目
在士	「大人から子どもへ「おはよう、車に気をつけて」あいさつに一言添える。 「ありがとう」と必ず礼を言う。」と「集会所で靴をそろえて脱ぐ習慣付けを する。」ことを目標とした。
下之郷	「あいさつに、ひとことそえてさわやかに。まず、朝のあいさつを、習慣づけよう。そして、あいさつを いっぱい 増やして話をしよう。」と「きちんとならべて きもちよく。はきものを、ぬいだら まっすぐ そろえてあがる。乗ってきた自転車 みんなそろえて 安全に。」ことを目標とした。
尼子	「おはよう、気を付けていきや 。おかえり、気を付けて帰り。こんにちはこんばんは等笑顔で声をかけ合う」と「公共物を大切にいつもきれいにしよう。 使った後は、整理、整頓、清潔、清掃をしよう。」ことを目標とした。
尼子出屋敷	「あいさつにあいさつで応える。あいさつに応えるのはもちろんのこと、自分からすすんで挨拶をする。」と「交通ルールを守る。自転車で自分が交通ルールを守り、危ない運転を見かけた場合は注意をする。」ことを目標とした。
呉 竹	「おはよう、こんいちは、ありがとう。お帰り、お疲れさん、さようなら」と「「はばたきの館」の備品や借用物の使用後は、元の場所に片付ける。各自のゴミは各自が持ち帰る。」ことを目標とした。
小川原	「地域ぐるみで見守り育てる。(◆登下校時:「行ってらっしゃい・お帰り」の声かけ。◆野外行動時:「車への注意・帰宅時間」の呼びかけ。)」と「ものを大切にする心と整理整頓の醸成(◆各家庭や公共の場で大人が手本となっての教育。◆公民館や公共施設のものの扱い方・整理整頓の指導)」ことを目標とした。
北落	「あいさつするときに、励ましの一言を添える。(おはよう!車に気をつけて、おかえり 勉強頑張ってるか?先生のいうこと聞いてるか?)」と「ルールを守って、他人に迷惑を掛けないようにする(履物は常に揃えて脱ぐ。使った物は必ず元に戻しておく。公園などでゴミのポイ捨てをしない。)」ことを目標とした。
金屋	「あいさつに一言添える。あいさつにあいさつで応える。」と「履物をそろえ て脱ぐ。交通ルールを守る。」ことを目標とした。
正楽寺	「相手を尊重したあいさつ(名前を添える)」と「字内の決まりを守る。気づいたときにほめる・注意する。」ことを目標とした。
池寺	「あいさつは名前を呼び一声添える。(おはよう 車に気をつけて行ってらっしゃい。おかえり 楽しかった。)」と「物を大切に取扱う、履物を揃える、後 片付けの指導をする」ことを目標とした。

長寺東	「挨拶に一声添える。(おはよう、車に気をつけて行っておいで。お帰り、遅かったね。気をつけてお帰り。)」と「家、公民館等で脱いだ履き物を揃える。 公共物を大切に扱う。」ことを目標とした。
長寺西	「気持ちの良い挨拶をかわし、心が通う分館事業や活動を推進する。交流を通して心身の健康維持にもつながるような行動を企画する。」と「事故や青少年の非行・犯罪を未然に防げるよう、安全や公共の福祉を大切にする子を増やすための啓発活動や安全点検などを実施する。清掃活動も実施し、誰もが安心して安全に遊んだりふれあったりできる環境づくりを推進する。」ことを目標とした。
法養寺	「子ども達の通学時、下校時に声をかける。区民同士も笑顔で、声をかけ合う。おはよう、車に気をつけて。お帰り。遅かったね。気をつけて帰りな。こんにちはなど。」と「集会所(公民館など)で靴をそろえて脱ぐ。集合時間を守る。交通ルールをまもり、自転車などを安全に乗る。公共物を大切に扱う。後始末をしっかり行う。」ことを目標とした。
横関	「大きな声であいさつする。」と「公共物、公共場を大切にきれいに扱う。」こ とを目標とした。
全体評価	どの集落においても、目標に近づいてきているが、今後の継続が必要。

- ② 各集落とも地域の伝統行事である祭りなど実施されている。区民運動会・区民球技大会文化祭など子どもから大人まで幅広く参加できるもの、地域の歴史を学ぶ合宿事業、環境学習として水生生物や蛍の観察会、防災関係では防災訓練や消火訓練など安全・安心なむらづくりが目標とされており、生きることや健康面では収穫祭・キャンプ・親子料理教室や健康教室、ウォーキングなどが実施されている。
- ③ 世代間の交流・同世代の交流・異世代間の交流事業などで地域の特性を生かした取組がされ継承されている。
- ④ あいさつ・声かけとマナーの向上・ルールの遵守を目標とした「ふれあい つながる こ うらの子」行動計画を各字分館において必須の取組みとふれあいラジオ体操の実施。

3 事業の課題

- ① 現在、小学校・中学校とも、ある学年が皆無という集落が増えており、小P・中P単独の事業ができなくなってきています。自治会活動の危機とも言えるこうした少子高齢化が進む中、子どもとのふれあいを常に意識した地域ふれあい活動を通して、伝統の継承、世代を超えた交流事業を中心に、今後もできる限り、子どもたちが全員参加できるように集落全体の問題として事業を展開しなければならない。
- ② あいさつに一声添える声かけ運動とマナーやルールの遵守を大人から子どもたちに広げていく流れが、日常生活において定着化する必要がある。今後も子どもたちとあらゆる機会を通して、地域を愛する心と地域におけるつながりや絆の大切さをいかにして伝えていくかが課題である。

a 図書館

(1)ブックスタート事業

決算書P193 (⑩教育費⑤社会教育費④資料館費)

事業費 8報償費 73,430円

1 事業の概要

保健福祉課で行われる4ヶ月健診時に、ブックスタートパック〔赤ちゃん絵本2冊・イラストアドバイス集・赤ちゃん絵本リスト・図書館案内・コットンバッグ〕を手渡すことにより、赤ちゃんに言葉と心を育み、親子のコミュニケーションづくりをはじめ、育児に本を積極的に活用されるよう図書館の利用を促す機会とする。

2 事業の成果

- ① 8年目となり事業も定着し上の子(兄姉)の時に手渡したブックスタートのコットンバッグを持って参加される保護者もある。
- ② 「ブックスタートでの絵本を喜んで読んでいます」という声をいただける機会も増えてきた。
- ③ 毎年手渡す絵本の見直しにより新しい絵本を喜んでもらえている。
- ④ 健診を待つ時間に一人一人と話をしながら、赤ちゃんには絵本の読み聞かせなども 行い、図書館利用者の開拓や保護者間のコミュニケーションづくりの手助けにもなり 有意義な絵本の手渡しができている。 ※65 人に手渡し

3 事業の課題

親子のコミュニケーションをより一層深めてもらい、豊かな読書環境づくりに結び付けられるよう取り組んでいる。また、保護者と赤ちゃんが、良い本と出会える場として、乳幼児対象のおはなし会等も実施している。これらを機会にして積極的な図書館利用につなげてもらえるような事業内容にしていく必要がある。

(2)図書館協議会

決算書P193 (⑩教育費⑤社会教育費④資料館費)

事業費 1報酬費 55,000円

1 事業の概要

懸案であった、「図書館協議会」を発足することができた。委員(10名)各方面より、より良い図書館に向けて、積極的・建設的な意見をいただいている。さらに協議会の充実を図り、町民に親しまれる図書館づくりをめざしたい。

(3)文学ふれあい事業

決算書P193 (⑩教育費⑤社会教育費④資料館費)

事業費 8 報償費 111,370 円

1 事業の概要

○児童文学作家講演会(10/6) 講師 平田昌広さん・平田景さん(絵本作家) 「でっかい お絵かきライブ」と称し、参加者(親子)と共にお絵かきしながら、おもしろ・おかしく絵本の魅力を紹介された。親子で本に親しむことでの絵本文学教育を学ぶ。

(4) その他の事業

1 事業の概要

①定 例 事 業 おはなし会・ぴよぴよひよこのおはなし会・子ども映画会

名作映画会·展示会

②特別事業 子ども読書の日おたのしみ会・科学教室・人形劇・音楽会

特別映画会・雑誌リサイクル事業

③出前おはなし会等 保育センター(4回)・小学校(8回)・子育て支援センター(5回)

[蔵書・利用状況等]

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

種類	数量	種類	数 量	
一般図書	74, 602 ⊞	雑 誌	103種	
児童図書	36, 945∰	新聞	11紙	
紙 芝 居	1,579冊	ビデオ・DVD	1,397点	
計	113, 126冊	C D	2,337点	
登 録	者数	7,952人		
貸出	冊 数	74, 5	10冊	

2 事業の課題

本・図書館に親しんでもらい、利用者の拡大につなげるためのきっかけづくりとして講演会・映画会・展示会等の事業を開催しているが、マンネリ化するところもあり参加者も限られてきている。参加者が増加し図書館利用の拡大につながるような魅力ある事業の企画が必要である。

r 甲良町学校給食センター

(1)安全・安心でおいしい学校給食の提供

決算書P197 (⑩教育費⑦給食センター費)

事業費 5,395,798円

1 事業の概要

① 甲良町の小・中学校の児童・生徒が健康で勉学に励めるよう栄養職員・調理従事職員が食材を吟味、創意工夫し、献立を充実させて子どもたちに喜ばれる給食を実施している。アレルギー疾患のある子どもに対しても学校生活管理指導表に基づき、学校・保護者・主治医と連携しながらきめ細かに取り組んでいる。

② 安心・安全と地域振興により、地元農産物を児童に食べてもらうため、9年前から 甲良産米を給食に提供。安心な野菜の供給については、せせらぎ農産物直売所から優先的に仕入れている。

2 事業の成果

米については100%甲良産米(法養寺・農協については、産地指定)野菜については、 平成22年度から平成24年度にかけて増加してきたが、平成25年度に道の駅「せせらぎの里 こうら」の農産物直売所ができたため、平成25年度は11.5%となっている。地元に大規模 な野菜農家が少ないため、農産物直売所と並行して学校給食に安定した野菜を供給するの は難しい面があるが、地元関係機関の協力も得ながら地産地消の推進に力を入れたい。な お、野菜や肉等の主な食材については、地元をはじめ、近郊から仕入れるよう業者に指示 している。

今後も、子ども達の健康を重視し、安全・安心で栄養バランスのとれたおいしい学校給 食を提供していきたい。

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
野菜使用量	22, 000kg	19, 259kg	17,078kg	16, 427kg
うち甲良産	4, 294kg	7, 482kg	5, 794kg	1, 892kg
占有率	19.5%	38.8%	33.9%	11.5%

※ 使用量が少なくなっているのは、児童・生徒の減少に伴うものであり、1人あたりの野菜摂 取量は変わらない。

3 事業の課題

- ① 天候不順等により、野菜等仕入れ価格が不安定で、先行きが不透明な状況であるが 職員の努力により経費節減に努めている。使用機器も耐用年数を迎えており、維持管 理をなんとか凌いでいる現状である。
- ②保護者の給食費未納が多くなっている。

4 原因と理由(収入未済額が多い場合)

●経 過

- ・1ヵ月以上未納の家庭については再度納付書を送付している。
- ・2ヵ月以上未納の家庭については督促状を送付して滞納整理に取り組んでいる。

●現 状

- ・今日の社会情勢から、経済的に苦しい家庭が増加していることがうかがえる。
- ・遅れ遅れではあるが納入している家庭も多く、こまめに滞納整理に取り組んでいる。

●問題点

・教育的な配慮から、滞納家庭の児童・生徒に食べさせないということはできない。

5 その他

(仮称)学校給食センター建設事業負担金について

甲良町学校給食センターによる給食が提供されて今年で47年となる。約半世紀に わたって甲良町の小中学生に安全・安心でおいしい給食を提供してきた。しかし、施 設も老朽化しており、抜本的な改革が必要になっていた。そこで、湖東定住自立圏構 想に位置づけられた(仮称)学校給食センター建設事業に参入することにより、地域活 性化事業債を活用した財政的メリットと、他市町とともに実施する給食センター機能 のスケールメリットを生かすこととした。

建設事業負担金は、平成25年5月1日現在の児童・生徒・職員数の食数で按分した。 甲良町の按分率は15.7%である。経費は、実施設計委託料220万9千円、建設工事費 2億1,236万1千円、工事監理委託料131万9千円で、合計2億1,588万9千円である。

B 特別会計

本事業の 総決算額

a 国民健康保険事業(住民課)

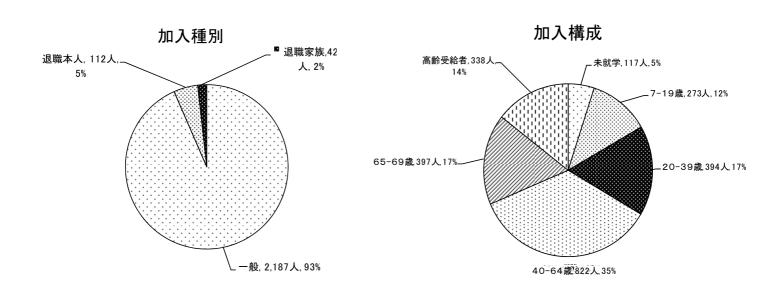
<決算額> 歳入額 952,113,099円 歳出額 914,727,954円 差引残額 37,385,145円

1 事業の概要

国民健康保険法に基づき、加入者の医療保険給付及び健康づくりを行う。

①加入者の状況

町年間人口平均	7,595人				
年間平均国保被保険者数	2,341人 【加入率 30.82%】				
町年間平均世帯数	2,537世帯				
年間平均国保世帯数	1,161世帯 【加入率 45.76%】				



◆被保険者数・世帯平均の推移

(単位:人・世帯)

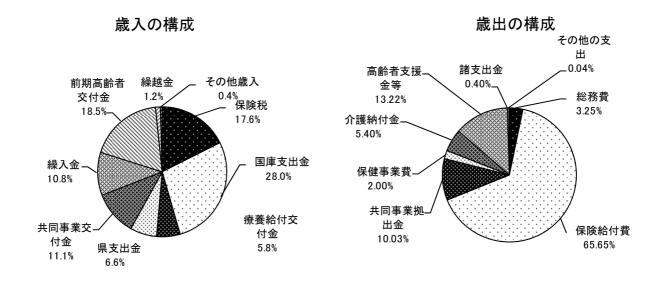
	一般	退職	全被保険者数	国保世帯数
平成 20 年度	2, 438	165	2, 603	1, 223
平成 21 年度	2, 427	163	2, 590	1, 206
平成 22 年度	2, 359	158	2, 517	1, 188
平成 23 年度	2, 285	169	2, 454	1, 175
平成 24 年度	2, 218	156	2, 374	1, 163
平成 25 年度	2, 187	154	2, 341	1, 161

②歳入の状況 (単位:円)

区分	金額	1世帯あたり	被保険1人あたり
保 険 税	167235482	144, 044	71, 438
国 庫 支 出 金	266527661	229, 567	113, 852
療養給付交付金	55553661	47, 850	23, 731
県 支 出 金	63126253	54, 372	26, 966
共同事業交付金	105573624	90, 933	45, 098
繰 入 金	102548374	88, 328	43, 805
前期高齢者交付金	175756277	151, 384	75, 077
繰 越 金	11773419	10, 141	5, 029
その他の歳入	4018348	3, 461	1,717
合 計	952, 113, 099	820, 080	406, 712

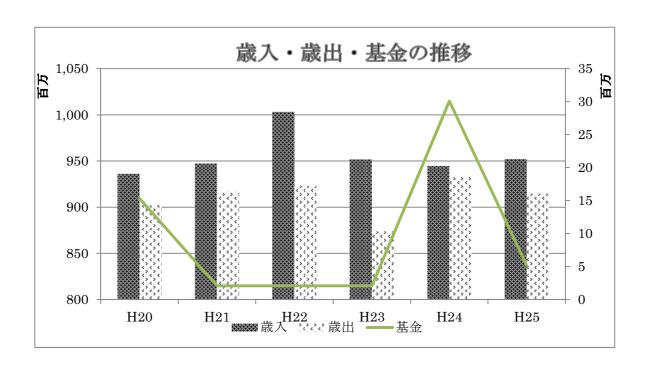
③歳出の状況 (単位:円)

区 分	金額	1 世帯あたり	被保険1人あたり
総 務 費	29, 711, 819	25, 592	12, 692
保 険 給 付 費	600, 557, 173	517, 276	256, 539
共同事業拠出金	91, 760, 455	79, 036	39, 197
保 健 事 業 費	18, 274, 068	15, 740	7, 806
介 護 納 付 金	49, 432, 944	42, 578	21, 116
高齢者支援金等	120, 927, 316	104, 158	51, 656
諸 支 出 金	3, 696, 250	3, 184	1, 579
その他の支出	367, 929	317	157
合 計	914, 727, 954	787, 879	390, 742



④歳入・歳出の推移 (単位:円)

	歳 入		歳 入 歳 出		出	基金	
	金 額	増 減	金 額	増 減	金 額	増減	
H20	936, 078, 644	5. 51%	902, 125, 767	1. 91%	15, 303, 998	0.63%	
H21	947, 194, 575	1. 19%	916, 618, 650	1. 61%	2, 073, 998	-86. 45%	
H22	1, 003, 167, 398	5. 91%	923, 159, 451	0.71%	2, 080, 117	0.30%	
H23	951, 770, 332	-5. 12%	873, 899, 568	-5. 34%	2, 086, 425	0.30%	
H24	944, 690, 355	-0. 74%	932, 916, 936	6. 75%	30, 091, 641	1342. 26%	
H25	952, 113, 099	0. 79%	914, 727, 954	-1. 95%	5, 133, 128	-82.94%	



⑤国民健康保険税の状況

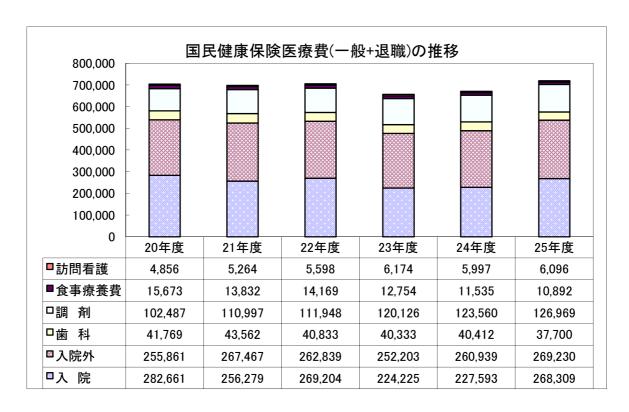
(単位:円)

年度	区分	調定額	収 納 額	不 納 欠損額	収入未済額	収納率	滞納繰越額 ^(現年度+過年度)
20	過年度	48,286,254	6,328,440	8,762,560	33,195,254	13.11%	47 105 006
20	現年度	200,985,400	187,075,418	0	13,909,982	93.08%	47,105,236
21	過年度	46,887,836	7,814,630	3,076,600	35,996,606	16.67%	49,887,983
21	現年度	190,968,100	177,076,723	0	13,891,377	92.73%	49,007,900
22	過年度	48,588,383	13,708,133	1,023,300	33,856,950	28.21%	45 200 216
22	現年度	175,694,600	164,351,234		11,343,366	93.54%	45,200,316
23	過年度	44,271,816	8,748,634	0	35,523,182	19.76%	46,132,004
23	現年度	172,059,000	161,450,178	0	10,608,822	93.83%	40,132,004
24	過年度	45,611,604	7,360,952	818,576	37,432,076	16.14%	40 144 076
24	現年度	169,564,600	158,852,600		10,712,000	93.68%	48,144,076
25	過年度	47,846,131	6,254,045	3,530,842	38,061,244	13.07%	49,299,307
20	現年度	172,219,500	160,981,437	0	11,238,063	93.47%	49,299,307

⑥保険給付の状況 【療養の給付内訳】

(単位:千円)

区分	年度	入院	入院外	歯科	調剤	食 事療養費	訪問 看護	計	伸び率
	20年	250, 618	234, 231	38, 139	92, 981	13, 734	4, 856	634, 559	37. 19%
_	21年	235, 912	243, 260	39, 783	102, 464	13, 139	4, 993	639, 551	0. 79%
般	22年	256, 696	236, 283	38, 268	102, 406	13, 850	5, 598	653, 101	2. 12%
	23年	205, 086	231, 741	37, 255	110, 769	11, 990	6, 174	603, 015	△7. 67%
	24年	209, 644	243, 251	37, 949	115, 092	11, 058	5, 997	622, 991	3. 31%
	25年	238, 894	252, 248	34, 440	118, 789	10, 417	6, 096	660, 884	6. 08%
	20年	32, 043	21, 630	3, 630	9, 506	1,939	0	68, 748	△65. 24%
退	21年	20, 367	24, 207	3, 779	8, 533	693	271	57, 850	△15.85%
職	22年	12, 508	26, 556	2, 565	9, 542	319	0	51, 490	△10. 99%
	23年	19, 139	20, 462	3, 078	9, 357	764	0	52, 800	2. 54%
	24年	17, 949	17, 688	2, 463	8, 468	477	0	47, 045	△10. 90%
	25年	29, 415	16, 982	3, 260	8, 180	475	0	58, 312	23. 95%



【出産育児一時金・死亡一時金の支給】

(単位:件、円)

	年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25
出産育児	件数	22	17	17	14	9	17
一時金	金額	7, 820, 000	6, 790, 000	7, 140, 000	5, 880, 000	3, 780, 000	7, 110, 000
葬祭費	件数	12	17	8	11	12	14
	金額	600,000	850,000	400,000	550,000	600,000	700,000

◇保健事業の概要

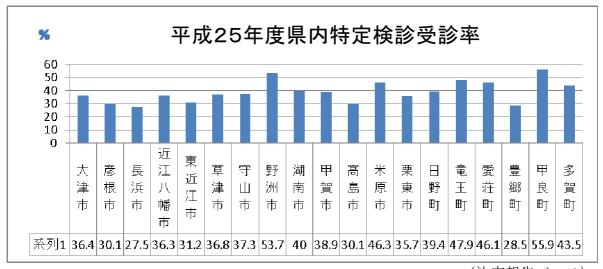
①特定健診·特定保健指導

平成20年度より保険者が実施主体となって行う、特定健診・特定保健指導が開始された。近年の受診率は50%前後であり、後期高齢者支援金の加算ペナルティとして、国が定める目標値の60%を下回っております。そのため、評価最終年度である平成25年度は受診率向上の対策として、電話・個別案内による受診勧奨の他、医療機関での個別健診を導入し受診機会の通年化を図ったところ、目標値には及ばなかったものの、県内で1番高い受診率56%(法定報告ベース)まで増加しました。

【受診状況】

(負担金補助ベース)

		4/1 対象者等	受診者数	受診率
	平成 20 年度	1,613 人	636 人	39. 42%
	平成 21 年度	1,600 人	609 人	38. 06%
 特 定 健 診	平成 22 年度	1,596 人	634 人	39. 72%
特 定 健 診	平成 23 年度	1,578 人	672 人	42. 12%
	平成 24 年度	1,599 人	844 人	52. 78%
	平成 25 年度	1,588 人	872 人	54. 91%
	平成 20 年度	40 人	30 人	75. 00%
	平成 21 年度	73 人	16 人	21. 92%
 特 定 保 健 指 導	平成 22 年度	99 人	92 人	92. 93%
1 位 体 医 旧 等	平成 23 年度	82 人	80 人	97. 56%
	平成 24 年度	90 人	86 人	95. 55%
	平成 25 年度	118 人	102 人	94. 44%



(法定報告ベース)

②被保険者の健康管理促進事業

	受診者	内容
人間ドック	98人	人間・脳ドックの2/3助成(上限20,000円)
メタボ健診	56人	若年層(18歳~39歳の健診)
糖負荷検査	85人	糖尿病に着目した2次検査
経過検診	213人	保健指導に取り組んだ成果の判定の為の検診

③レセプト点検強化事業 (医療費適正化特別対策事業)

国民健康保険団体連合会によるレセプト点検共同事業(資格点検等)の実施およびレセプト点検専門員を採用し、レセプトの内容点検・縦覧点検・突合点検など、 算定方法や点数誤りなどについて点検チェックを実施している。

◆過誤調整の状況(資格・請求内容点検)

	レセプト枚数	金額
一般被保険者	213 枚	3, 760, 738 円
退職被保険者	22 枚	171, 089 円

④医療費通知・後発医薬品利用差額通知の実施

(医療費通知) 被保険者の適正受診を促すために医療費通知を実施。

配布月	世帯数	診療月	
5 月	916	2月	3月
8月	919	4月	5月
9月	933	6月	7月
11 月	928	8月	9月
1月	914	10 月	11月
3 月	937	12 月	1月

⑤後発医薬品利用差額通知

医療費の負担軽減を進めるために、後発医薬品を使用した場合としなかった 場合を比較した差額を通知した。

配布月	通知数	診療月
8月	86	4 月
12 月	85	8月

3 事業の課題

国民健康保険は医療保険制度の中心的な存在として住民の安心安全な生活を支えてきたが、その取り巻く状況は少子高齢化の進展や就業構造の変化等により、「加入年齢構成が高く医療費水準が高い」(全国ベースにおいて65-74歳の加入割合、国保32.9%・健保組合2.5%、一人当たりの医療費、国保30万9千円・健保組合14万2千円)

「加入者の所得水準が低い」(加入者一人当たりの所得、国保83万円、健保組合198万円)等の財政運営面で構造的な課題を抱えております。国においては、平成24年の「社会保障・税一体改革大綱」により、低所得者にかかる保険料(税)軽減の拡充、保険者財政基盤の強化、都道府県単位の保険運営などが示され、滋賀県においても平成29年度の市町国保の広域化に向け検討を進めておりますが、国より広域化に対する明確な指針が示されておらず、先行きは極めて不透明な状況が続いています。

本町のように小規模な保険者においては、数件の高額な医療の給付が発生すると、歳入と歳出のバランスが崩れ、安定した国保運営の継続ができない状況であり、広域化に対する指針を注視しながら財政基盤の安定を図る必要があります。しかしながら、歳入の要である保険税においては、広域化検討にて県内統一の保険料(税)の試算を行ったところ、県内被保険者ひとり当たり統一保険料103,673円(H22年度保険料にて試算)に対し、本町被保険者一人当たり保険料の金額は72,351円と県内で最も低い状況がであり、格差31,322円と県内で最も格差のある町であります。この原因は保険料の算定の基になる個人の基準所得の低さがあり(H24平均個人所得甲良町438,518円、最高市町872,830円)より一層の適正賦課を推進する必要があります。

今後は、国保の広域化を念頭に歳入確保の努力を行い、増え続ける医療費の抑制 および資格の適正化により歳出を抑制する必要があり、疾病の予防、疾病の重症化 を防ぐ取組みとして保健事業の充実、また、社会保険の扶養に加入できる人は加入 していただく取組みを行い、資格の適正化を進める必要があります。

b 下水道事業(建設水道課)

<決算額> 歳 入 額 423,669,087円 歳 出 額 423,414,346円 差引残額 254,741円

1 事業の概要

①小川原地区下水道実施設計業務 延長 1,130m

②汚水桝設置個数 11箇所 (うち個人設置 1個)

③水質調査 6箇所

④管路等清掃点検委託(長寺地先) 延長 1,520m 汚水桝点検 146箇所

2 事業の成果

下水道事業の面整備工事は完成になってきた。水洗化状況は、58戸が新たに水洗化されました。水洗化は1,619戸となり水洗化率は65.8%となった。

10 C NO S O 7C 0 7K	DB B 612 612	C 00 / /1.//2	10-1200:070	_ 0, - , _ 0	
年度	汚水枡 設置個数	年度別 汚水桝 設置個数	世帯数	水洗化世帯数	水洗化率
平成21年度	3,064	19	2, 458	1, 363	55. 5%
平成22年度	3,077	13	2, 463	1, 427	57.9%
平成23年度	3, 086	9	2, 437	1, 503	61. 7%
平成24年度	3, 095	9	2, 458	1, 561	63.5%
平成25年度	3, 106	11	2, 459	1,619	65.8%

3 事業の課題

未普及箇所の今後を検討し、下水道整備事業の終結に向けての準備を行っていきます。今後は、建設から維持管理へとなるため、公共下水道への接続を促進し、町のキャッチフレーズ "森と琵琶湖を結ぶ笑顔で暮らせる豊かな農村"の主役である水質保全が図れるように努める。

c 住宅新築資金貸付事業(人権課)

<決算額> 歳 入 額 27,414,087円 歳 出 額 27,413,318円 差引残額 769円

1 事業の概要

◆住宅新築資金貸付事業特別会計収納状況

(単位:円)

年度	区分	調定額	収入額	収入未済額	収納率	滞納繰越額	
21	過年度	170, 922, 417	10, 398, 317	160, 524, 100	6. 08%	179 661 240	
21	現年度	40, 672, 130	28, 534, 881	12, 137, 249	70. 16%	172, 661, 349	
22	過年度	172, 661, 349	9, 025, 628	163, 635, 721	5. 23%	175 164 759	
22	現年度	32, 696, 738	21, 167, 707	11, 529, 031	64. 74%	175, 164, 752	
23	過年度	175, 164, 752	8, 781, 755	166, 382, 997	5. 01%	176, 069, 743	
23	現年度	28, 600, 068	18, 913, 322	9, 686, 746	66. 13%	170, 009, 743	
24	過年度	176, 069, 743	8, 747, 645	167, 322, 098	4. 97%	175, 702, 082	
24	現年度	25, 015, 308	16, 635, 324	8, 379, 984	66. 50%	175, 702, 002	
25	過年度	175, 702, 082	10, 808, 714	164, 893, 368	6. 15%	172, 262, 875	
20	現年度	16, 488, 688	9, 119, 181	7, 369, 507	55. 31%	112, 202, 019	

◆平成25年度末地区別滯納状況

(単位:円)

		住宅新築資金		持	持 家 資 金 住宅改修資金 合		住宅改修資金		計
		滞納 件数	滞納額	滞納 件数	滞納額	滞納 件数	滞納額	滞納 件数	滞納額
呉	竹	34件	78, 207, 050	0件	0	2件	3, 319, 203	36件	81, 526, 253
長	寺	35件	82, 445, 230	4件	7, 891, 155	1件	400, 237	40件	90, 736, 622
合	計	69件	160, 652, 280	4件	7, 891, 155	3件	3, 719, 440	76件	172, 262, 875

◆平成25年度末住宅新築資金返済完納者状況(元金のみ) (単位:千円)

		21年度末	22年度中	23年度中	24年度中	25年度中	合 計
	貸付件数	458	-	-	-	-	458件
新築資金	貸付金額	2, 317, 800	_	_	-	-	2, 317, 800
資金	償還件数	327	14件	16件	13件	6件	376件
	償還金額	1, 604, 400	75, 600	88, 000	71, 500	33, 000	1, 872, 500
	貸付件数	419	_	_	-	-	419件
宅地資金	貸付金額	791, 300	_	_	_	_	791, 300
資金	償還件数	321件	10件	9件	11件	6件	357件
	償還金額	596, 300	20,000	18, 000	22,000	12,000	668, 300

2 成果と課題

定期的な催告、納付相談を実施し、納付促進をおこなった。

催告書によっても何ら返答のない滞納者には最終催告書の通知ならびに保証人に連 絡して、債権回収を図った。それでも連絡の無い滞納者に対しては裁判所を通じた 支払督促を平成26年3月に申立て、厳しい対応をおこなった。

しかし、償還者の高齢化や低所得者に対しては分納納付を促す一方、債権回収に 長期間を要することが懸念材料として挙げられる。また、納付誓約通りの支払をお こなわない滞納者も多く、粘り強く納付を呼びかけながら、訴訟手続きを通じた回 収も依然として実施しなければならない。

d 土地取得造成事業(人権課)

<決算額>

歳 入 額 4,203,316円 歳出額

4,203,000円

差引残額

316円

1 事業内容

【払下げ状況】

# 3e · 1 · // / / / / / / / /			
	件数	面積	払下げ代金
呉 竹	4件	486. 50 m²	2,714,200円
長 寺	1件	148. 91 m²	1,489,100円
合 計	5件	635. 41 m²	4, 203, 300円

【十地取得狀況】

	件数	面積	土地取得額	
呉 竹	4件	38. 07 m²	436, 000円	

2 成果と課題

- ・整備が出来たところから順次公募を行なった。
- ・登記が進まない箇所毎の問題点の整理や、今日までの経過等を整備中。 (30数年前からの資料調査が必要)
- ・地積調査事業と連携して、境界確定後から順次払い下げを進めていく。
- ・ 呉竹地区第3工区が、平成26年度初旬に法務局届出にて完了の予定。
- ・並行して、長寺地籍調査事業も平成23年度から進捗中。

e 墓地公園事業(住民課)

<決算額>

(単位:件)

差引実許可数

歳 入 額 1,050,484円 歳 出 額 1,049,833円 差引残額 651円

1 事業の概要

- ◇墓地の所在地 甲良町大字池寺字西ケ岡1232番9 (甲良町総合運動公園内)
- ◇区画数396区画 1区画4m²(2m×2m)【平成26年3月31日現在 205区画販売済】
- ◇墓地の永代使用許可料 (内訳)

墓地の使用料 1区画 (町内) 230,000円

墓地の管理料 1年間 (町内外共) 1,200円

円 (町外) 300,000円

◇甲良町墓地公園の設置及び管理

使用許可数

墓地使用の制限、墓地の指定等甲良町墓地公園の設置等に関する条例及び施行規則で管理。

迈環数

2 事業の成果

計

203

【平成25年度実績】

年 度	医用 引 数			及逐数			左汀天町門剱		
平 及	町内	町外	計	町内	町外	計	町内	町外	計
平成12年度	152		152				152		152
平成13年度	8		8				8		8
平成14年度	12		12	1		1	11		11
平成15年度	6		6	1		1	5		5
平成16年度	4		4				4		4
平成17年度	3	1	4	1		1	2	1	3
平成18年度	2		2				2		2
平成19年度	2		2				2		2
平成20年度	3		3	2		2	1		1
平成21年度	2		2				2		2
平成22年度	2	2	4				2	2	4
平成23年度	2	1	3				2	1	3
平成24年度	4	1	5				4	1	5
平成25年度	1	2	3				1	2	3

5

210

5

198

205

3 事業の課題

永代使用促進のため甲良町住民に限り永代使用許可を行っていたものを、平成14年度から甲良町出身者に許可を拡大し、平成17年度からは町外の希望者にも販売を拡大している。さらに平成20年度から「甲良町墓地公園永代使用促進事業補助金」を創設し、昨年度は道の駅と運動公園入口に看板を設置するなど事業の促進に努めてきたが未だ販売数は少ない。このことから、町ホームページや町広報などでも啓発につとめているがさらなる対策を図りたい。

f 介護保険事業(保健福祉課)

<決算額>

歳 入 額 731,223,803円 歳 出 額 725,145,527円 差引残額 6,078,276円

1 事業の概要

介護を必要とする状態になっても、自立した生活ができるよう、高齢者の介護を社会全体で支えるものであり、甲良町に住所を有する 40 歳以上の人全員が加入することになっている。被保険者は第 1 号被保険者(65 歳以上の人)と第 2 号被保険者(40 歳~64 歳の医療保険加入者)に分かれている。

2 事業の成果

①要支援・要介護認定者の状況(3月末)

(単位:人)

年度	要支援	要支援	要介護 1	要介護	要介護	要介護 4	要介護	##
22	34	48	97	65	54	64	39	401
23	31	45	98	72	65	56	43	410
24	23	58	95	80	73	57	46	432
25	38	36	117	80	76	51	38	436

・65 歳以上の人口(2,132人)のうち、要介護認定者の占める割合は20.5%で 前年と比べて0.3 ポイント減となりましたが、高齢者5人に1人の割合です。

②年間介護サービス総費用

(単位:千円)

左曲	介護サービス		うち居宅	サービス	うち施設サービス	
年度	総費用	前年度比	総費用	前年度比	総費用	前年度比
22	593, 783	7.1%	363, 294	11.0%	230, 489	1.4%
23	614, 704	3. 5%	394, 765	8. 7%	219, 939	△4.6%
24	664, 640	8.1%	413, 076	4.6%	251, 564	14.3%
25	681, 427	2.5%	412, 661	△0.1%	268, 766	6.8%

③介護給付費のお知らせ通知

介護保険サービスを利用したものに対して、介護給付費の額等の実績を通知することにより、介護保険サービスに係る給付額を利用者に認識してもらうとともに、介護保険サービスの適正な利用を促進し、介護保険の適正化を図るために実施しています。

配布月	通知件数	サービス利用月
6月	377件	3~4月
10月	381件	7~8月
1月	377件	11~12月

3 事業の課題

認定者は前年より4人(5.3%)の増、介護サービス費は前年度より1,678万2千円(2.5%)の増となっている。このため、地域支援事業である筋力トレーニング・転倒予防教室・せせらぎサロン等の介護予防事業を行うことにより介護給付費の抑制を図りたい。

g 後期高齢者医療事業(保健福祉課)

<決算額>

歳 入 額 67,241,756円 歳 出 額 67,240,885円 差引残額 871円

1 事業の概要

- ◇ 平成20年4月1日から「老人保健制度」にかわり、「後期高齢者医療制度」が始まりました。(対象者:75歳以上すべての方と65歳以上で一定の障害がある方)
- ◇ 保険料は、被保険者の方に均等に負担していただく「均等割額」と、その方の前年の所得に応じて負担していただく「所得割額」の合計額となります。
- ◇ 保険料は、滋賀県後期高齢者医療広域連合が決定し、徴収は市町が行います。納付方法は、年金からお支払いいただく特別徴収と、納付書または口座振替による普通徴収があります。

2 事業の成果

- ◇被保険者数(平成26年3月31日現在)
 - 1,101人(内障害認定者 42人)
- ◇保険料の納付方法割合 特別徴収が約 88 % (969 人)普通徴収が約 12 % (132 人)

3 事業の課題

後期高齢者医療制度は、高齢者のみなさんにも一定の負担をいただき、社会全体で支える制度です。こうした趣旨から保険料は、後期高齢者医療制度の根幹であり、被保険者のみなさんにご負担いただくものであるため、保険料はもとより、制度への理解を一層深めていただけるように、広報等で取組む必要があります。

h せせらぎの甲こうら運営事業(産業課)

<決算額>

歳 入 額 132,483,115円 歳 出 額 131,903,913円 差引残額 579,202円

1 事業の概要

道の駅せせらぎの里こうらは、甲良町の主産業である農業において農産物および 地域特産品の紹介、販売ならびに地域のさまざまな情報の発信を行い、都市住民と 農村との交流を促進するとともに、地域の産業の振興および活性化を図ることを目 的としている。

2 事業の成果

道の駅としては1周年を迎えますが、平成23年度途中より施設の一部を利用し農産物等の直売をメインに運営を開始しました。交流人口や販売実績は以下の通りであり、道の駅としてオープンしてからは、道の駅としての認知も少しずつではありますがされてきていると思います。

年 度	販売金額(円)	交流人口(人)	備考欄	
平成23年度	21 265 005	00 nnn	※☆添↓□は7月90日上り	
【旧直売所】	31, 365, 005	88, 293	※交流人口は7月28日より	
平成24年度	4F 010 F0F	150 110	ツッ日のコからは光の町して	
【現幸楽食堂】	45, 810, 525	158, 118	※3月23日からは道の駅として	
平成25年度	115 704 115	007.400		
【現直売所】	115, 704, 115	287, 420		

3 事業の課題

今後は、道の駅へのリピーター確保と新規立寄者拡大を必要とし、イベントの実施や農産物等の出荷拡大を推進し、安全・安心・良質な物を消費者へPRしながら提供することが必要となる。また、運営については、町が管理運営を行っているが、今後は民間企業等の運営方法や事業実施を進め更なる農業振興や観光拠点となるように委託を検討する必要がある。

4 収支の報告

(歳入)

項	売 上 額	合 計
	野菜等委託販売 (生産者)	78, 750, 870
歳	仕入れ販売収入(野菜・花き・果物)	9, 845, 405
入	グッズ・お土産品等販売収入	13, 269, 693
0)	軽食コーナー売上	12, 586, 560
部	雑入(自販機手数料等)	1, 123, 136
I	雑入 (その他収入)	128, 451
	合 計	115, 704, 115

(歳出)

項	支 出 額	合 計
	給与手当等 (人件費)	30, 388, 276
III.	旅費	7, 030
歳	需用費 (消耗品等)	97, 634, 740
出	役務費 (通信費等)	911, 880
の部	委託料 (警備保障等)	2, 656, 887
$\prod_{\exists j}$	使用料及び賃借料	170, 100
1 11	負担金 (道の駅負担金)	135, 000
	小 計	131, 903, 913

生産者の	年度別 生産者 内 訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	合 計
の 推 移	町内生産者	53	20	24	9	11	117
移	町外生産者	1	3	11	6	7	28
	退会者	_	1	1	2	1	3
	合 計	54	23	35	13	17	142

i 上水道事業(建設水道課)

<決算額>

歳入額 164,096,581円 歳 出 額 149,488,771円 差引残額 14,607,810円

1 事業内容

①池寺道路工事に伴う配水管敷設替工事 DIP (NS) ϕ 150 L= 31.4m

TSHIVP ϕ 75 L= 6.4m

②法養寺配水管敷設替工事

RRHIVP ϕ 75 L=185.5m

③メーター交換事業

1,129個

④漏水調査事業

17, 331 m

個別音聴 508箇所

2 事業の成果

① 町道金屋池寺長寺線の道路改良工事に支障となる添架管を耐震管に布設替え を施工した。

- ② 法養寺地先の甲良神社裏VPが細く止水栓も古く、メーター交換もできない 状況であったため、HIVP φ75に布設替えを施工した。
- ③ 計量法による検定満期メーターの交換を3年計画で実施し2年目を終了した。
- ④ 交換による各戸の取外し検査を実施した。
- ⑤ 漏水調査についても3年計画で全町を行う予定で、2年目を終了し漏水個所を 2件改修した。

3 事業の課題

有収率が81.62%と2.63ポイント減少しているために、漏水調査を行い修繕工事と 共に実施し有収率向上をめざします。滞納処分については、継続して督促を行い収 納促進を行っていく。

4. 繰越明許費繰越計算書

(単位:千円)

会計別	款	項	事 業 名	総額	繰越額				
			上水道工事負担金	800	800				
	2	1	電気自動車急速充電器設置事業	6, 825	6, 408				
	۷	1	防犯カメラ購入事業	4,000	4,000				
_			地域おこし協力隊拠点施設整備事業	2, 216	2, 216				
4.17		1	知的障害者更生施設かいぜ寮建設事業	1, 400	1, 400				
般	3	1	自立支援給付システム変更業務委託	3, 476	483				
会		2	子ども子育て支援制度対応システム構 築業務委託	10,000	10,000				
計			町道北落呉竹線歩道改修工事	14, 500	4, 800				
	0	0	O	0	8	2	町道金屋池寺長寺線道路改良工事	68, 267	27, 128
	0		道路ストック修繕計画策定業務委託	9,000	9, 000				
		4	改良住宅屋根修繕工事	8, 033	6, 700				
	10	1	中学校舎屋根防水改修工事	3, 635	3, 300				
			습 計	132, 152	76, 235				

5. 今後の財政運営について

本町の財政状況は、町税などの自主財源に乏しく、地方交付税や国県補助金などの依存財源に頼り行政運営を行ってきている。特に、公共事業については、補助金以外に地方債を発行し財源を確保してきた。

その結果、普通会計における平成 25 年度末地方債現在高が 34 億 4,563 万円で、平成 17 年度以降は減少しているが、依然として標準財政規模の約 1.5 倍近くを占める状況にある。また、地方債現在高の構成内容は以下の通り。

- (1)地域改善対策等法施行下において、同和対策事業として発行したもので、今後も発行がないため減少していく。
 - ■地方債残高 1億4,361万4千円
- (2)国の減税施策や普通交付税の改革により発行した一般財源扱いの減税補てん債、臨時 財政対策債など(普通交付税に100%算入される。)
 - ■地方債残高 16 億 9, 451 万 7 千円
- (3)上記(1)(2)以外の地方債。例えば、一般公共事業債、緊急防災・減災事業債等 ■地方債残高 16億749万9千円

今後の財政運営については本町の貴重な一般財源である地方交付税の減額。また、経済状況についても、アベノミクスの状況下とはいえ、以前厳しい経営を行う企業、その上消費税アップという影響がどのように浸透していくのか不安の残る状況である。

こうしたことから、非常に厳しい財政状況であるが、今後も安定した行財政運営を進めるため、歳入歳出の一体改革に職員一丸となって取り組み、諸施策の展開を図る。

資料-① 普通会計決算分析指数等の推移

Ī	区	年 度	S 50年	55年	60年	H2年	7年	12年
	分	西暦	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
1	標準	財政規模	456, 783	885, 922	1, 259, 323	1, 782, 430	2, 269, 517	2, 483, 676
2	基準	財政収入額	99, 988	209, 142	326, 541	444, 781	689, 073	843, 665
3	基準	財政需要額	425, 369	822, 402	1, 161, 203	1, 642, 831	2, 052, 825	2, 215, 905
4	財政	力指数	0. 251	0. 250	0. 270	0. 274	0.313	0.377
5	歳入	決算額	1, 542, 926	4, 664, 465	3, 425, 846	3, 858, 225	4, 755, 715	4, 969, 040
6	歳出	決算額	1, 462, 963	4, 454, 253	3, 371, 523	3, 752, 769	4, 656, 020	4, 733. 150
7	翌年	度繰越財源	1, 250	185, 240	18, 408	49, 186	55, 440	166, 728
8	実質	収支	78, 713	24, 972	35, 915	56, 270	44, 255	69, 162
9	実質	収支比率	17. 2	2. 8	2. 9	3. 2	1. 9	2.8
10	積現	財政調整基金	_	135, 835	109, 319	131, 955	183, 571	286, 635
	立在	減債基金	_	51, 852	175, 261	266, 131	354, 725	804, 633
	金高	特定目的基金	4, 137	14, 831	132, 780	796, 411	1, 227, 179	673, 335
		合 計	4, 137	202, 518	417, 360	1, 194, 497	1, 765, 475	1, 764, 603
11	積立	:金現在高比率	0. 9	22. 9	33. 1	67. 0	77.8	71.0
12	地方	·債現在高	894, 988	5, 629, 155	5, 928, 585	5, 241, 270	5, 613, 186	5, 369, 008
13	地方	·債現在高比率	170. 8	635. 4	470. 8	294. 1	247.3	216.2
14	地方	· 債繰上償還額		353, 328	371, 717	39, 273	10, 147	272,870
15	実質	公債費比率	_	_	_	_	_	-
16	将来	負担比率	_	_	_	_	_	-
17	公債	費比率	4. 5	17. 5	20. 6	8. 0	9.8	9.7
18	地方	· 債許可制限比率	_	13. 1	19. 7	6. 3	5. 0	5.7
19	公債	 于費負担比率	-	26. 2	40. 2	14. 4	15. 5	18.9
20	経常]収支比率	89. 7	97. 1	90.8	73. 2	79. 0	84. 0
21	債務	負担行為額	651	52, 297	21, 244	19, 566	233, 286	391, 332

17年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
2005年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
2, 145, 806	2, 303, 008	2, 277, 849	2, 314, 176	2, 381, 628	2, 356, 869	2, 362, 104	2, 353, 304
802, 313	856, 101	800, 034	804, 068	738, 665	787, 512	829, 284	801, 345
1, 904, 485	1, 922, 272	1, 926, 024	1, 888, 229	1, 916, 074	1, 963, 529	1, 956, 234	1, 968, 952
0. 407	0. 435	0. 433	0. 429	0. 409	0. 405	0. 404	0. 410
4, 075, 072	3, 466, 745	3, 494, 469	4, 235, 195	3, 960, 301	3, 872, 183	3, 816, 167	3, 922, 902
3, 951, 034	3, 400, 200	3, 336, 926	4, 103, 645	3, 800, 310	3, 763, 223	3, 723, 608	3, 796, 524
27, 393	3, 162	79, 499	66, 637	44, 527	5, 280	37, 843	38, 757
96, 645	63, 383	78, 044	64, 913	115, 464	103, 680	54, 716	87, 621
4. 5	2. 8	3. 4	2. 8	4.8	4. 4	2. 3	3. 7
419, 572	599, 980	604, 938	608, 937	653, 553	753, 113	676, 968	666, 145
174, 373	93, 202	83, 756	44, 124	44, 254	44, 366	44, 469	44, 518
252, 431	255, 560	256, 853	240, 418	238, 330	240, 969	223, 603	225, 585
846, 376	948, 742	945, 547	893, 479	936, 137	1, 038, 448	945, 040	936, 248
39. 4	41. 2	41. 5	38. 6	39.3	44. 1	40.0	39. 8
4, 735, 134	4, 165, 717	3, 879, 879	3, 852, 851	3, 793, 922	3, 609, 173	3, 482, 435	3, 445, 630
220. 7	180. 9	170. 3	166. 5	159. 3	153. 1	147. 4	146. 4
17, 304	62, 038	36, 479	2, 472	2, 174	3, 338	4, 965	2, 842
12. 8	12. 8	7. 6	8. 3	9. 9	11.8	12. 8	12. 4
_	15. 7	19. 7	14. 3	3. 1	1. 4	13. 3	35. 5
12. 4	12. 1	9. 1	9.8	10. 9	11. 0	10. 0	10. 6
7. 9	6. 2	4. 3	4. 6	5. 4	6.7	7.5	7. 5
15. 7	19. 8	16. 0	14. 8	15. 0	15. 2	15. 4	15. 6
89. 7	95. 6	91. 9	94. 9	90. 9	92. 7	94. 6	93. 9
230, 018	152, 198	115, 968	47, 209	38, 549	29, 909	26, 092	651, 713

資料一② 平成25年度末地方債現在高の状況

		平成24年度	平成25年度	平成	25年度元利償	還額
	区 分	末現在高 A	発行額 B	元 金 C	利 子	計 D
	一般公共事業債	368, 019	24, 800	43, 760	5, 557	49, 317
	公営住宅建設事業債	201, 938		58, 324	8, 753	67, 077
	新築資金等貸付事業債	49, 112		18, 990	2, 445	21, 435
	緊急防災・減災事業債	7, 960		1, 739	21	1, 760
	補助・直轄事業	3, 500		699	3	702
	継ぎ足し単独事業	1, 500		300	5	305
	計画に基づく単独事業	2, 960		740	13	753
	学校教育施設等整備事業債	181, 322		43, 059	7, 148	50, 207
普	一般補助施設整備等事業債	217, 915		16, 365	2407	18, 772
	施設整備事業債		3, 000			0
	一般単独事業債	635, 741	213, 000	101, 492	8, 589	110, 081
	厚生福祉施設整備事業債	19, 317		2, 282	300	2, 582
通	地域改善対策特定事業債					0
	法5条によるもの					0
	その他のもの					0
	財源対策債	39, 837		5, 442	874	6, 316
会	臨時財政特例債	304		240	13	253
	減税補てん債	86, 098		17, 044	1, 080	18, 124
	臨時税収補てん債	13, 463		2, 586	256	2, 843
	臨時財政対策債	1, 588, 392	151, 393	125, 199	20, 229	145, 428
	調整債	862		862	32	894
計	県貸付金	3, 058		1, 258	11	1, 269
	公有林整備事業債	60, 584		6, 353	969	7, 322
	一般会計出資債	57, 623		2, 991	974	3, 965
	小 計	3, 482, 433	392, 193	428, 996	57, 213	486, 210
特	下水道事業債	4, 518, 560	146, 200	235, 595	92, 585	328, 180
別会計	上水道事業債	1, 107, 227		63, 888	23, 118	87, 006
計	小計	5, 625, 787	146, 200	299, 483	115, 703	415, 186
	合 計	9, 108, 220	538, 393	728, 479	172, 916	901, 396

(参考) 平成25年度普通交付税算入額

- · 公債費 2億3,241万8千円 · 密度補正 7,455万円

- ・事業費補正 1億6,175万4千円 ・計4億6,872万2千円 (下水道を含む)

(単位:千円,%)

先別内訳	Eの借入	左の	差引現在高	源内訳	Dの財
その他	政府資金	構成比	A+B-C=E	税 等	特定財源
69, 500	279, 559	3.91	349, 059	49, 317	
0	143, 614	1. 61	143, 614	41, 217	25, 860
0	30, 122	0.34	30, 122	1, 507	19, 928
3, 420	2, 801	0.07	6, 221	1, 760	
0	2, 801	0.03	2, 801	702	
1, 200	0	0.01	1, 200	305	
2, 220	0	0.02	2, 220	753	
3, 600	134, 663	1.55	138, 263	50, 207	
201, 550	0	2. 26	201, 550	18, 772	
3,000	0	0.03	3, 000	0	
487, 180	260, 069	8.38	747, 249	110, 081	
0	17, 035	0. 19	17, 035	2, 582	
0	0	0.00	0	0	
0	0	0.00	0	0	
0	0	0.00	0	0	
8, 013	26, 382	0.39	34, 395	6, 316	
0	64	0.00	64	253	
0	69, 054	0.77	69, 054	18, 124	
0	10, 877	0. 12	10, 877	2, 843	
1, 303, 287	311, 299	18. 10	1, 614, 586	145, 428	
0	0	0.00	0	894	
1, 800	0	0.02	1, 800	1, 269	
54, 231	0	0.61	54, 231	7, 322	
24, 285	30, 347	0.61	54, 632	3, 965	
2, 159, 866	1, 285, 764	39	60 460, 350 3, 445, 630		25, 860
1, 177, 840	3, 251, 325	49.66	4, 429, 165	328, 180	
390, 785	652, 554	11. 70	1, 043, 339	87, 006	
1, 568, 625	3, 903, 879	04 61 3, 903, 879		415, 186	
3, 728, 491	5, 189, 643	100	8, 918, 134	875, 536	25, 860

資料一③ 平成25年度 各会計歳入歳出決算状況総括表

			소 된 메	圣 答 姑	歳	入		
			会計別	予 算 額	決 算 額	予算額との比較	比率	決 算 額
			一般会計	3, 789, 273, 000	3, 718, 745, 559	△ 70, 527, 441	98. 14	3, 609, 181, 588
		般会:	一般会計明許	67, 818, 000	67, 818, 970	970	100. 00	51, 584, 739
		計	(一般会計合計)	3, 857, 091, 000	3, 786, 564, 529	△ 70, 526, 471	98. 17	3, 660, 766, 327
章	当		住宅新築会計	27, 822, 000	27, 414, 087	△ 407, 913	98.53	27, 413, 318
道 至 =	普通公士	特別	土地取得会計	6, 082, 000	4, 203, 316	△ 1, 878, 684	69.11	4, 203, 000
Ē	it	会計	墓地公園会計	1, 067, 000	1, 050, 484	△ 16, 516	98.45	1, 049, 833
			せせらぎの里こうら	134, 193, 000	132, 483, 115	△ 1, 709, 885	98. 73	131, 903, 913
			単純合計	4, 026, 255, 000	3, 951, 715, 531	△ 74, 539, 469	98. 15	3, 825, 336, 391
			純計後 (千円未満四捨五入)	-	3, 923, 639, 000	_	I	3, 797, 261, 000
			国 保 会 計	979, 513, 000	952, 113, 099	△ 27, 399, 901	97. 20	914, 727, 954
	公営	特 別	下水道会計	424, 958, 000	423, 669, 087	△ 1, 288, 913	99. 70	423, 414, 346
	公営事業 ^	会計	介護保険会計	757, 679, 000	731, 223, 803	△ 26, 455, 197	96.51	725, 145, 527
	会 計		後期高齢者会計	67, 806, 000	67, 241, 756	△ 564, 244	99. 17	67, 240, 885
公営事			숨 計	2, 229, 956, 000	2, 174, 247, 745	△ 55, 708, 255	97.50	2, 130, 528, 712
事業会計			水道事業会計	予 算 額	歳入決算額	予算額との比較	比率	歳出決算額
計	公		収益的収支	171, 148, 000	164, 096, 581	△ 7, 051, 419	95.88	149, 488, 771
	営企	特別?	資本的収入	8, 440, 000	7, 243, 600	△ 1, 196, 400	85.82	
	営企業会計	会計	資本的支出	88, 088, 000				74, 767, 470

(単位:円、△減、%)

歳出		先了先山关司姑		中海四十四
予算額との比較	比率	歳入歳出差引額	繰越財源内訳	実質収支額
180, 091, 412	95. 25	109, 563, 971		
16, 233, 261	76. 06	16, 234, 231	繰越額 76, 235, 00	0
196, 324, 673	94. 91	125, 798, 202	内一財 38,757,00	87, 041, 202
408, 682	98. 53	769		769
1, 879, 000	69. 11	316		316
17, 167	98. 39	65 1		651
2, 289, 087	98. 29	579, 202		579, 202
200, 918, 609	95. 01	126, 379, 140	繰越額 76, 235, 00 内一財 38, 757, 00	X / 622 140 l
-		126, 378, 000	繰越額 76, 235, 00 内一財 38, 757, 00	8 / h2 L 000 L
64, 785, 046	93. 39	37, 385, 145		37, 385, 145
1, 543, 654	99. 64	254, 741		254, 741
32, 533, 473	95. 71	6, 078, 276		6, 078, 276
565, 115	99. 17	871		871
99, 427, 288	95. 54	43, 719, 033		43, 719, 033
予算額との比較	比率	歳入歳出差引額	備	考
149, 488, 675	87. 34	14, 607, 810	<補填財源>	
			消費税資本的収支調整額	173, 140
74, 767, 470	84. 88	△ 67, 523, 870	当年度損益勘定留保資金	60, 818, 585
			過年度損益勘定留保資金	6, 532, 145
			減債積立金取崩し額	0

資料一④ 平成25年度 甲良町一般会計決算状況(歳入)

	±6 Du			 平成24年度		
	款 別 ·		収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額
1	町	税	896, 987, 875	2, 975, 646	48, 070, 706	945, 638, 316
2	地 方 譲 与	税	35, 418, 048			33, 659, 000
3	利 子 割 交 付	金	2, 029, 000			1, 564, 000
4	配当割交付	金	1, 420, 000			2, 589, 000
5	株式譲渡所得割交付	金	367, 000			4, 624, 000
6	地方消费税交付	金	59, 243, 000			58, 739, 000
7	自動車取得税交付	金	13, 667, 000			12, 055, 000
8	地方特例交付	金	2, 098, 000			2, 466, 000
9	地 方 交 付	税	1, 552, 253, 000			1, 583, 408, 000
10	交通安全特別交付	金	1, 546, 000			1, 448, 000
11	分担金及び負担	金	35, 728, 005		2, 944, 115	34, 629, 840
12	使用料及び手数	料	28, 020, 642		21, 558, 015	28, 701, 374
13	国 庫 支 出	金	282, 557, 262		19, 875, 000	235, 014, 328
14	県 支 出	金	237, 897, 979			209, 690, 170
15	財 産 収	入	12, 453, 433		830, 000	14, 696, 450
16	寄 付	金	0			1, 056, 474
17	繰 入	金	102, 431, 170			24, 328, 094
18	繰越	金	108, 919, 890			92, 558, 318
19	諸 収	入	113, 679, 836		518, 050	107, 506, 165
20	町	債	302, 296, 000		10, 100, 000	392, 193, 000
	歳入合計		3, 789, 013, 140	2, 975, 646	103, 895, 886	3, 786, 564, 529
	現 年	分	3, 740, 927, 140	繰越分	29, 975, 000	3, 710, 329, 529
内訳	明	許	48, 086, 000	滞納分	73, 920, 886	76, 235, 000
一	事 故 繰	越	0		0	0

(単位:円、△減、%)

平成25年度		収入済額構	構成比(%)	平成24年度と		備考
不納欠損額	収入未済額	24年度	25年度	収入済額増減	増減率(%)	1佣 行
4, 215, 759	49, 870, 270	23. 7	25. 0	48, 650, 441	5.4	
		0. 9	0. 9	△ 1, 759, 048	△ 5.0	
		0. 1	0. 0	△ 465, 000	△ 22.9	
		0. 0	0. 1	1, 169, 000	82. 3	
		0. 0	0. 1	4, 257, 000	1159. 9	
		1. 6	1. 6	△ 504, 000	Δ 0.9	
		0. 4	0.3	△ 1, 612, 000	Δ 11.8	
		0. 1	0. 1	368, 000	17. 5	
		41. 0	41.8	31, 155, 000	2. 0	
		0. 0	0.0	△ 98,000	Δ 6.3	
	2, 964, 795	0. 9	0. 9	△ 1, 098, 165	Δ 3.1	
	22, 119, 599	0. 7	0.8	680, 732	2. 4	
	15, 078, 000	7. 5	6. 2	△ 47, 542, 934	△ 16.8	
	10, 000, 000	6.3	5. 5	△ 28, 207, 809	Δ 11.9	
	820, 000	0. 3	0. 4	2, 243, 017	18. 0	
		0.0	0.0	1, 056, 474	-	
		2. 7	0. 6	△ 78, 103, 076	△ 76.2	
		2. 9	2. 4	△ 16, 361, 572	△ 15.0	
	7, 433, 675	3. 0	2. 8	△ 6, 173, 671	△ 5.4	
	6, 100, 000	8. 0	10. 4	89, 897, 000	29. 7	
4, 215, 759	114, 386, 339	100. 0	100. 0	△ 2, 448, 611	Δ 0.1	
繰越分	31, 178, 000					
滞納分	83, 208, 339					

資料一⑤ 平成25年度 甲良町一般会計決算状況(歳出)

	=	 款		Ril			平成24	l年度			平成25
	<u> </u>			別			支出済額	翌年度	繰越額		支出済額
1	議		会		費		72, 092, 953				68, 067, 934
2	総		務		費		596, 998, 044	1	, 619, 000		534, 862, 123
3	民		生		費		1, 141, 477, 326				1, 147, 364, 019
4	衛		生		費		256, 813, 301				237, 432, 607
5	労		働		費		568, 255				635, 040
6	農	林	水	産	費		208, 099, 787	14	, 200, 000		82, 515, 693
7	商		エ		費		36, 222, 640				35, 853, 786
8	土		木		費		206, 594, 085	46	6, 434, 000		193, 573, 619
9	消		防		費		115, 209, 923		5, 565, 000		115, 811, 531
10	教		育		費		383, 764, 825				589, 657, 829
11	災	害	復	旧	費		0				4, 300
12	公		債		費		458, 791, 815				464, 776, 567
13	諸	支		出	金		219, 821, 868				190, 211, 279
14	予		備		費		0				0
	歳	出	合	計			3, 696, 454, 822	67	7, 818, 000		3, 660, 766, 327
						内	明許分	67	7, 818, 000	内	明許分
						訳	事故繰越分		0	訳	事故繰越分

(単位:円、△減、%)

年度	支出済額構	成比(%)	平成24年度と <i>0</i>)比較	備考
翌年度繰越額	24年度	25年度	支出済額増減	増減率(%)	畑 与
	2. 0	1. 9	△ 4, 025, 019	△ 5.6	
13, 424, 000	16. 2	14. 6	△ 62, 135, 921	△ 10.4	
11, 883, 000	30. 9	31. 3	5, 886, 693	0. 5	
	6. 9	6. 5	△ 19, 380, 694	△ 7.5	
	0. 0	0. 0	66, 785	11. 8	
	5. 6	2. 3	△ 125, 584, 094	△ 60.3	
	1. 0	1. 0	△ 368, 854	△ 1.0	
47, 628, 000	5. 6	5. 3	△ 13, 020, 466	△ 6.3	
	3. 1	3. 2	601, 608	0. 5	
3, 300, 000	10. 4	16. 1	205, 893, 004	53. 7	
	0. 0	0. 0	4, 300	0. 0	
	12. 4	12. 7	5, 984, 752	1. 3	
	5. 9	5. 2	△ 29, 610, 589	△ 13.5	
	0. 0	0. 0	0	0. 0	
76, 235, 000	100. 0	100. 0	△ 35, 688, 495	△ 1.0	
76, 235, 000					
0					

資料-⑥ 一般会計歳入決算額の推移

(歳入)

	款別	平成19:	年度	平成20	年度	平成21	年度
	וינ <i>ל</i> איז	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
1	町 税	876, 334	0. 6	928, 918	6. 0	857, 904	△ 7.6
2	地方譲与税	44, 959	△ 57.4	43, 100	△ 4.1	40, 302	△ 6.5
3	利子割交付金	3, 208	33. 4	3, 237	0. 9	2, 910	△ 10.1
4	配当割交付金	3, 023	28. 7	1, 182	△ 60.9	929	△ 21.4
5	株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1, 910	Δ 11.8	418	△ 78.1	524	25. 4
6	地方消費税交付金	61, 866	△ 0.9	60, 918	Δ 1.5	64, 947	6.6
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	28, 382	△ 6.0	25, 599	△ 9.8	15, 367	△ 40.0
8	地方特例交付金	6, 618	△ 66.8	11, 105	67. 8	14, 772	33. 0
9	地 方 交 付 税	1, 448, 865	1. 3	1, 545, 489	6. 7	1, 524, 012	Δ 1.4
10	交 通 安 全 特 別 交 付 金	1, 573	△ 5.6	1, 496	△ 4.9	1, 590	6. 3
11	分担金及び負担金	52, 005	△ 5.6	40, 049	△ 23.0	36, 310	△ 9.3
12	使用料及び手数料	44, 156	9. 6	29, 835	△ 32.4	26, 196	Δ 12.2
13	国 庫 支 出 金	120, 621	△ 10.8	180, 459	49. 6	528, 356	192. 8
14	県 支 出 金	217, 284	25. 2	197, 962	△ 8.9	351, 561	77. 6
15	財 産 収 入	45, 862	462.9	8, 860	△ 80.7	8, 484	△ 4.2
16	寄 付 金	600	△ 82.6	4, 682	680. 3	1, 935	△ 58.7
17	繰 入 金	38, 254	3. 6	44, 692	16. 8	72, 357	61. 9
18	繰 越 金	110, 300	△ 10.9	66, 362	△ 39.8	157, 399	137. 2
19	諸 収 入	92, 263	△ 4 . 7	112, 996	22. 5	108, 192	Δ 4.3
20	町 債	177, 256	△ 21.3	134, 212	△ 24.3	374, 543	179. 1
	歳入合計	3, 375, 339	△ 1.5	3, 441, 571	2. 0	4, 188, 590	21. 7

(単位:千円、△減、%)(単位:千円、△減、%)

平成 2 2	年度	平成23:		平位:十円、△		平成25年度		
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	
881, 734	2. 8	940, 225	6. 6	896, 988	△ 4.6	945, 638	5. 4	
39, 020	20 \(\triangle 3. 2 \) 37, 952 \(\triangle 2. 7 \)		35, 418	△ 6.7	33, 659	△ 5.0		
2, 884	△ 0.9	2, 321	△ 19.5	2, 029	△ 12.6	1, 564	△ 22.9	
1, 161	25. 0	1, 390	19. 7	1, 420	2. 2	2, 589	82. 3	
437	△ 16.6	323	△ 26.1	367	13. 6	4, 624	1159. 9	
64, 835	△ 0.2	61, 447	△ 5.2	59, 243	△ 3.6	58, 739	△ 0.9	
12, 185	△ 20.7	10, 835	Δ 11.1	13, 667	26. 1	12, 055	Δ 11.8	
14, 783	0. 1	13, 559	△ 8.3	2, 098	△ 84.5	2, 466	17. 5	
1, 623, 559	6. 5	1, 618, 393	△ 0.3	1, 552, 253	△ 4.1	1, 583, 408	2. 0	
1, 486	△ 6.5	1, 425	△ 4.1	1, 546	8. 5	1, 448	△ 6.3	
32, 663	Δ 10.0	33, 571	2. 8	35, 728	6. 4	34, 630	△ 3.1	
27, 937	6. 6	27, 459	Δ 1.7	28, 021	2. 0	28, 702	2. 4	
307, 010	△ 41.9	296, 012	△ 3.6	282, 557	△ 4.5	235, 014	△ 16.8	
256, 284	△ 27.1	253, 241	Δ 1.2	237, 898	△ 6.1	209, 690	Δ 11.9	
35, 850	322. 6	17, 792	△ 50.4	12, 453	△ 30.0	14, 697	18. 0	
3, 767	94. 7	423	△ 88.8	0	△ 100.0	1, 057	皆増	
11, 860	△ 83.6	4, 708	△ 60.3	102, 431	2075. 7	24, 328	△ 76.2	
131, 441	△ 16.5	159, 962	21. 7	108, 920	△ 31.9	92, 558	△ 15.0	
111, 467	3. 0	125, 654	12. 7	113, 680	△ 9.5	107, 506	△ 5.4	
363, 753	△ 2.9	239, 066	△ 34.3	302, 296	26. 4	392, 193	29. 7	
3, 924, 116	△ 6.3	3, 845, 758	△ 2.0	3, 789, 013	△ 1.5	3, 786, 565	△ 0.1	

資料-⑦ 一般会計歳出決算額の推移

(歳出)

	(威田 <i>)</i> 款	ıl	平成 1 9 :	 年度	平成20年度		平成21	年度
	<i>⊼</i> ∧ /1	ניי	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
1	議会	費	68, 580	0. 9	61, 483	Δ 10.3	59, 192	△ 3.7
2	総 務	費	549, 171	△ 15.6	524, 034	Δ 4.6	695, 733	32.8
3	民 生	費	881, 648	2. 3	1, 046, 031	18. 6	1, 640, 596	56.8
4	衛 生	費	414, 008	18. 3	309, 520	△ 25.2	287, 304	Δ 7.2
5	労 働	費	7, 931	0. 6	743	△ 90.6	739	Δ 0.5
6	農林水産	費	108, 944	33. 1	184, 753	69. 6	156, 639	Δ 15.2
7	商 工	費	34, 764	Δ 3.2	35, 131	1. 1	29, 099	Δ 17.2
8	土 木	費	90, 700	△ 61.5	69, 212	△ 23.7	91, 251	31.8
9	消 防	費	120, 798	15. 1	110, 490	△ 8.5	116, 894	5.8
10	教 育	費	375, 496	5. 2	361, 897	△ 3.6	393, 995	8.9
11	災害復旧	費	0	0. 0	0	0. 0	0	0.0
12	公 債	費	528, 988	18. 0	419, 175	△ 20.8	442, 383	5.5
13	諸 支 出	金	127, 949	11. 5	161, 704	26. 4	143, 324	Δ 11.4
14	予 備	費	0	0. 0	0	0. 0	0	0.0
	歳 出 合	計	3, 308, 977	Δ 0.2	3, 284, 173	Δ 0.7	4, 057, 149	23. 5

(単位:千円、△減、%)

平成22:	年度	平成23	年度	平成24		平成25:	
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
56, 990	△ 3.7	72, 456	27. 1	72, 093	Δ 0.5	68, 068	△ 5.6
522, 754	△ 24.9	613, 632	17. 4	596, 998	Δ 2.7	534, 862	Δ 10. 4
1, 199, 685	△ 26.9	1, 168, 678	Δ 2.6	1, 141, 477	Δ 2.3	1, 147, 364	0. 5
272, 985	△ 5.0	268, 769	Δ 1.5	256, 813	△ 4.4	237, 433	△ 7.5
700	△ 5.3	614	△ 12.3	568	△ 7.5	635	11. 8
143, 891	Δ 8.1	154, 860	7. 6	208, 100	34. 4	82, 516	△ 60.3
36, 074	24. 0	37, 839	4. 9	36, 223	Δ 4.3	35, 854	Δ 1.0
182, 935	100. 5	186, 668	2. 0	206, 594	10. 7	193, 574	△ 6.3
214, 815	83. 8	132, 299	△ 38.4	115, 210	△ 12.9	115, 811	0. 5
484, 720	23. 0	451, 588	△ 6.8	383, 765	△ 15.0	589, 658	53. 7
0	0. 0	0	0. 0	0	0.0	4	0. 0
461, 308	4. 3	460, 806	Δ 0.1	458, 792	Δ 0.4	464, 776	1. 3
187, 297	30. 7	188, 629	0. 7	219, 822	16.5	190, 211	△ 13.5
0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
3, 764, 154	△ 7.2	3, 736, 838	△ 0.7	3, 696, 455	Δ 1.1	3, 660, 766	Δ 1.0

資料-⑧ 町税税目別等決算の推移

		区分				平成	រំ 1 9	年度			平成	2 0	年度		平成21年度			年度
		区刀			決	算	額	増減	率	決	算	額	増源	域 率	決	算	額	増 減 率
Ħ	Д			税		876	, 334	(0. 6		928	, 918		6. 0		857	, 904	Δ 7.6
町民	1	個		人		280	, 808	28	3. 0		304	, 462		8. 4		289	, 675	△ 4.9
税	2	法		人		63	, 481	△ 42	2. 7		91	, 357	4	13. 9		42	, 093	△ 53.9
固	1	固定資	資 産	税		459	, 016	Δ 2	2. 1		464	, 923		1. 3		460	, 738	Δ 0.9
定資	2	交 亻	त	金			70	Δ 1	1.4			70		0. 0			70	0. 0
産	3	納(त	金			20	△ 25	5. 9			_		-			_	_
車	圣自	動	車	税		20	, 649	(). 1		21	, 205		2. 7		22	, 068	4. 1
H	りた	ば	٦	税		52	, 290	1	1. 7		46	, 901	Δ 1	10. 3		43	, 260	△ 7.8

±	也 方 交 付 税	1, 448, 865	1. 3	1, 545, 489	6. 7	1, 524, 012	Δ 1.4
内	普通交付税	1, 062, 652	△ 0.4	1, 125, 145	5. 9	1, 082, 433	△ 3.8
訳	特別交付税	386, 213	6. 1	420, 344	8. 8	441, 579	5. 1
臨	時財政対策債	137, 956	△ 9.2	129, 212	△ 6.3	200, 543	55. 2
普臨	· 通 交 付 税 + · 時 財 政 対 策 債	1, 200, 608	△ 1.5	1, 254, 357	4. 5	1, 282, 976	2. 3

(単位:千円、△減、%)

			(-11) -100				
平成 2 2	年度	平成23	年度	平成24	年度	平成25	年度
決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率
881, 734	2. 8	940, 225	6. 6	896, 988	△ 4.6	945, 638	5. 4
253, 839	△ 12.4	247, 822	Δ 2.4	268, 469	8. 3	262, 806	Δ 2. 1
97, 864	132. 5	166, 929	70. 6	119, 810	△ 28.2	175, 986	46. 9
466, 342	1. 2	456, 497	Δ 2.1	441, 005	Δ 3.4	436, 462	Δ 1.0
71	1. 4	71	0. 0	70	Δ 1.4	71	1. 4
_	-	_	-	_	-		-
22, 521	2. 1	22, 166	Δ 1.6	22, 331	0. 7	22, 735	1. 8
41, 097	△ 5.0	46, 811	13. 9	45, 303	Δ 3.2	47, 578	5. 0

(単位:千円、△減、%)

1, 623, 559	6.5	1, 618, 393	△ 0.3	1, 552, 253	Δ 4.1	1, 583, 408	2. 0
1, 177, 409	8.8	1, 176, 017	Δ 0.1	1, 134, 451	△ 3.5	1, 168, 219	3. 0
446, 150	1. 0	442, 376	△ 0.8	417, 802	Δ 5.6	415, 189	△ 0.6
259, 653	29. 5	173, 466	△ 33.2	158, 496	△ 8.6	151, 393	△ 4.5
1, 437, 062	12. 0	1, 349, 483	△ 6.1	1, 292, 947	Δ 4.2	1, 319, 612	2. 1

資料一⑨ 平成25年度 徵収金滞納状況

					平成21年度	対前年	 平成22年度	対前年	 平成23年度	対前年
					収入未済額	増減率	中成22年度 収入未済額	増減率	中成25年度 収入未済額	増減率
					权八个月假	垣 顺平	4八个月份	19 /哎 平	4八个月份	坦火牛
町		民		税	18, 157, 766	△ 3.0	18, 614, 197	2.5	18, 389, 288	Δ 1.2
固	定	資	産	税	31, 657, 658	Δ 2.9	28, 819, 284	Δ 9.0	31, 539, 319	9.4
軽	自	動	車	税	2, 695, 494	Δ 2.9	2, 426, 833	Δ 10.0	2, 883, 600	18.8
围		保		税	49, 887, 983	5.9	45, 200, 316	△ 9.4	45, 611, 604	0. 9
保	育	園 保	育	料	1, 781, 412	71.9	2, 438, 842	36.9	2, 516, 260	3. 2
バ	ス	使	用	料	15, 600	皆増	28, 600	83.3	27, 300	△ 4.5
広	域	ξ ,	λ	所	541, 300	皆増	491, 300	Δ 9.2	376, 300	△ 23.4
	小		計		2, 338, 312	125. 7	2, 958, 742	26. 5	2, 919, 860	Δ 1.3
住	宅	使	用	料	20, 914, 117	7. 7	21, 783, 216	4. 2	22, 588, 916	3. 7
財	産	売 払	収	入	850, 000	0.0	850, 000	0.0	850, 000	0. 0
幼	稚[園 使	用	料	32, 500	△ 21.9	13, 000	△ 60.0	65, 000	400.0
バ	ス	使	用	料	0	皆減	_	-	_	_
	/ \		計		32, 500	△ 26.5	13, 000	△ 60.0	65, 000	400.0
学	校	給	食	費	276, 740	24. 4	116, 200	△ 58.0	79, 200	△ 31.8
幼	稚[園 給	食	費	18, 600	0.0	6, 200	△ 66.7	31, 000	400.0
水	道	使	用	料	49, 206, 720	3.9	51, 140, 453	3.9	49, 971, 250	Δ 2.3
新	築	į j	資	金	172, 661, 349	1.0	175, 164, 752	1. 4	176, 069, 743	0. 5
下	水	道分	担	金	11, 863, 200	11. 4	11, 674, 500	Δ 1.6	12, 016, 500	2. 9
下	水	道使	用	料	6, 099, 310	27. 2	7, 373, 880	20.9	8, 158, 140	10. 6
介	護	保	険	料	1, 996, 962	Δ 1.1	2, 188, 882	9.6	1, 942, 095	Δ 11.3
後医	期 療	高 保	齢 険	者 料	500, 106	86. 3	292, 562	△ 41.5	106, 476	△ 63.6
児	童り	ラフ ゛:	利用	料	220, 000	皆増	326, 500	48. 4	391, 750	20.0
国徵	保•	一般 収	保険	者 金		-	-	-	882	-
合				計	369, 376, 817	2. 6	368, 949, 517	Δ 0.1	373, 613, 741	1. 3

(単位:円、△減、%)

				. 円、△》	戓、%)
平成24年度	対前年	平成25年度	比較増減額	対前年	備考
収入未済額	増減率	収入未済額	25年度-24年度	増減率	1佣 有
14, 547, 159	△ 20.9	16, 016, 651	1,469,492	9.2	
30, 464, 947	△ 3.4	30, 759, 898	294,951	1. 0	
3, 058, 600	6. 1	3, 093, 721	35,121	1. 1	
48, 144, 076	5. 6	49, 299, 307	1,155,231	2. 3	
2, 661, 815	5.8	2, 747, 495	85,680	3. 1	
48, 100	76. 2	89, 700	41,600	46. 4	
282, 300	△ 25.0	217, 300	△ 65,000	△ 29.9	
2, 992, 215	2. 5	3, 054, 495		2. 0	
2, 992, 213	Z. J	3, 034, 493	62,280	2. 0	
21, 379, 915	△ 5.4	21, 860, 899	480,984	2. 2	
830, 000	Δ 2.4	820, 000	△ 10,000	Δ 1.2	
130, 000	100.0	169, 000	39,000	23. 1	
_	=	_	_	_	
130, 000	100.0	169, 000	39,000	23. 1	
74, 800	Δ 5.6	751, 200	676,400	90. 0	
62, 000	100.0	80, 600	18,600	23. 1	
48, 778, 922	Δ 2.4	45, 548, 002	Δ 3,230,920	Δ 7.1	
175, 702, 082	Δ 0.2	172, 262, 875	△ 3,439,207	Δ 2.0	
11, 702, 500	Δ 2.6	11, 190, 500	△ 512,000	△ 4.6	
9, 341, 010	14. 5	10, 778, 410	1,437,400	13. 3	
2, 075, 215	6. 9	2, 703, 080	627,865	23. 2	
11, 800	△ 88.9	68, 390	56,590	82. 7	
381, 250	Δ 2.7	301, 875	△ 79,375	△ 26.3	
_	-	_	_	-	
369, 676, 491	Δ 1.1	368, 758, 903	△ 917,588	Δ 0.2	

資料一⑩ 平成25年度 基金積立状況調書

	 基	金	名		平成24年度末積立額	平 成 25
	<u>卒</u>	<u> 37</u>	<u> </u>		(A)	基金利子額(B)
財	政	調	基	金	676, 968, 511	1, 176, 946
減	f :	真	基	金	44, 468, 137	50, 292
教	育	施言	登 基	金	1, 530, 357	3, 442
青	少	年	基	金	13, 894, 994	31, 258
స	る	5	≤ 基	金	89, 813, 911	113, 800
福		IL	基	金	114, 775, 693	190, 337
స	るさ	と応	援 基	金	1, 005, 168	1, 274
_	般	会	計	計	942, 456, 771	1, 567, 349
上	水	道	基	金	241, 512, 000	
下	水	道	基	金	12, 147, 119	27, 326
国	1:	呆	基	金	30, 091, 641	41, 487
介	護保	食給 付	準 備 基	金	2, 707, 000	1, 805
介:	護従事者	処 遇 改 善	臨時特例	基金		
墓	地 公	園管	理基	金	2, 581, 930	5, 908
特	別	会	計	計	289, 039, 690	76, 526
土	地	開 多	基	金	148, 779, 010	
用	Ë		基	金	3, 000, 000	
合				計	1, 383, 275, 471	1, 643, 875

単位:円(平成26年5月31日現在)

年度中増減額		平成25年度末積立額	7年3月31日現在/
	取 岩 苑(り)		備考
新規積立額(C)	取崩額(D)	(A) + (B) + (C) - (D) = (E)	
	12, 000, 000	666, 145, 457	
		44, 518, 429	
		1, 533, 799	
		13, 926, 252	
		89, 927, 711	
1, 826, 700		116, 792, 730	
		1, 006, 442	
1, 826, 700	12, 000, 000	933, 850, 820	
		241, 512, 000	
		12, 174, 445	
	25, 000, 000	5, 133, 128	
4, 060, 000		6, 768, 805	
		0	
	191, 000	2, 396, 838	
4, 060, 000	25, 191, 000	267, 985, 216	
		148, 779, 010	左記に含まず 土地残存価格 44, 220, 990円
		3, 000, 000	
5, 886, 700	37, 191, 000	1, 353, 615, 046	左記に含まず 土地残存価格 44, 220, 990円